



*Strategic
Business
Innovator*

**2014年3月期 第3四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2014年2月5日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 過去最高の営業収益・営業利益となった
2014年3月期 第3四半期累計連結業績
(2013年3月期よりIFRSを導入)**
- 2. 第4四半期および来期の事業環境の
見通しと今後の事業展開**

1. 過去最高の営業収益・営業利益となった 2014年3月期 第3四半期累計連結業績 (2013年3月期よりIFRSを導入)

- (1) 2014年3月期第3四半期累計連結業績の概要**
- (2) 各セグメントにおける主要企業の概況**

(1) 2014年3月期第3四半期累計連結業績の概要

＜今第3四半期累計 連結業績のポイント＞

- ①収益力強化に向けた様々な施策や好調な株式市場などが追い風となり、前年同期比で 大幅な増収増益を達成
- ②2014年3月期通期連結業績において、営業収益・営業利益で過去最高の更新が期待される
- ③税引前四半期利益の増加に伴い営業キャッシュフローも伸長
- ④全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成
- ⑤好調な業績推移を踏まえ、株主配当を倍増

①収益力強化に向けた様々な施策や好調な株式市場などが追い風となり、前年同期比で 大幅な増収増益を達成



2014年3月期第3四半期累計 連結業績(IFRS)

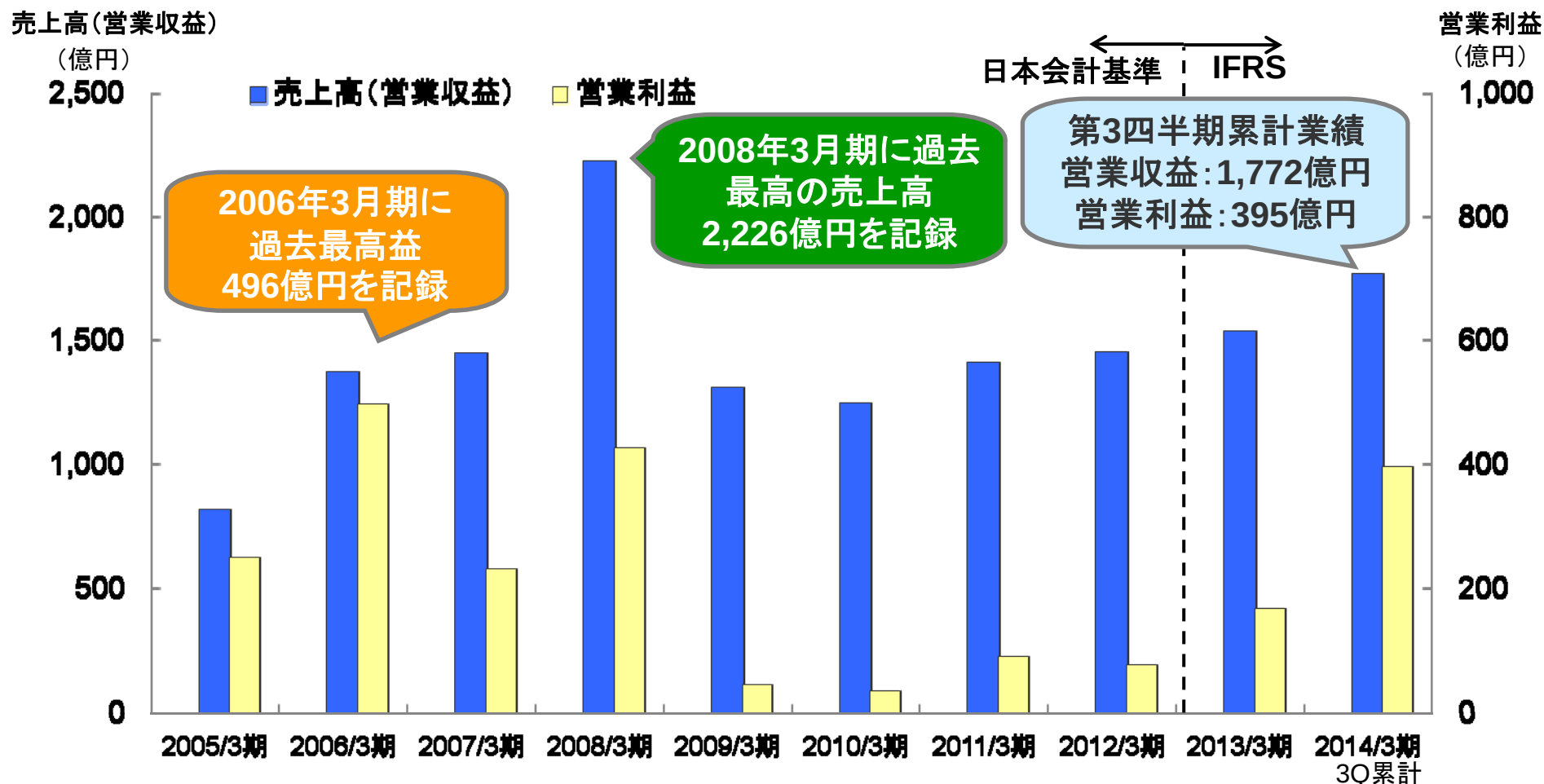
(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	110,663	177,210	+60.1
営業利益	10,630	39,508	+271.7
税引前利益	8,932	37,154	+315.9
四半期利益	4,018	21,062	+424.3
内、親会社所有者への 帰属分	1,124	20,185	+1,696.1

今第3四半期累計 連結業績のポイント:



②2014年3月期通期連結業績(IFRS)において、 営業収益、営業利益で過去最高の更新が期待される



PBR(倍)	2.6	3.0	2.0	1.1	0.5	0.9	0.5	0.4	0.6	1.0
--------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※2012年3月期以前は日本会計基準による業績。2013年3月期よりIFRSの適用開始。

③税引前四半期利益の増加に伴い 営業キャッシュフローも伸長

(単位:億円)

	2013年3月期 3Q累計	2014年3月期 3Q累計
営業活動によるキャッシュフロー	400	1,172
税引前四半期利益	89	372
営業債権及びその他の債権の増減	▲28	969 ^(※1)
顧客預金の増減	—	▲984 ^(※2)
証券業関連資産及び負債の増減	346	211
その他	▲7	604 ^(※3)

※1 SBI貯蓄銀行関連分として 973億円が含まれる

※2 全てSBI貯蓄銀行分

※3 SBI証券における譲渡益に係る預り源泉税の増加 509億円が含まれる

一株当たり四半期純利益と自己資本比率の他社比較

	2014年3月期3Q累計 一株当たり四半期 純利益(円)(※1)	2013年12月末時点 自己資本比率(%) (※3)
SBIホールディングス	93.25	10.4
野村ホールディングス	39.83	5.7
大和証券グループ	79.41	5.1
松井証券	51.09	10.4
マネックスグループ	31.92	8.7
カブドットコム証券	29.30	5.6

証券会社特有の資産・負債勘定(※4)の影響を
考慮した実質的な数値

21.1%

※1 SBIは親会社所有者に帰属する一株当たり四半期利益

※2、3 SBIは親会社所有者帰属持分比率、野村ホールディングスは株主資本比率

※4 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産

証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

④全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成

(i)2014年3月期第3四半期累計 セグメント別 営業収益(売上高)(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	76,934	109,030	+41.7
アセットマネジメント 事 業	28,784	59,022	+105.1
バ イ オ 関 連 事 業	690	2,139	+210.2
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	6,287	8,150	+29.6

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

④全てのセグメントにおいて大幅な増収・増益を達成

(ii) 2014年3月期第3四半期累計 セグメント別 税引前利益(IFRS)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減率(%) / 増減額
金 融 サ ー ビ ス 事 業	7,542	28,475	+277.6%
アセットマネジメント 事 業	8,561	12,945	+51.2%
バ イ オ 関 連 事 業	▲2,116	▲1,332	+784
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	1,173	2,289	+95.1%

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

⑤好調な業績推移を踏まえ、株主配当を倍増

(i) 2014年3月末の株主を対象とした配当は、
前期比倍増の1株当たり20円を予想

【配当政策の基本方針】

年間配当金として、1株当たり最低配当金額10円の配当を実施し、更なる利益還元が可能と判断した場合にはその都度引き上げることを目指す

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2014年3月期(予想)	—	<u>20円</u>	<u>20円</u>
2013年3月期(実績)	—	<u>10円</u>	<u>10円</u>

※上記配当予想は現時点での予想数値であり、実際の配当は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性がある。

⑤好調な業績推移を踏まえ、株主配当を倍増 (ii) 配当に加え、2014年3月末の株主を対象とした 株主優待を引き続き実施予定

【対象株主様】

➤ 2014年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様

【優待内容】

- ① 保有株式数100株(1単位)以上の株主様に、SBIアラプロモの販売する健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』(通常価格2,980円(税込))**2個を無料で進呈**する無料引換申込券を贈呈
- ② 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2014年3月31日現在の保有株式数が1,000株以上の株主様には、上記①の優待に替えて、健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』**2個**及び健康補助食品(サプリメント)『アラプラスゴールド』(通常価格9,800円(税込))**2個を無料で進呈**する無料引換申込券を贈呈

※なお、**単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈**



『アラプラス』



『アラプラス
ゴールド』

(2) 各セグメントにおける主要企業の概況

【金融サービス事業】

＜主要金融サービス事業各社の概況＞

- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ⑤ 保険事業
- ⑥ SBIモーゲージ
- ⑦ SBIマネープラザ
- ⑧ モーニングスター

セグメント別業績分析～金融サービス事業～



四半期業績推移

～活況な株式市場などを背景に第3四半期業績は改善。
税引前利益は第1四半期の水準に並ぶ～

(単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2013年4月～6月)	2013年3月期 第2四半期 (2013年7月～9月)	2014年3月期 第3四半期 (2013年10月～12月)	前四半期 増減率(%)
営業収益	385	341	364	+6.7
税引前利益	99	86	99	+15.1

セグメント別業績分析～金融サービス事業～

主要子会社の税引前利益は大幅に改善（i）



【税引前利益】

（IFRSベース、単位：億円、単位未満四捨五入）

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減額
SBI証券	55	251	+196
SBIジャパンネクスト証券	0	8	+8
SBIリクイティティ・マーケット	11	12	+1
SBI FXトレード	▲1	8	+9
SBI損保	▲43	▲24	+19
SBIモーゲージ	26	30 ※	+4

※2013年10月よりSBIリースを連結化

セグメント別業績分析～金融サービス事業～

主要子会社の税引前利益は大幅に改善（ii）



【税引前利益】

（IFRSベース、単位：億円、単位未満四捨五入）

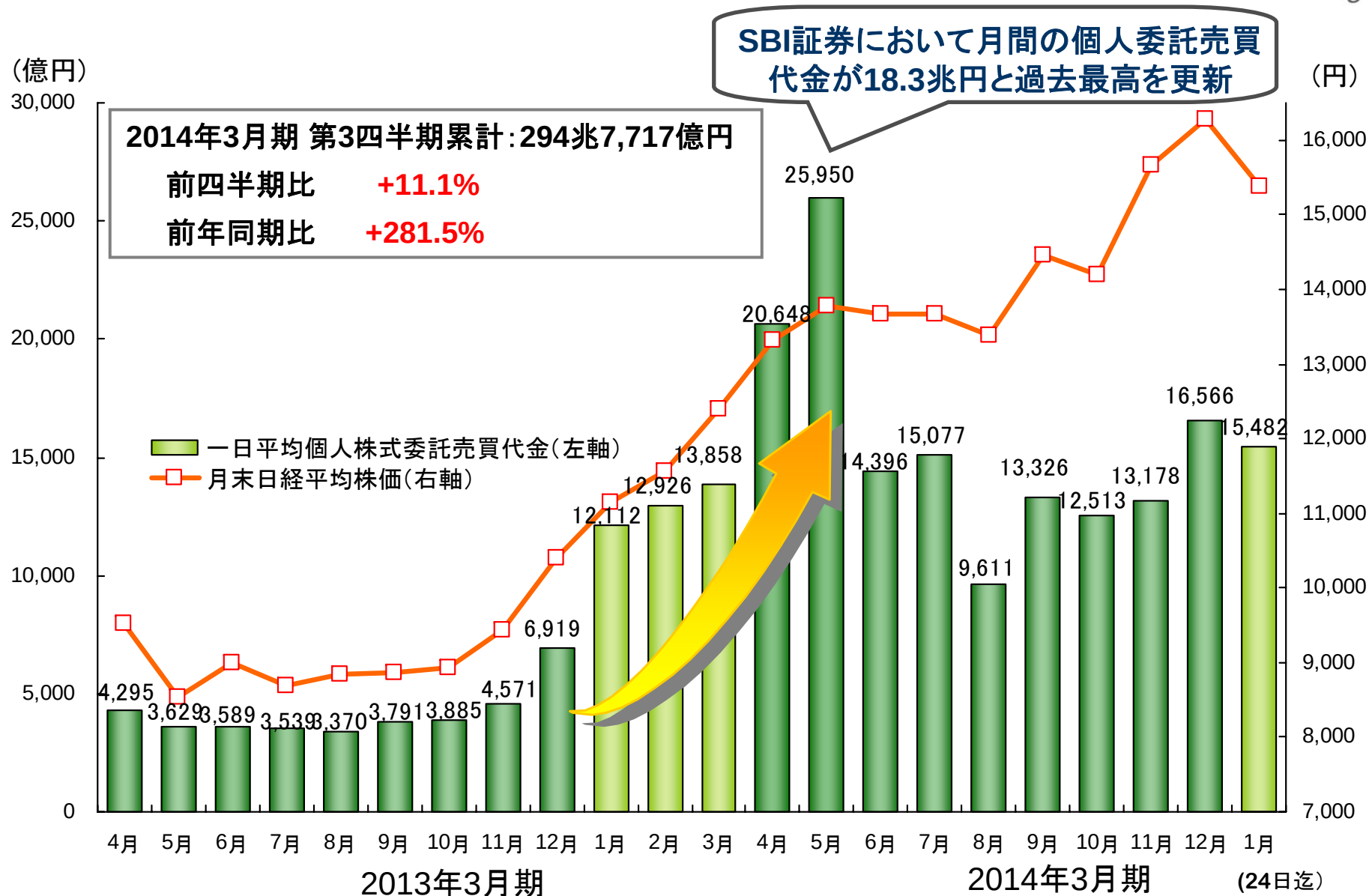
	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減額
SBIマネープラザ	▲2	9	+10
モーニングスター	5	7	+2
住信SBIネット銀行 ※ (持分法による投資利益)	▲2	1 [1Q: ▲8億円、 2Q: 6億円、3Q: 3億円]	+2

※IFRSベースでは、2013年3月期第1四半期において金利上昇に備えての金利スワップに関連した繰延ヘッジ損失等を、2014年3月期第1四半期においては保有国債等の評価減のため有価証券評価損失をそれぞれ計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

① SBI証券

- 2014年3月期 第3四半期累計(4-12月)は前年同期比で、営業収益は99.5%増、営業利益は357.6%増と大幅な増収・増益を達成。営業収益および全ての利益項目において、過去最高を更新
- 個人株式委託売買代金シェアは、全取引およびその内の信用取引ともに前年同期比約2ポイント上昇と大幅に拡大
- 活況なマーケット環境の下、委託手数料は前年同期比2.5倍、金融収益は同1.9倍にそれぞれ増加。また、投資信託報酬額は過去最高を記録

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成 19

SBI証券 2014年3月期 第3四半期 連結業績 (日本会計基準)



【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	28,194	56,260	+99.5
純営業収益	26,059	53,140	+103.9
営業利益	5,451	24,946	+357.6
経常利益	5,600	24,919	+345.0
四半期純利益	3,854	13,795 ※	+257.9

※金融商品取引責任準備金につき、株式相場の活況を受けて株式売買金額等が著増した結果、金融商品取引法に則り、当第3四半期連結累計期間において約1,972百万円の積み立て(特別損失の計上)を実施したため、四半期純利益の対前年同期比増減率は営業利益、経常利益の同増減率と比べ低い。

営業収益および全ての利益項目において 過去最高を更新

(単位:百万円)

	従来の過去最高値 (達成時期)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	増加率(%)
営業収益 (売上高)	49,784 (2008年3月期3Q累計)	56,260	+13.0
純営業収益	44,924 (2008年3月期3Q累計)	53,140	+18.3
営業利益	19,480 (2006年3月期3Q累計)	24,946	+28.1
経常利益	19,540 (2006年3月期3Q累計)	24,919	+27.5
四半期純利益	11,537 (2008年3月期3Q累計)	13,795	+19.6

主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

(単位: 百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	税引前 利益	前年同期比 増減率(%)
SBI(連結)	56,260	+99.5	24,946	+357.6	23,346	+270.3
マネックス(※) (連結)	42,668	+83.9	13,007	—	15,033	+843.4
楽天(連結)	34,903	+133.4	17,513	+520.8	16,383	+673.9
松井	31,363	+154.4	21,690	+361.8	21,136	+341.7
カブドットコム	18,066	+114.0	9,007	+422.1	8,627	+367.3

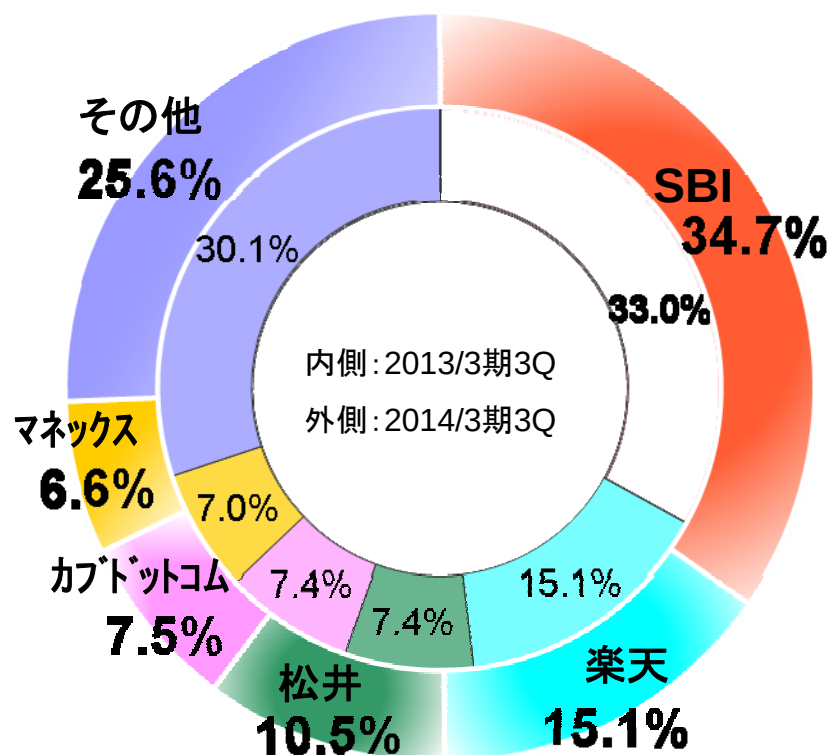
※2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益については、同社発表の「営業利益相当額」を記載。(2013年3月期第3四半期累計の「営業利益相当額」は▲137百万円)

SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは大幅拡大



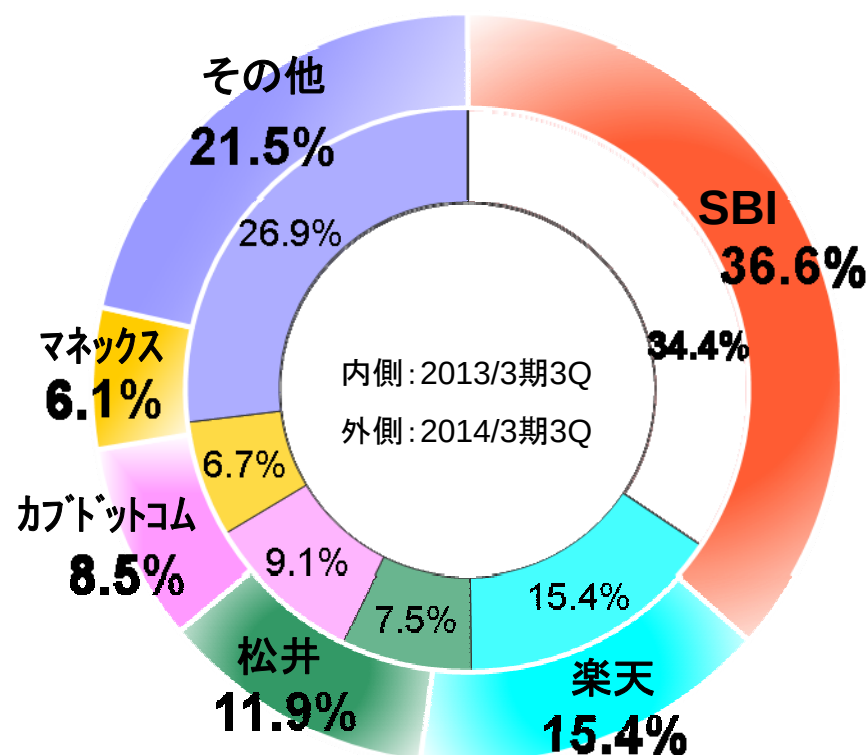
個人株式委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 第3四半期累計
(2013年4月～2013年12月)



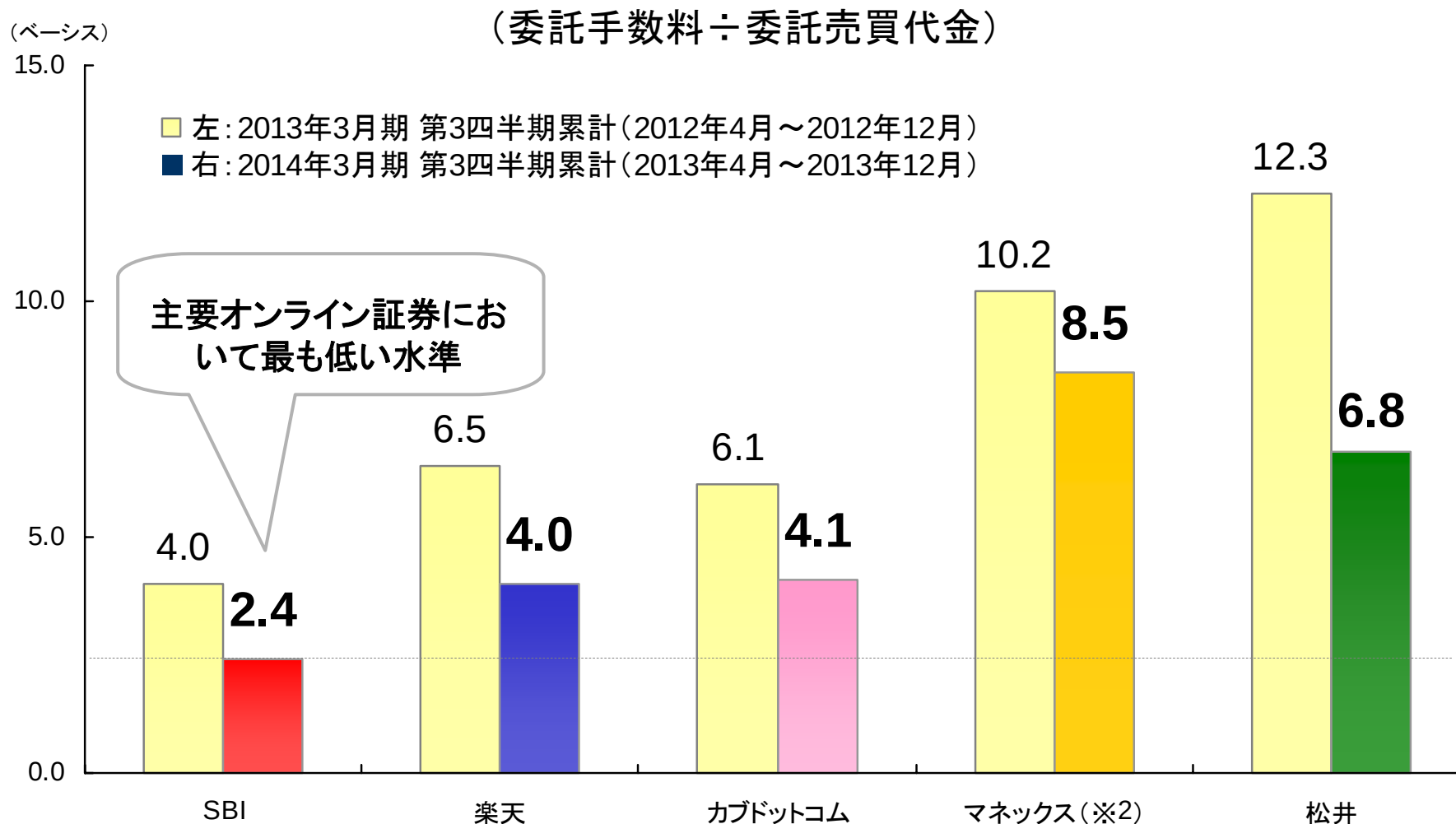
内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 第3四半期累計
(2013年4月～2013年12月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

主要オンライン証券のベースス比較



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

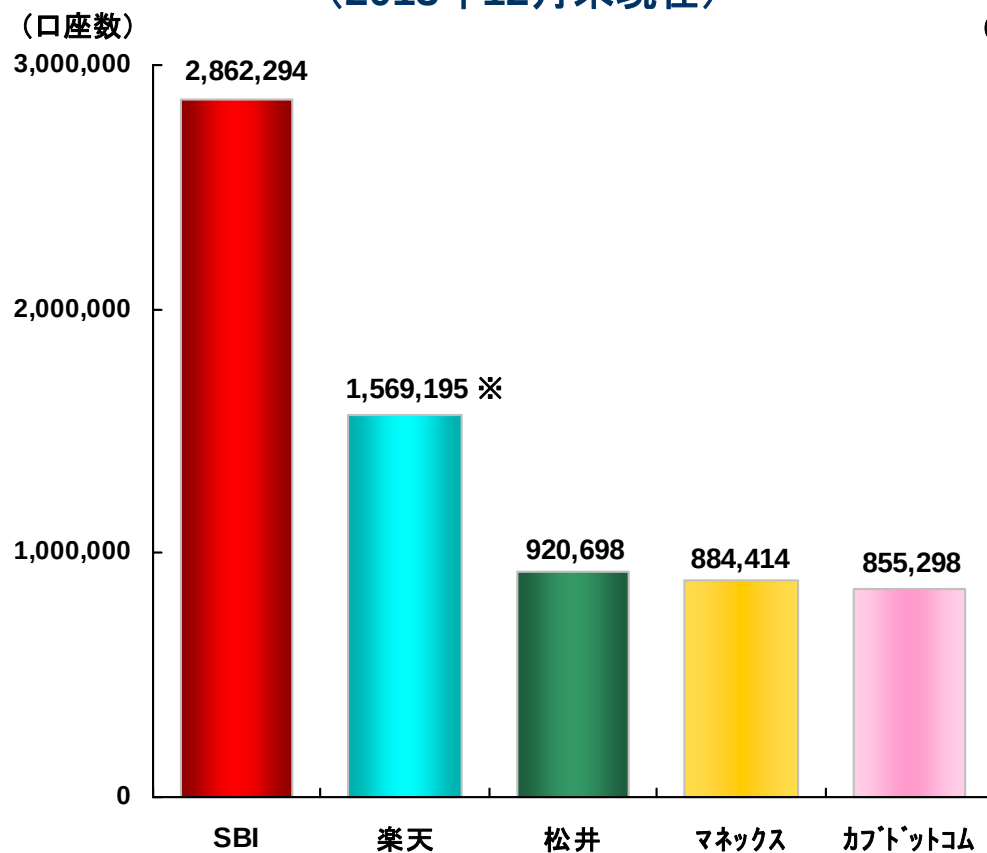
※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

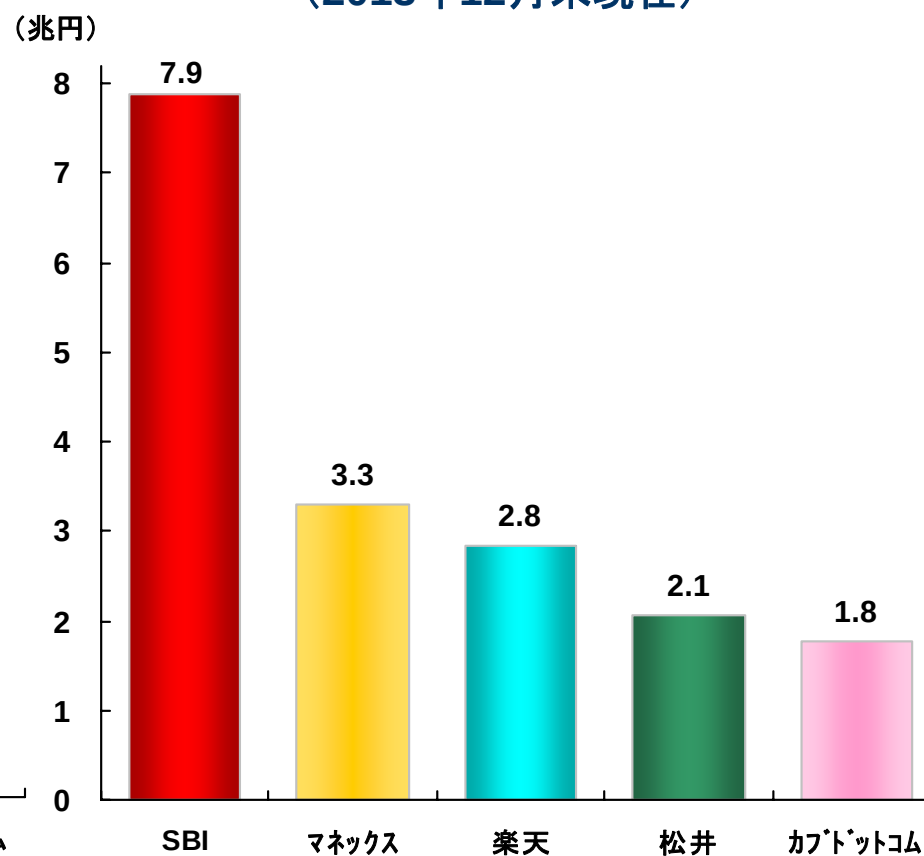
委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券の顧客基盤 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年12月末現在)



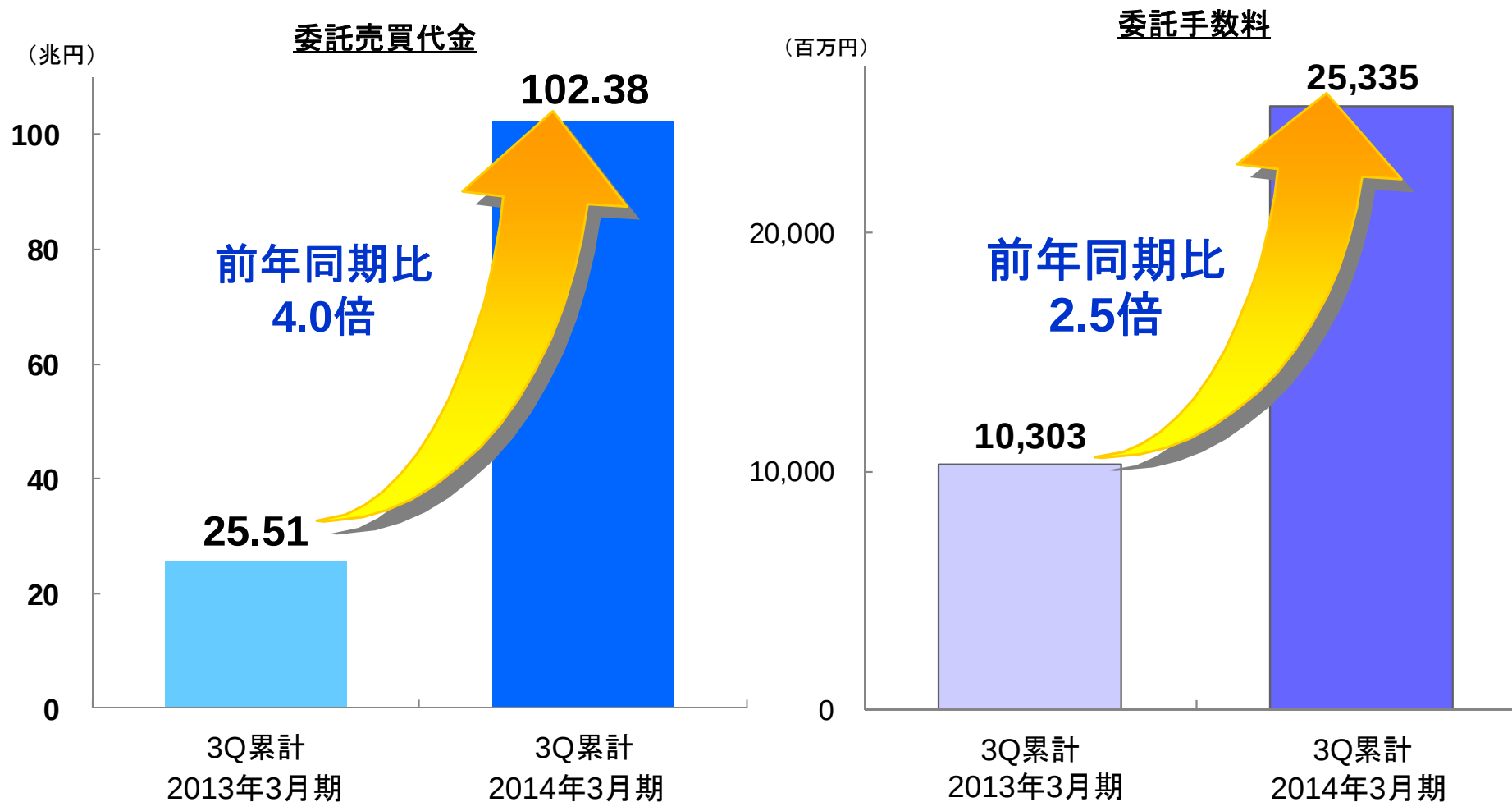
【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2013年12月末現在)



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2013年9月末現在の数値

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

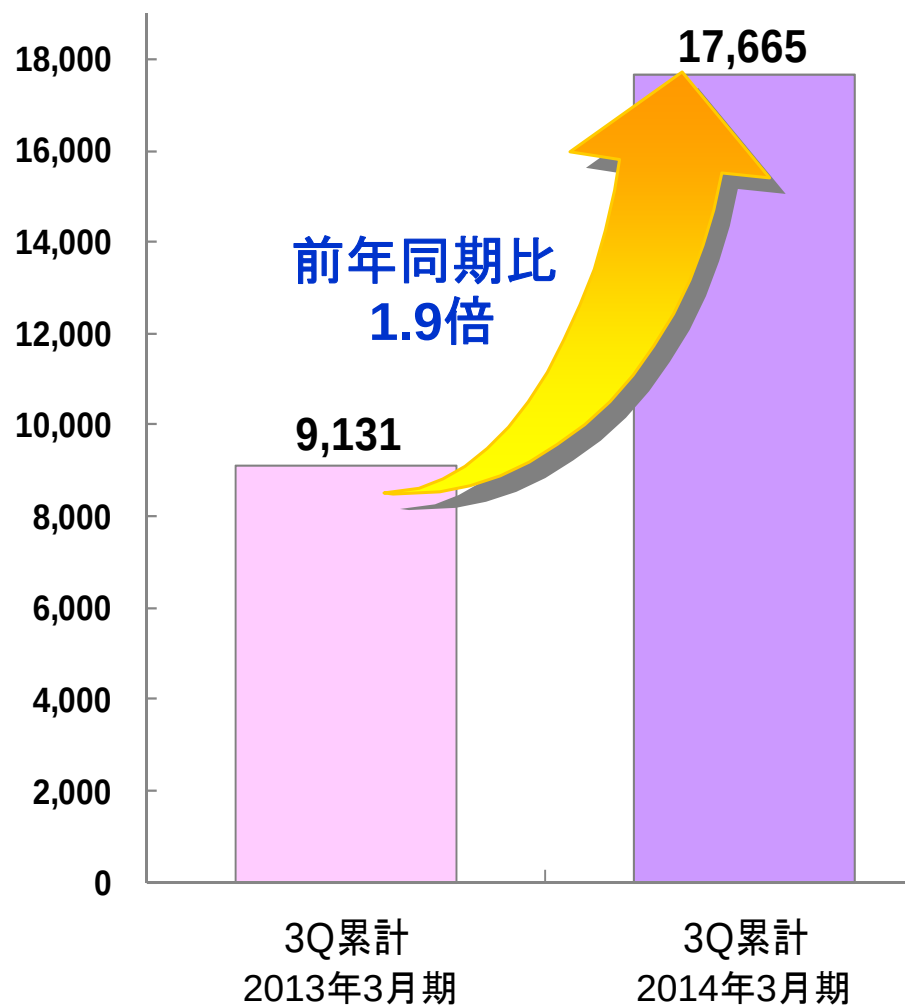
SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料は大幅に拡大



SBI証券の金融収益と信用取引建玉残高は大幅増

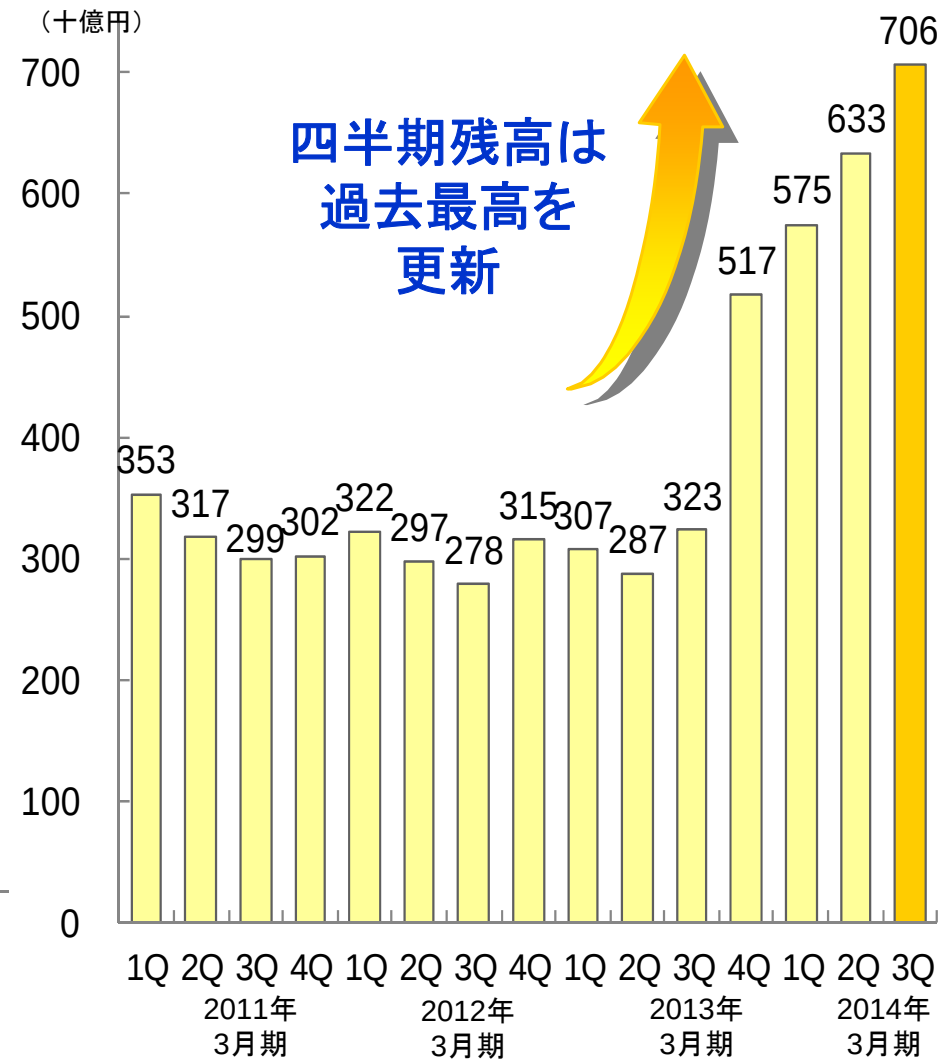
金融収益

(百万円)

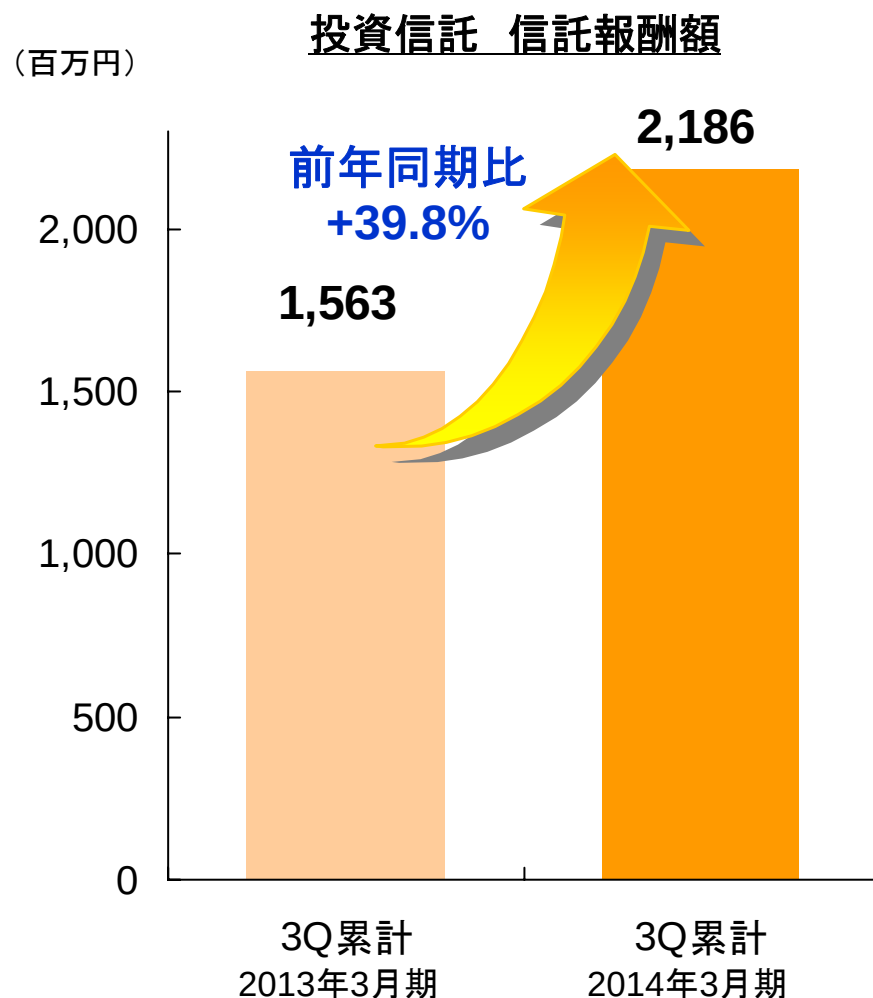


信用取引建玉残高(月末)の推移

(十億円)



SBI証券の投資信託報酬額および投資信託残高は ともに過去最高を更新

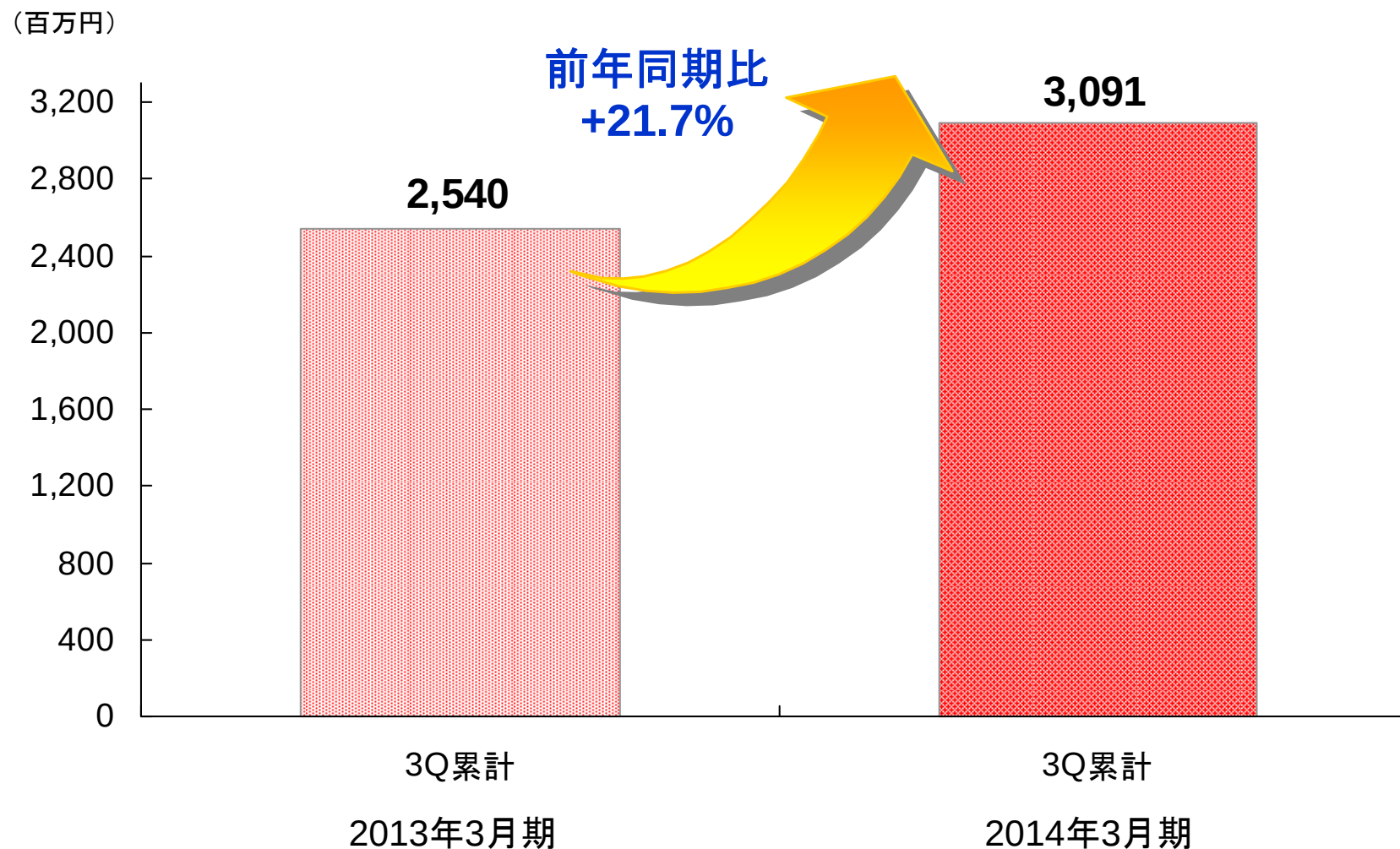


※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

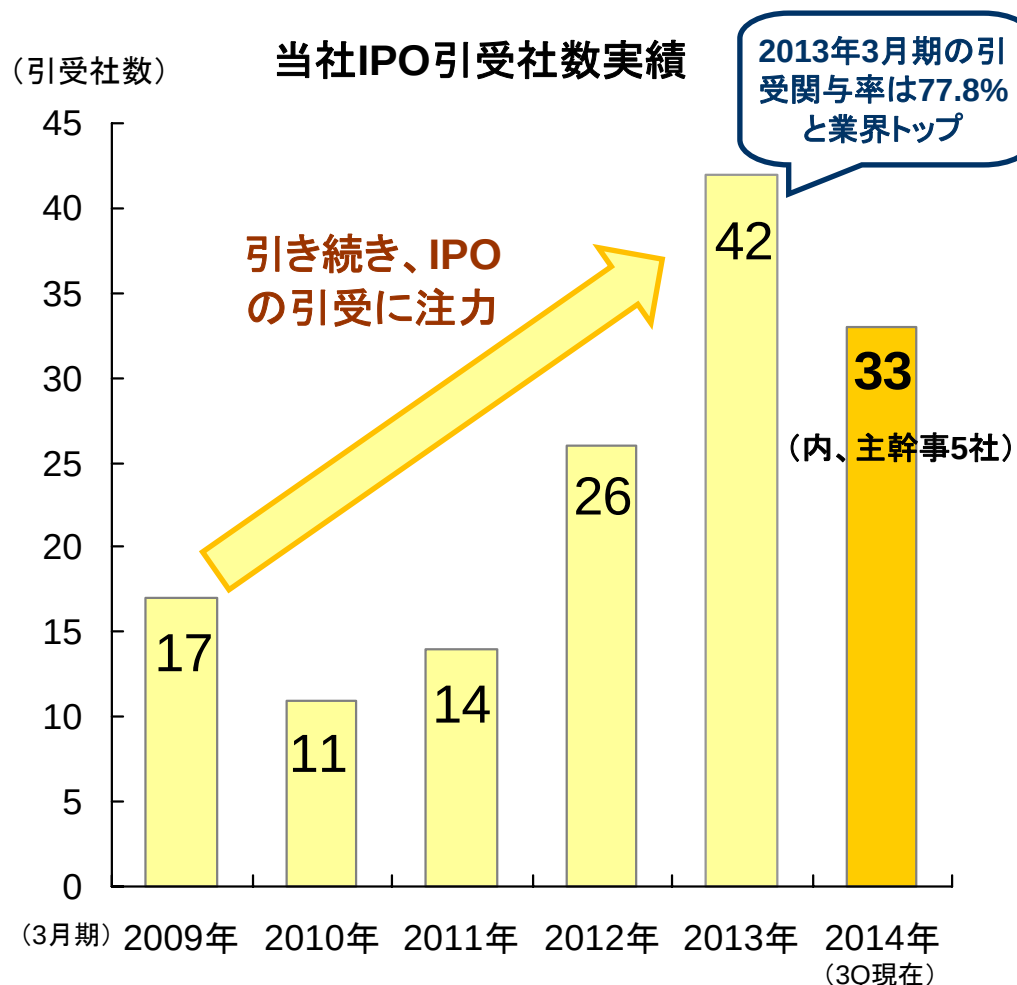
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる

※MRF分を除く

SBI証券の第3四半期累計(4-12月)における FX取引関連収益



拡大する新規公開(IPO)引受業務



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
 ※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

IPO引受社数ランキング
 (2014年3月期第3四半期累計)
 2014年3月期第3四半期までの全上場会社数は41社

社名	件数	関与率(%)
SBI	33	80.5
SMBC日興	29	70.7
みずほ	27	65.9
野村	26	63.4
岡三	26	63.4
マネックス	26	63.4
エース	20	48.8

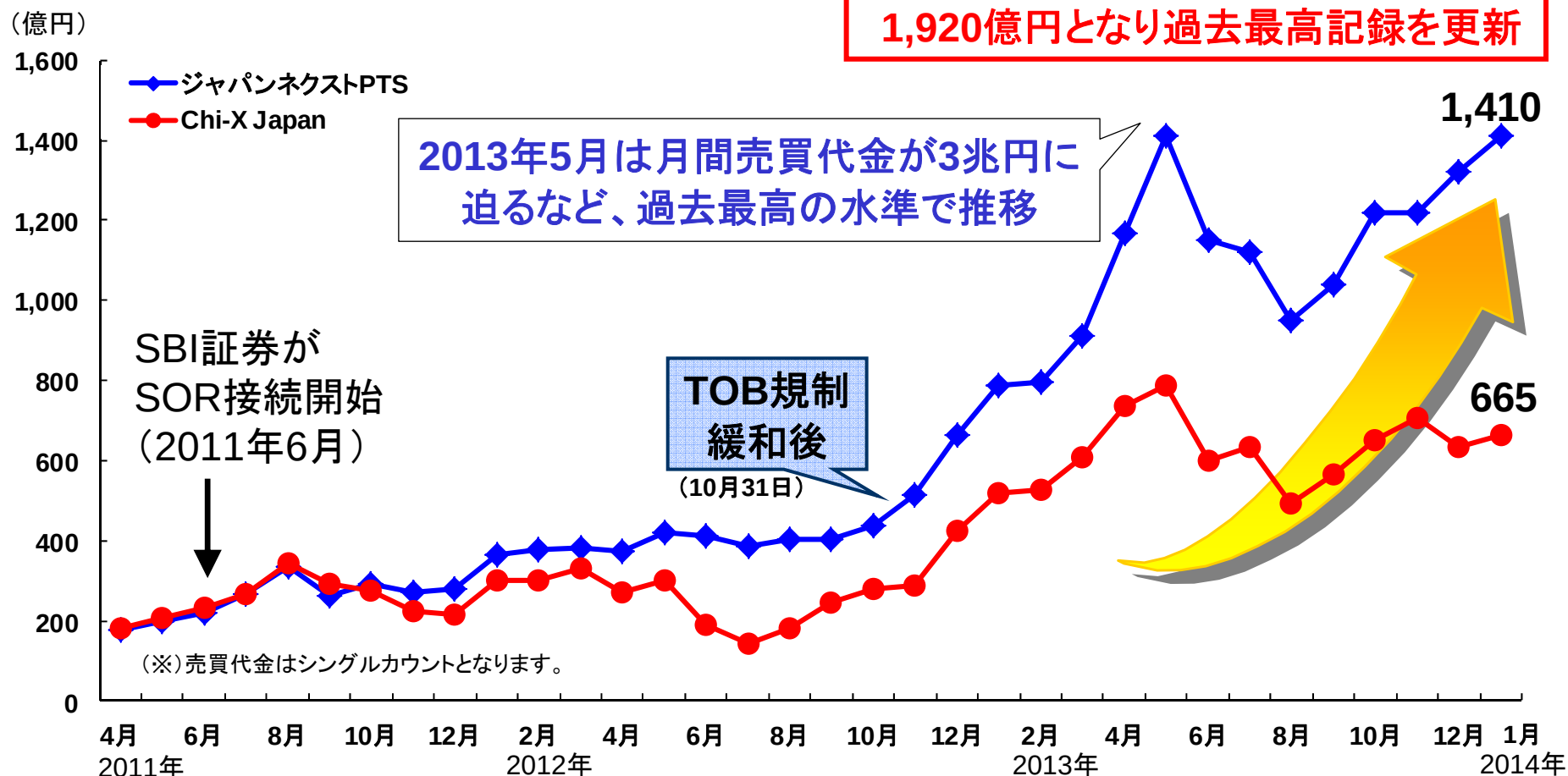
※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

② SBIジャパンネクスト証券

- 活況を呈する株式市場の下、株式売買代金は順調に拡大し、2014年3月期第3四半期の営業利益は2013年3月期通期の3倍以上を記録
- 大和証券を主幹事として、2015年での株式公開を目指し準備は順調に進捗

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は大幅増

2014年1月6日の一日売買代金は
1,920億円となり過去最高記録を更新



TOB規制

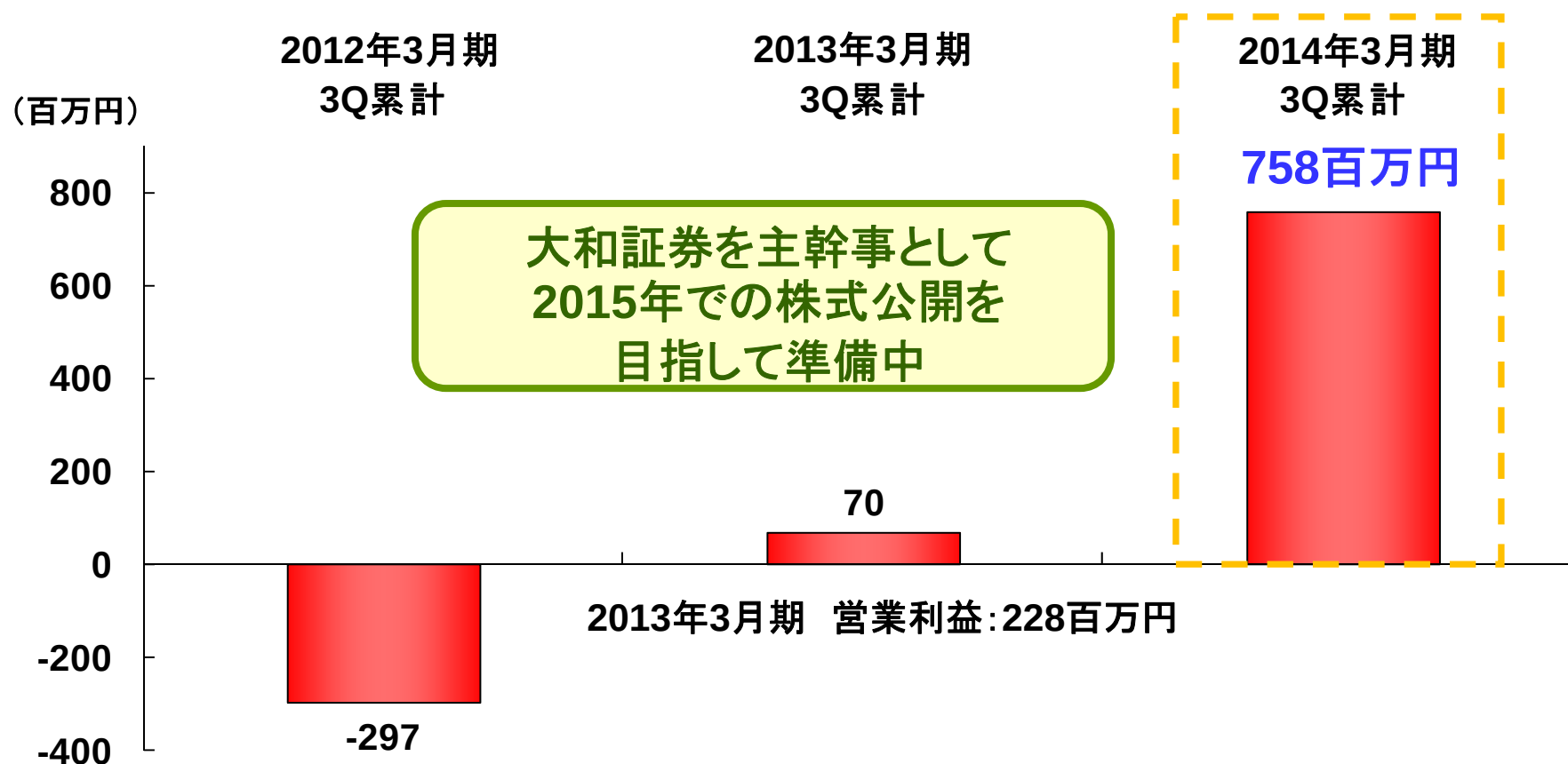
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

2014年3月期第3四半期累計営業利益は
2013年3月期通期の3.3倍に

営業損益の推移



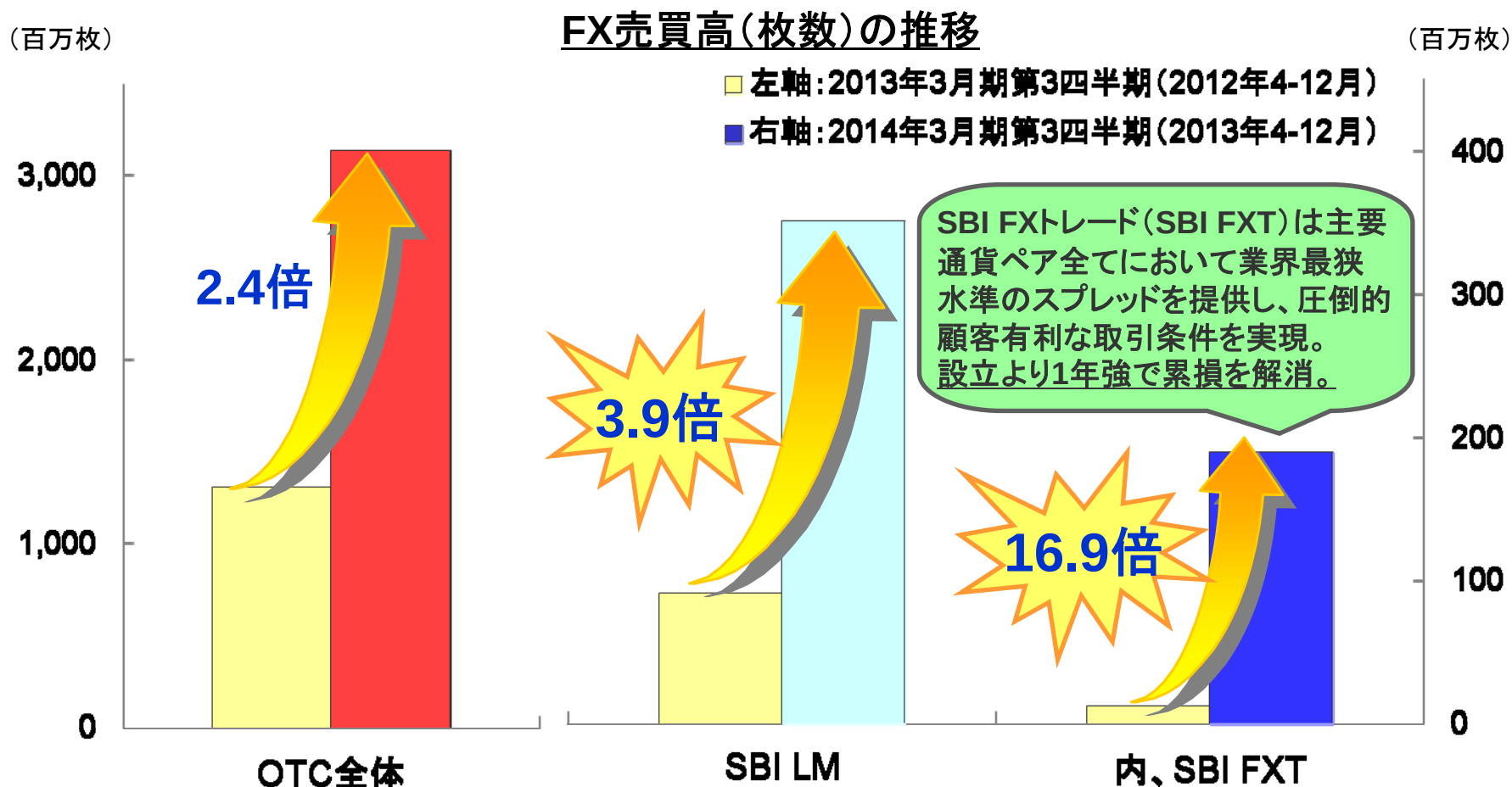
③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIリクイディティ・マーケットは、SBI FXトレードの営業開始(2012年5月30日)により新たな顧客層を獲得し、店頭FX業界におけるシェアは11.2%(2014年3月期3Q累計期間)と大きく拡大
- SBIグループ合計のFX取引預り残高・口座数ともに店頭FX業界において最大規模に拡大
- SBIリクイディティ・マーケットの2014年3月期第3四半期累計における営業利益(按分前)は59億円と前年同期比40.7%増加

SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の売買高の伸びは 店頭FX業界全体の伸びを大きく上回り拡大

SBI LMのOTC全体に占めるシェアは順調に拡大

5.6% (2012年3月期) → 8.4% (2013年3月期) → 11.2% (2014年3月期第3四半期累計)



※1万原通貨単位を1枚としてカウント

出所: 金融先物取引業協会資料

SBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は預り残高・口座数ともに店頭FX業界トップの水準

預り残高ランキング

(単位:百万円)

順位	社名	預り残高	前月比
1	SBIグループ	130,874	2,026
2	外為どっとコム	101,688	▲2,747
3	GMOクリック証券	92,868	250
4	サイバーエージェントFX	79,902	▲578
5	DMM.com証券	76,321	▲78
6	セントラル短資FX	53,336	▲435
7	マネースクウェア・ジャパン	50,312	1,113
8	マネーパートナーズ	43,797	▲382
9	ヒロセ通商	21,475	▲238
10	FXプライム by GMO	15,059	▲49
11	トレイダーズ証券	13,471	▲52
12	上田ハーロー	12,045	▲56
	その他(2社)	54,826	742
	合計	745,974	▲484

FX取引口座数ランキング

(単位:口座)

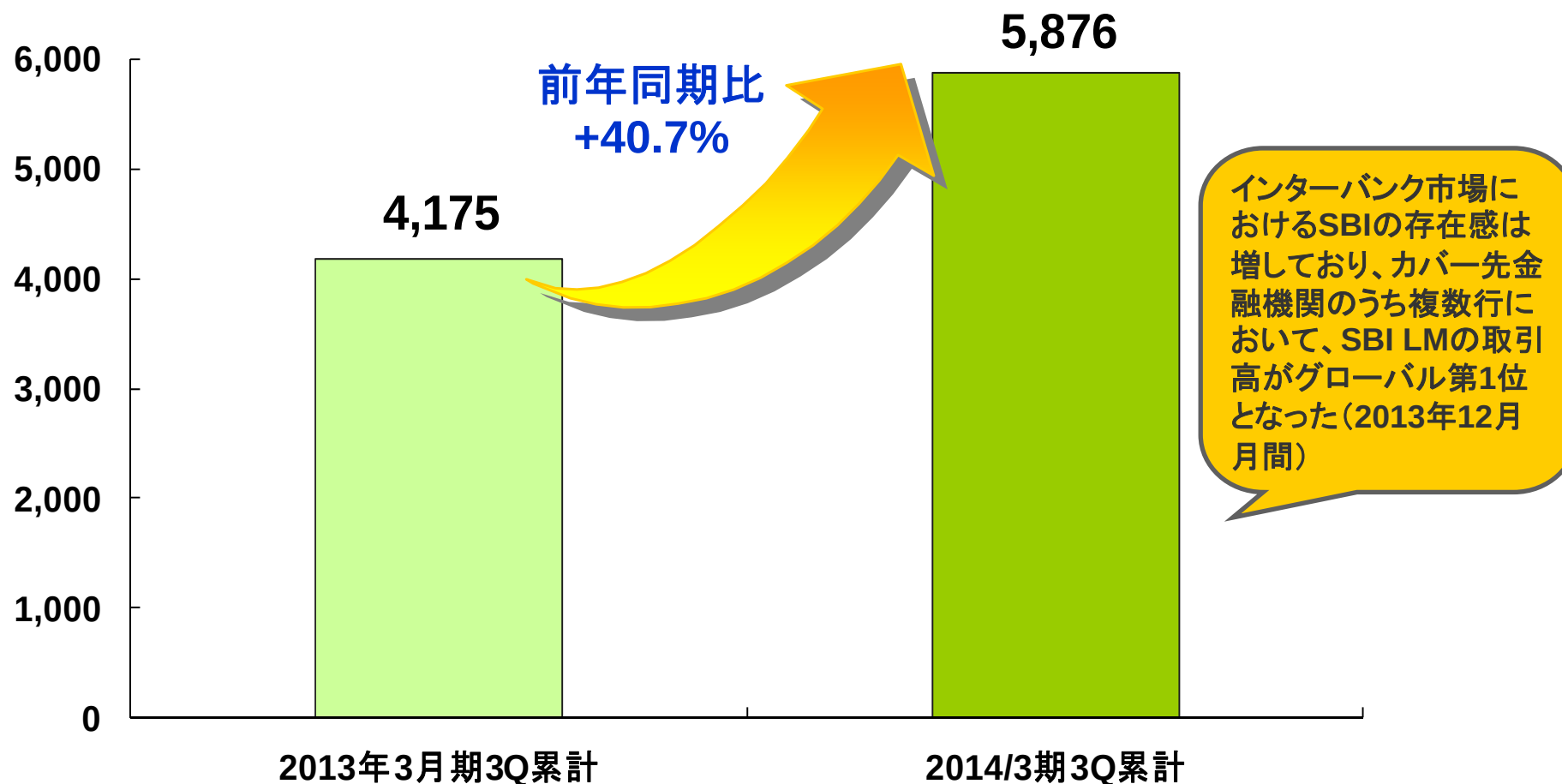
順位	社名	口座数	前月比
1	SBIグループ	438,473	11,349
2	外為どっとコム	374,816	1,502
3	DMM.com証券	363,087	3,865
4	GMOクリック証券	323,646	3,285
5	サイバーエージェントFX	272,512	2,685
6	マネーパートナーズ	230,717	1,513
7	トレイダーズ証券	213,646	1,408
8	ヒロセ通商	158,344	1,108
9	FXプライム by GMO	143,805	850
10	セントラル短資FX	141,591	416
11	マネースクウェア・ジャパン	63,728	830
12	上田ハーロー	48,913	39
	その他(2社)	288,340	2,005
	合計	3,061,618	30,855

SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

営業利益(按分前)

(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

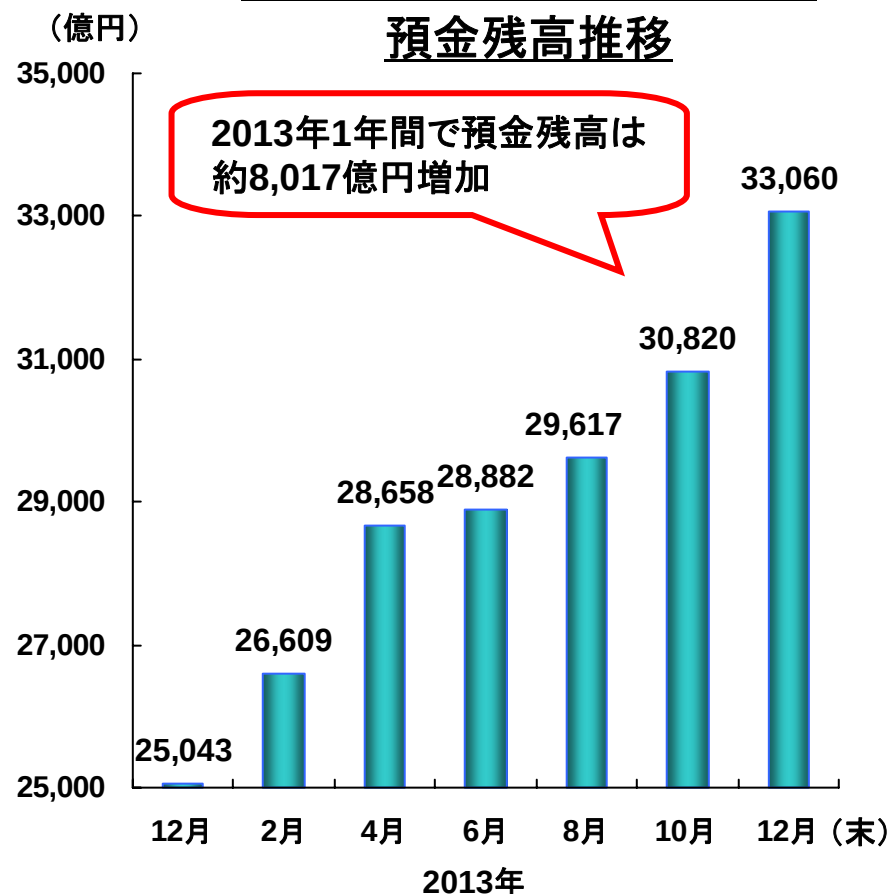
④ 住信SBIネット銀行

- 2013年12月末時点で口座数は188万口座、預金残高はネット銀行で初めて3.3兆円を突破するなど、引き続き事業基盤は順調に拡大
- 今期新たに取り扱いを開始した目的ローンやMr.住宅ローンも順調に残高を積み上げ、運用手段の多様化が進む
- 日本会計基準での2014年3月期第3四半期累計の経常利益は前年同期比63.5%増の約81億円へ。2014年3月期での経常利益は100億円超えが期待できる。
なお、当社のIFRSベースでは、第1四半期において住信SBIネット銀行の保有国債等の評価減に伴い有価証券評価損失を計上したため、第3四半期累計の税引前利益は1億円と貢献度は小さい

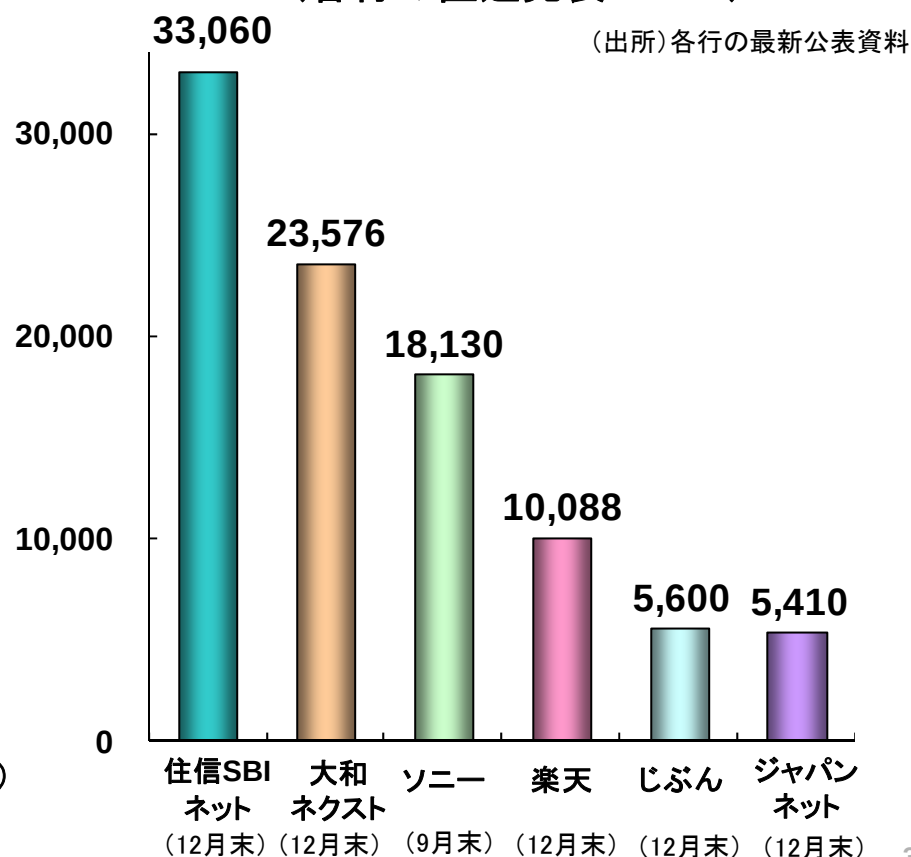
預金残高はネット専門銀行で初めて 3.3兆円を突破(2013年12月26日)

口座数: 1,886,065 / 預金残高: 3兆3,060億円
(2013年12月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専門銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



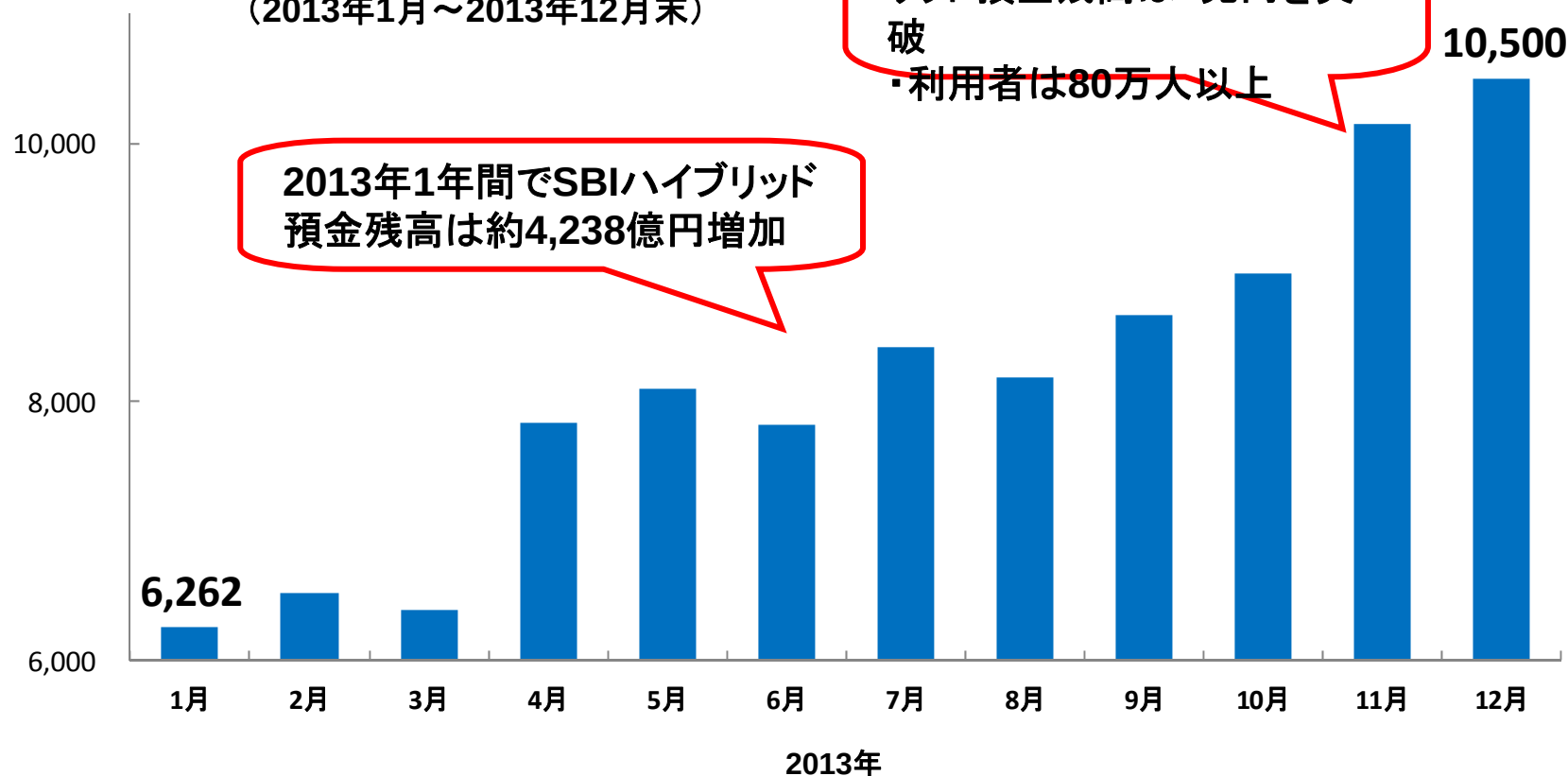
SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

(単位: 億円)

SBIハイブリッド預金残高推移 (2013年1月~2013年12月末)



地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、 住信SBIネット銀行は34位

預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等)

(単位: 億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	○	114,849
2	千葉銀行	○	96,368
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	80,637
4	静岡銀行	○	79,324
5	常陽銀行	○	73,553
6	七十七銀行	○	68,971
7	西日本シティ銀行	○	64,006
8	京都銀行	○	60,915
9	広島銀行	○	59,325
10	八十二銀行	○	58,233
11	群馬銀行	○	58,228
12	新生銀行	○	56,316
13	北陸銀行	銀行持株会社	55,854
14	中国銀行	○	54,925
15	十六銀行	○	50,149

順位	銀行名	上場	預金残高
16	足利銀行	銀行持株会社	47,821
17	伊予銀行	○	46,393
18	山口銀行	銀行持株会社	45,832
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	45,128
20	南都銀行	○	44,321
21	北海道銀行	銀行持株会社	42,506
22	第四銀行	○	41,807
23	滋賀銀行	○	40,949
24	百五銀行	○	40,775
25	東邦銀行	○	40,682
26	大垣共立銀行	○	39,865
27	肥後銀行	○	37,298
28	武蔵野銀行	○	36,348
29	山陰合同銀行	○	36,182
30	シティバンク銀行	×	35,415

順位	銀行名	上場	預金残高
31	紀陽銀行	銀行持株会社	35,400
32	スルガ銀行	○	35,148
33	百十四銀行	○	34,279
34	住信SBIネット銀行	×	33,060
35	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,502
36	鹿児島銀行	○	31,463
37	岩手銀行	○	30,239
38	北國銀行	○	30,165
39	あおぞら銀行	○	27,140
40	山梨中央銀行	○	25,476

※1: 銀行持株会社が上場

⋮

※2013年3月末時点。単位未満は四捨五入。
住信SBIネット銀行は2013年12月末時点。
(出所) 各行公表資料

預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

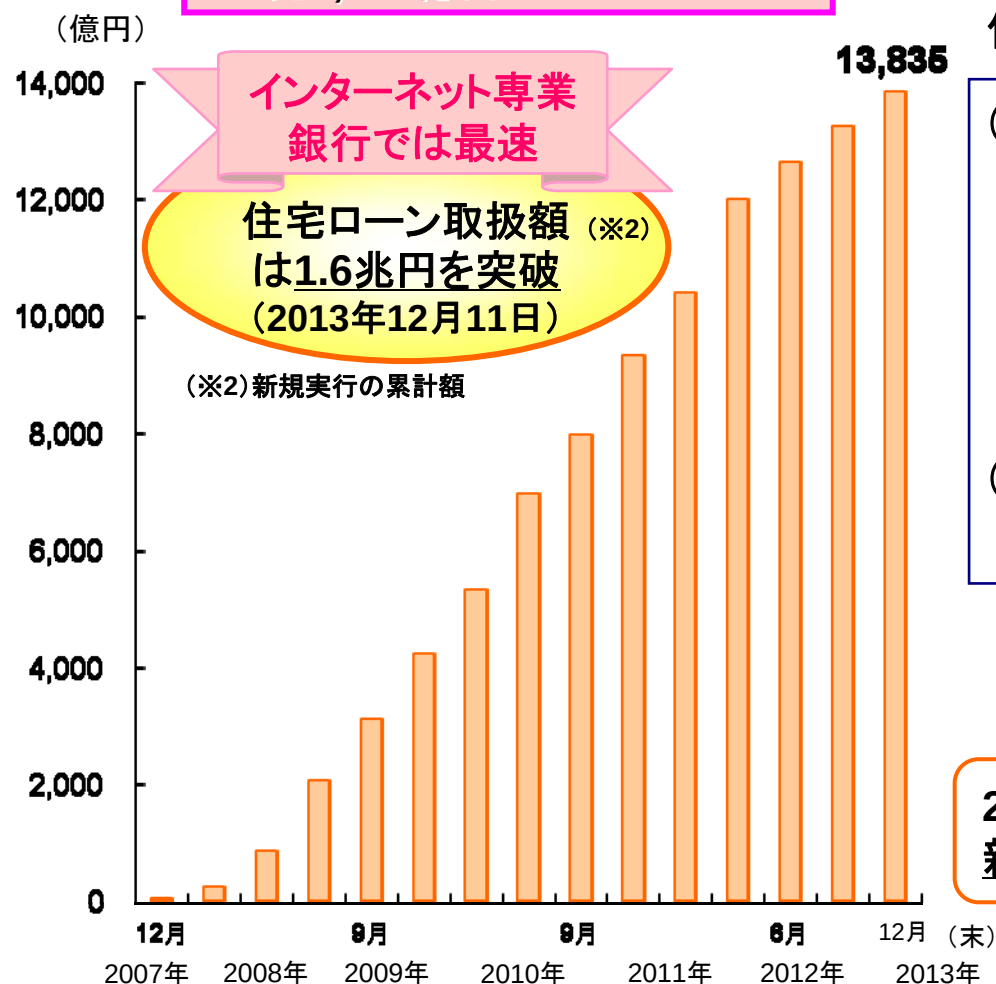
オートローン(2,113億円※12月末)、ネットローン(535億円※12月末)も残高が拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2007年12月～2013年12月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆3,835億円(2013年12月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

・提携不動産会社経由(2007年9月～)

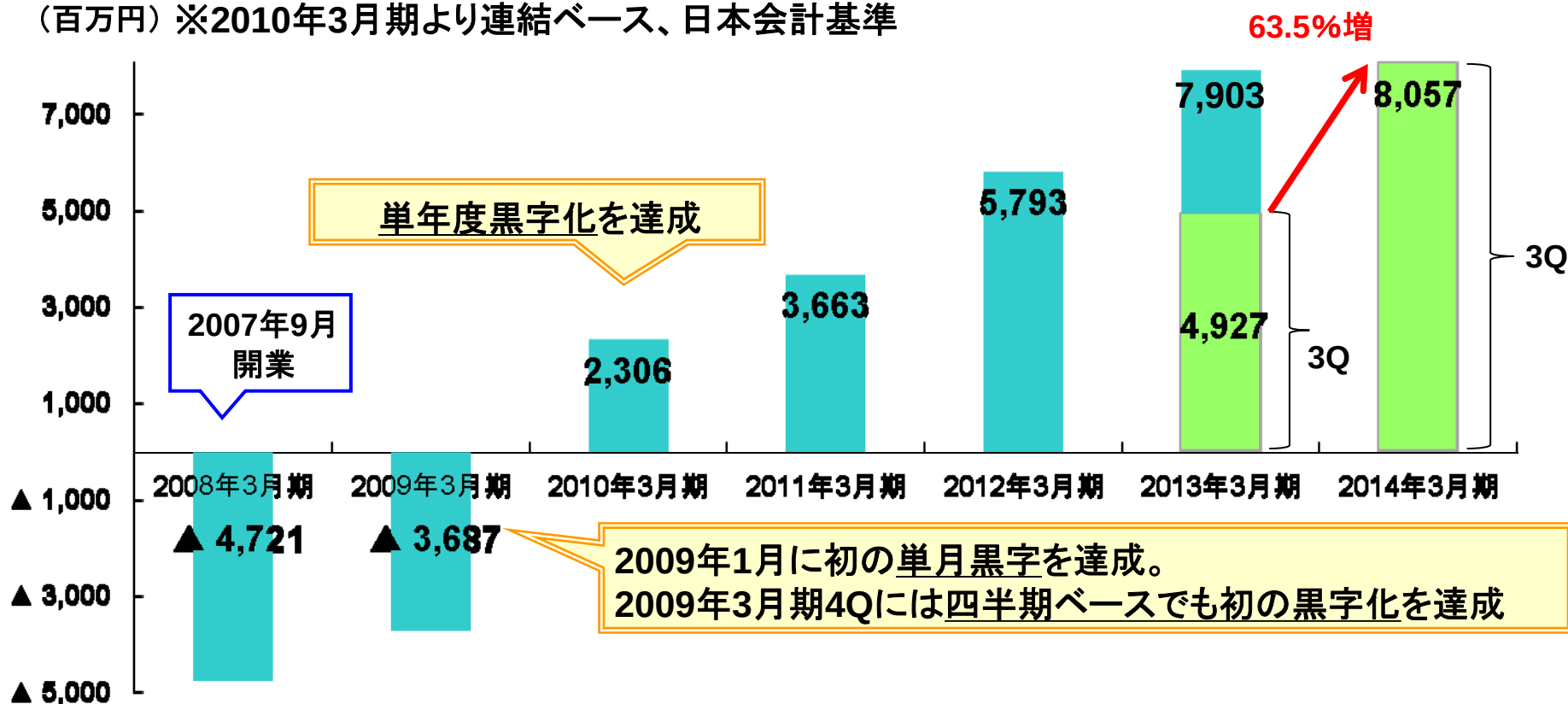
・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)

②三井住友信託銀行の銀行代理業
(2012年1月～)

2014年3月期第3四半期累計の①及び②の
新規実行額は、前年同期比10.9%増加

住信SBIネット銀行の開業後の 経常利益推移(日本会計基準)

(百万円) ※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準



2014年3月期での経常利益100億円超えが期待できる

ネット銀行の2014年3月期 第3四半期業績比較(日本会計基準)

単位: 億円、()内は前年同期比。

	創業時期	貸出残高	経常収益	経常利益	当期純利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年 9月	12,590	346 (20.9)	81 (63.5)	49 (61.2)
大和ネクスト銀	2011年 5月	983	228 (15.3)	31 (40.6)	20 (29.2)
じぶん銀	2008年 7月	694	149 (22.0)	15 (13.3)	14 (7.8)
ジャパネット銀	2000年10月	323	174 (27.8)	41 (179.3)	25 (201.7)
ソニー銀(連結)	2001年 6月	2月14日発表予定			
楽天銀(連結)	2001年 7月	2月14日発表予定			

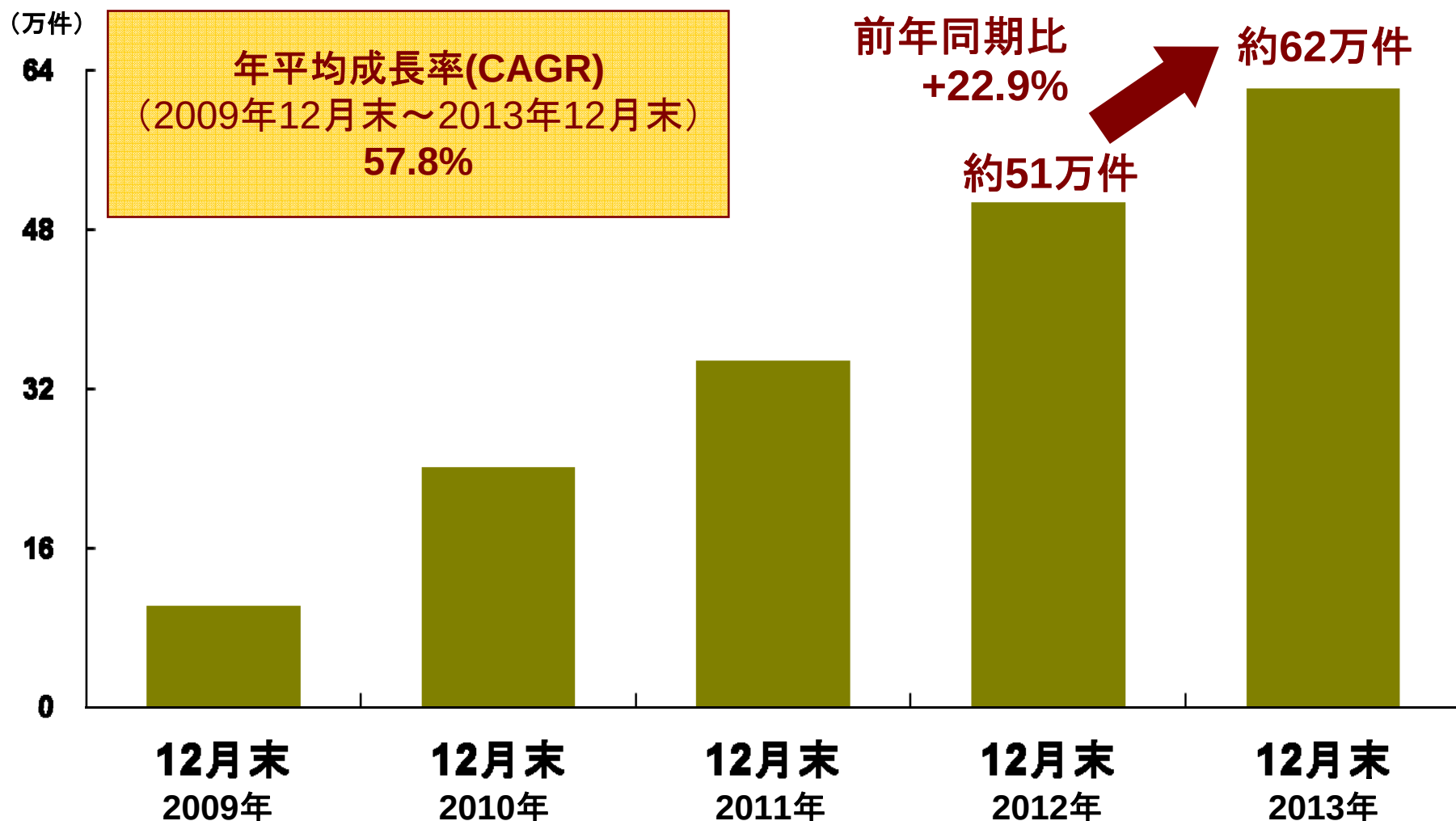
※単位未満は四捨五入

⑤ 保険事業

- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比22.9%増、元受収入保険料も同19.7%増と拡大
- SBI損保のコンバインド・レシオも、引き続き改善傾向をしており、2016年3月期の通期黒字化を目指し順調に進捗
- SBI少額短期保険、いきいき世代ともに、当社グループによる株式取得後、急成長を続けている

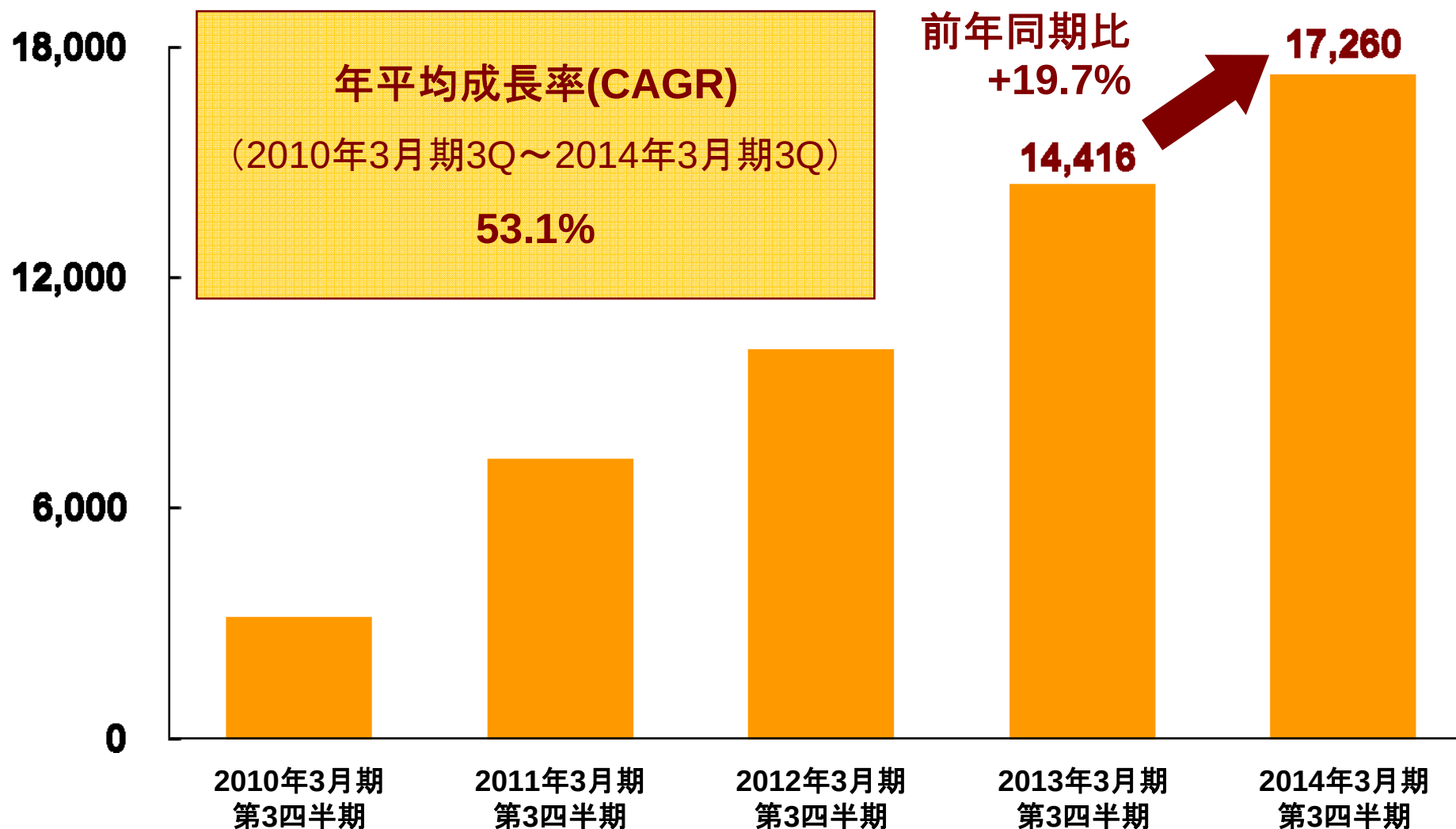
SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

自動車保険 契約数(計上ベース※)



SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

元受収入保険料の推移（百万円）



改善を続けるコンバインド・レシオ※1

	2013年3月期 第3四半期(累計)	2014年3月期 第3四半期(累計)
コンバインド・レシオ	102.7%	<u>98.7%</u>
正味事業費率	34.6%	<u>25.7%</u>
正味損害率	68.1%	<u>73.0%</u>

正味損害率は、一般的に分母となる保険料収入の伸びが緩やかになるにつれ、相対的に高くなる傾向があるが、実質的な損害の発生状況を示す過去1年間の経過保険料を元に算出するE/B損害率は低下傾向にある。

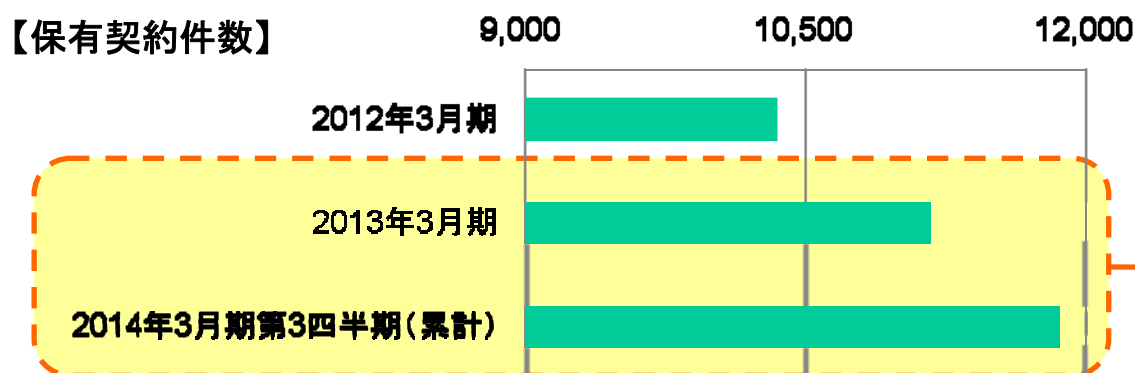
IFRS連結ベースで2016年3月期の通期黒字化を目指す

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

SBIグループのシナジー、マーケティングノウハウを 駆使し順調に成長を続ける少額短期保険業2社

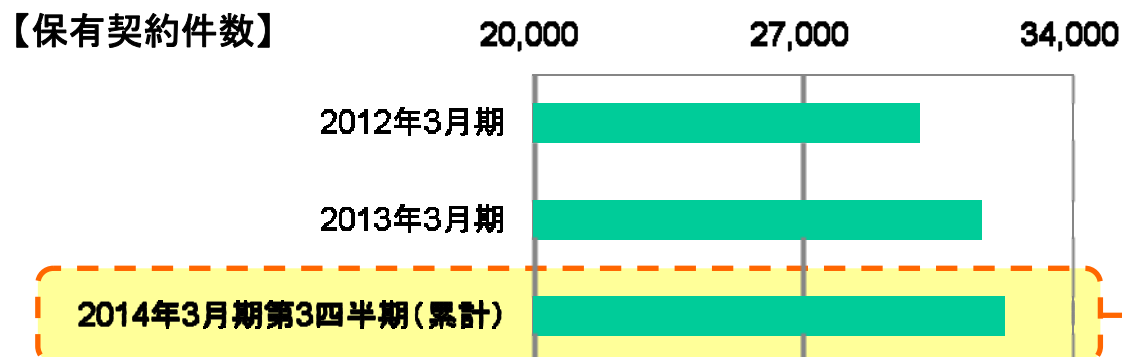


少額短期保険 (2012年3月 株式取得)



SBIグループによる
株式取得後、急成長

いきいき世代 (2013年3月 株式取得)



⑥ SBIモーゲージ

- **【フラット35】市場の縮小という逆風下にもかかわらず、2014年3月期第3四半期累計(4-12月)の税引前利益は前年同期比11.7%増、当期純利益は同12.3%増加**
- **借り換え融資実行件数(月次ベース)は2013年12月に過去最高を更新**
- **【フラット35】融資実行件数シェアはさらに拡大しており、2013年12月のシェアは29.0%**

SBIモーゲージ 2014年3月期 第3四半期累計連結業績(IFRS) ※1

(2014年1月29日発表)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月) ※2	前年同期比 増減率(%)
純営業収益	8,493	9,224	+8.6
税引前利益	2,715	3,033	+11.7
当期純利益	1,677	1,883	+12.3

※1 上記の実績は監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります。

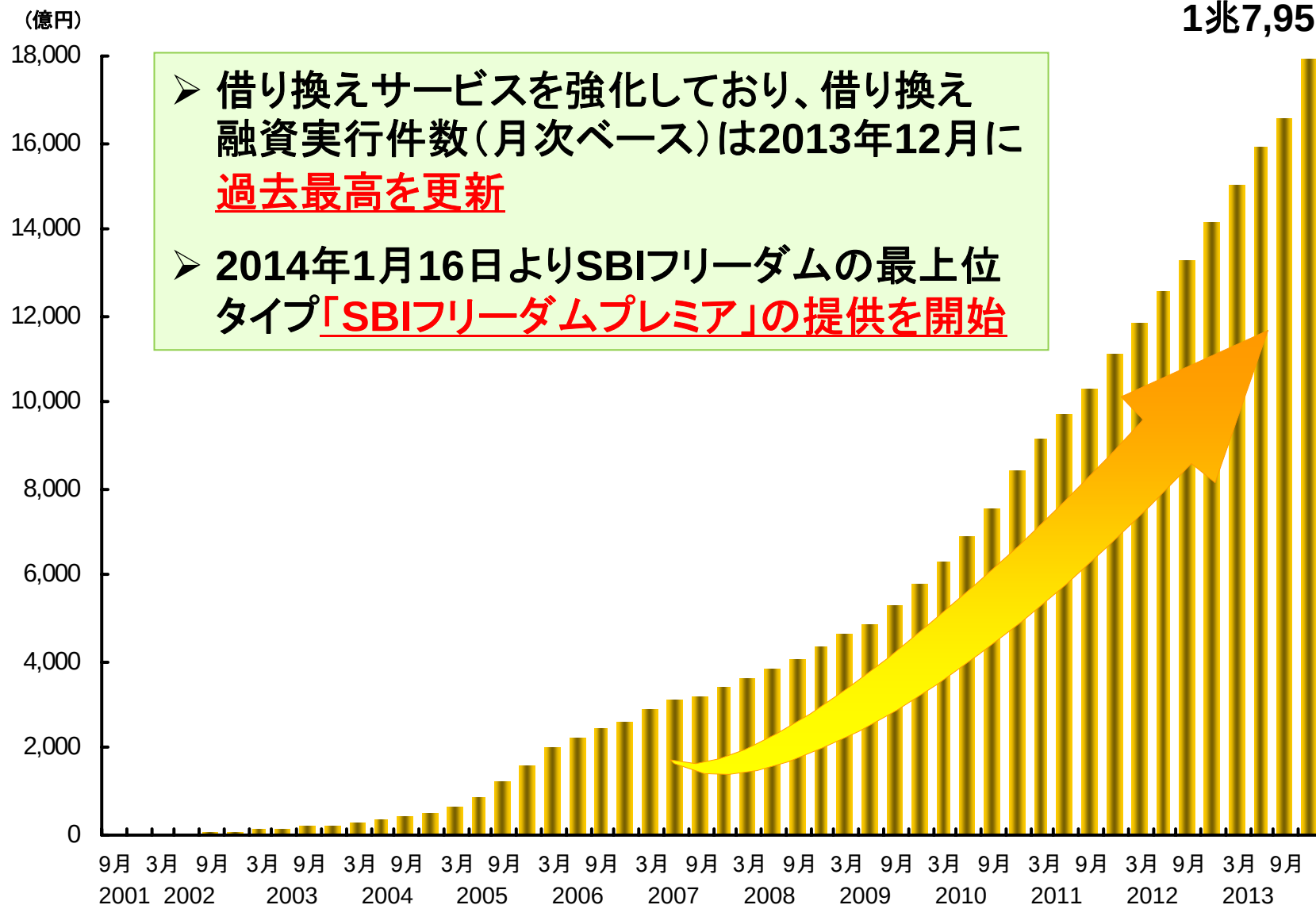
※2 2013年10月よりSBIリースを連結。

韓国KOSPI市場における時価総額(2013年12月末):275億円

(1韓国ウォン=0.0998円で換算)

SBIモーゲージの住宅ローン残高

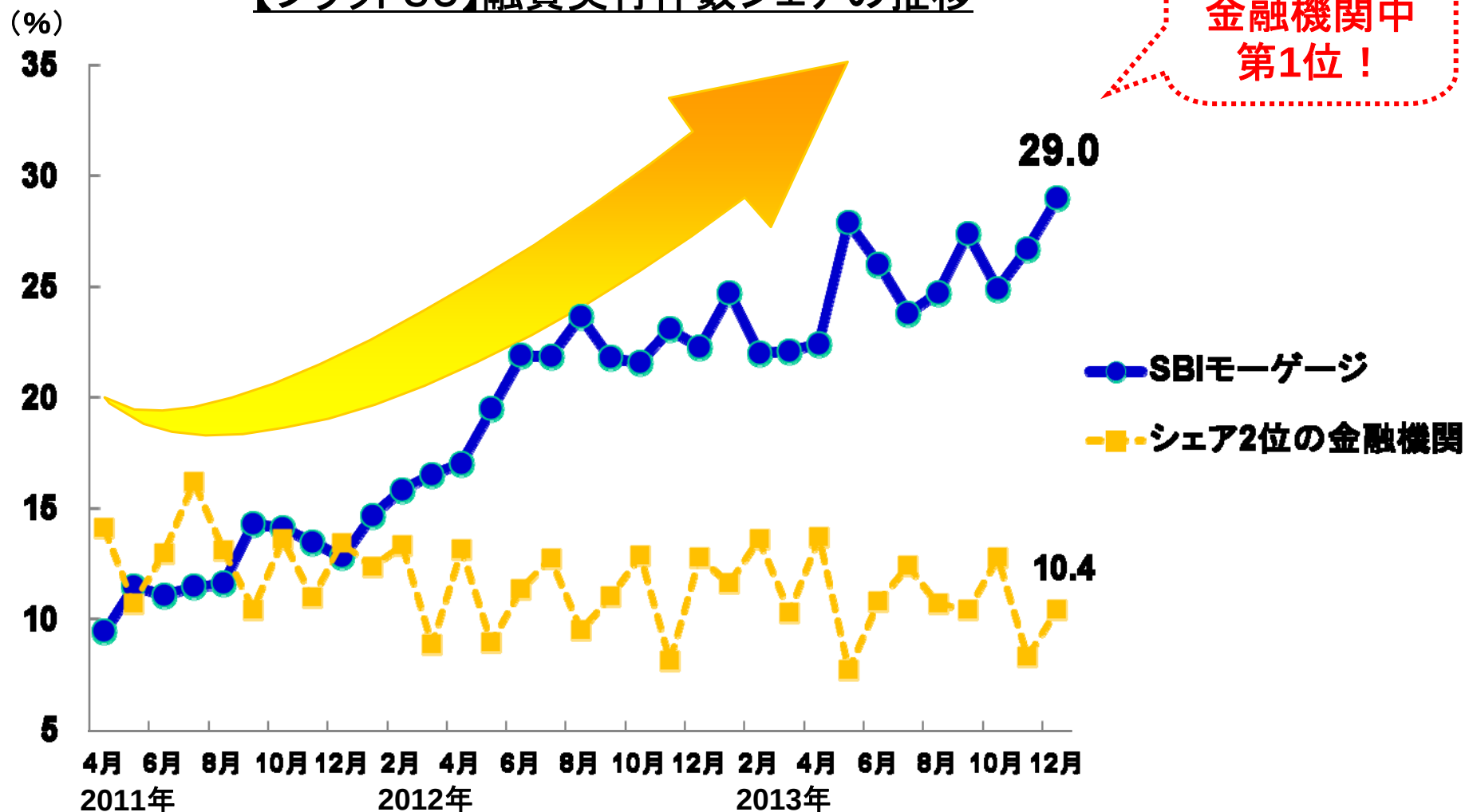
2013年12月末:
1兆7,957億円



SBIモーゲージの【フラット35】取り扱いシェア

【フラット35】融資実行件数シェアの推移

全330取扱
金融機関中
第1位！



⑦ SBIマネープラザ

(2012年6月15日より営業開始)

- 2014年3月期第3四半期累計の営業利益(日本基準)は871百万円となり、前年同期比で1,019百万円増加
- 2013年12月末の店舗数は330店舗、SBIグループ出資先である保険クリニックとみつばちほけんを加えた店舗数は635店舗

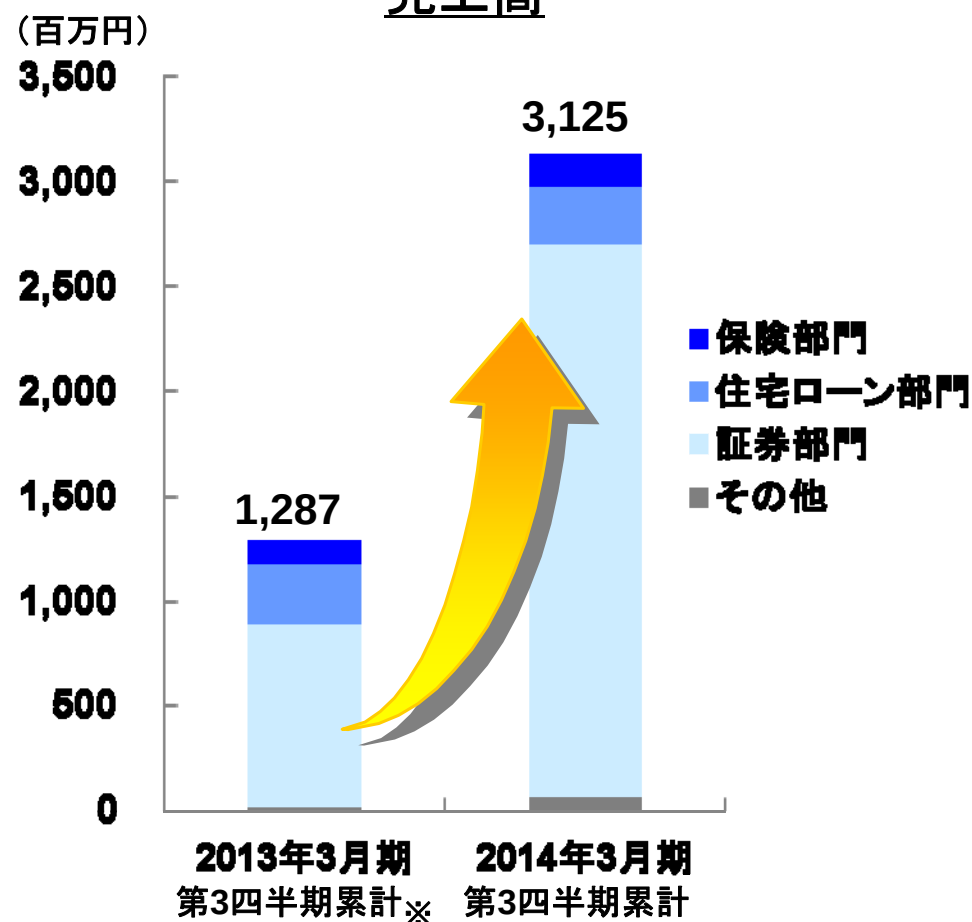
SBIマネープラザ第3四半期累計業績(日本会計基準)



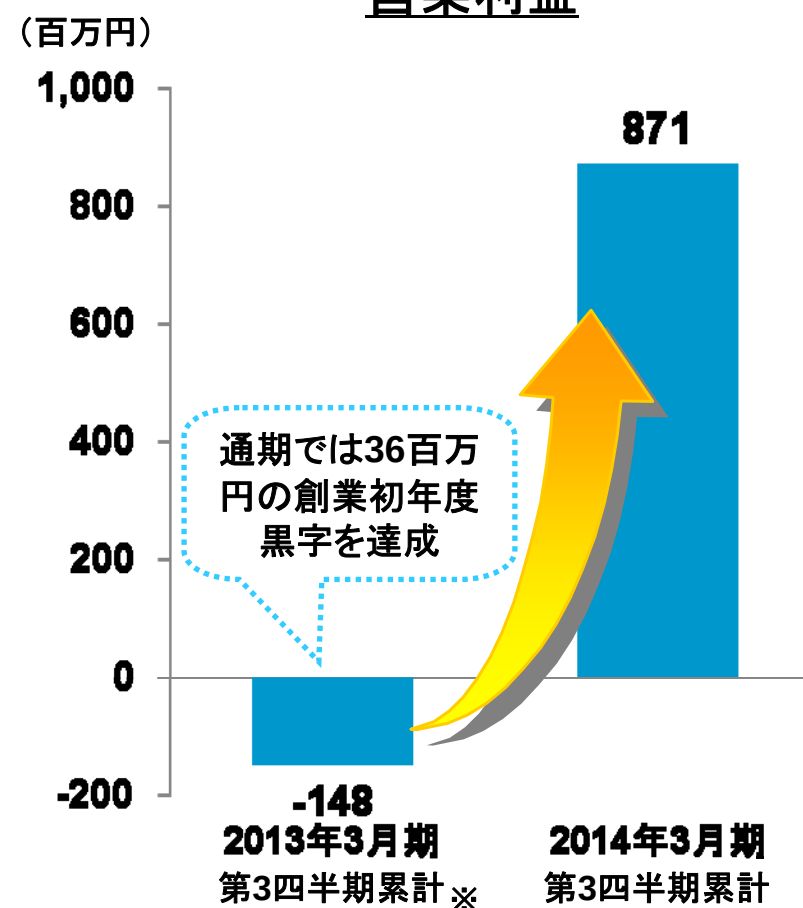
年末にかけて株式市場が活況となり、当第3四半期も証券部門が堅調に推移。

2014年3月期第3四半期累計の営業利益(日本会計基準)は871百万円となり、前年同期比1,019百万円増加

売上高

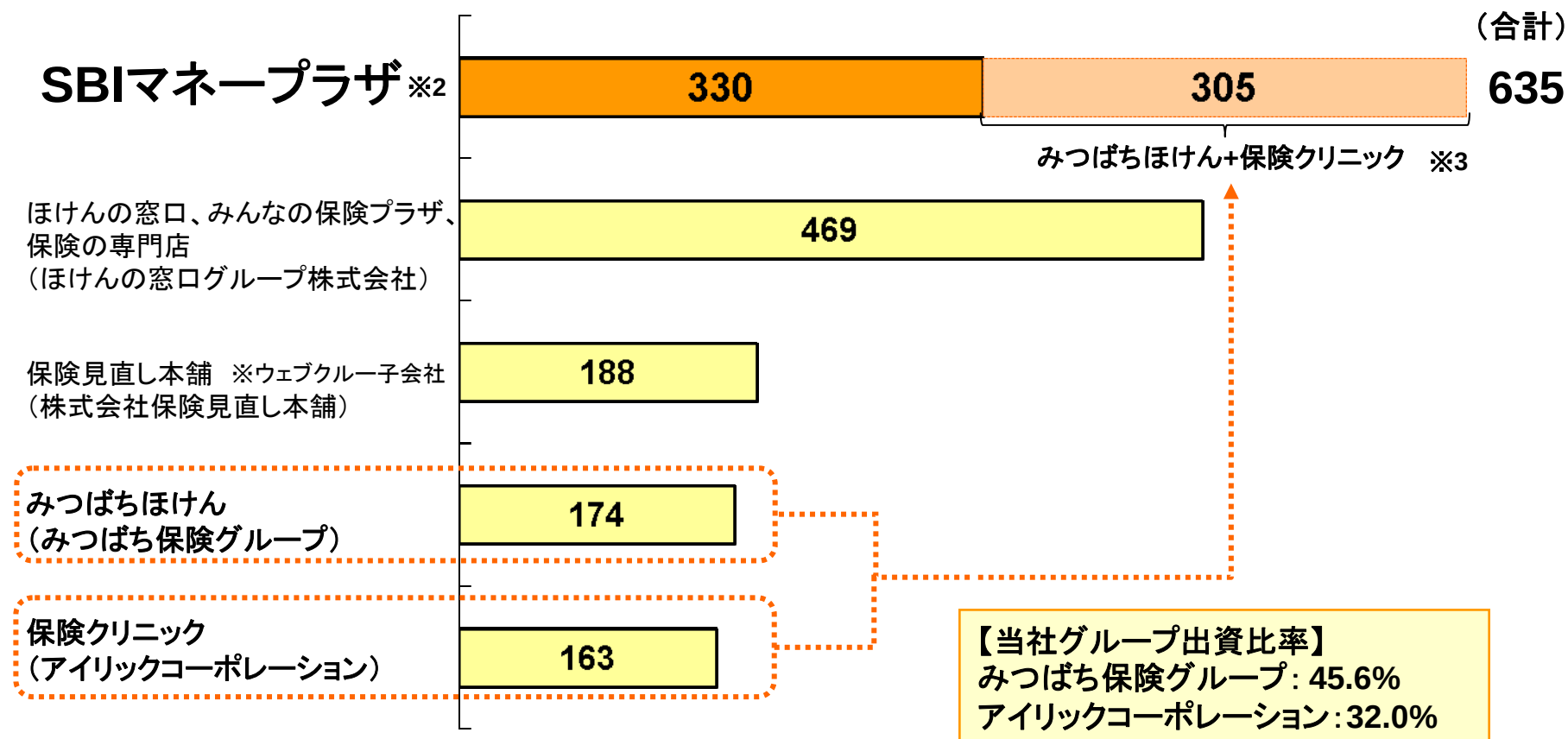


営業利益



※2012年6月15日より営業開始

店舗網の更なる拡大により販売力を強化



※1 2013年12月末現在、当社調べ

※2 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

※3 みつばちほけんの店舗数は、SBIマネープラザの看板設置店(2013年12月末時点で32店舗)を控除して加算

1月16日に金融庁より保険代理店の販売再委託を禁止する方針が発表されたが、SBIマネープラザでは委託型募集人への販売再委託は行っておらず、同業他社との競争上はむしろプラスの影響が見込まれる。

⑧ モーニングスター

- 対前年同期比で大幅な増収増益を達成し、第3四半期累計で営業利益と経常利益は過去最高に
- 2012年10月に子会社化したSBIアセットマネジメントとSBIサーチナも業績拡大に大きく貢献

対前年同期比で大幅な増収増益を達成し、 第3四半期累計で営業利益と経常利益は過去最高に

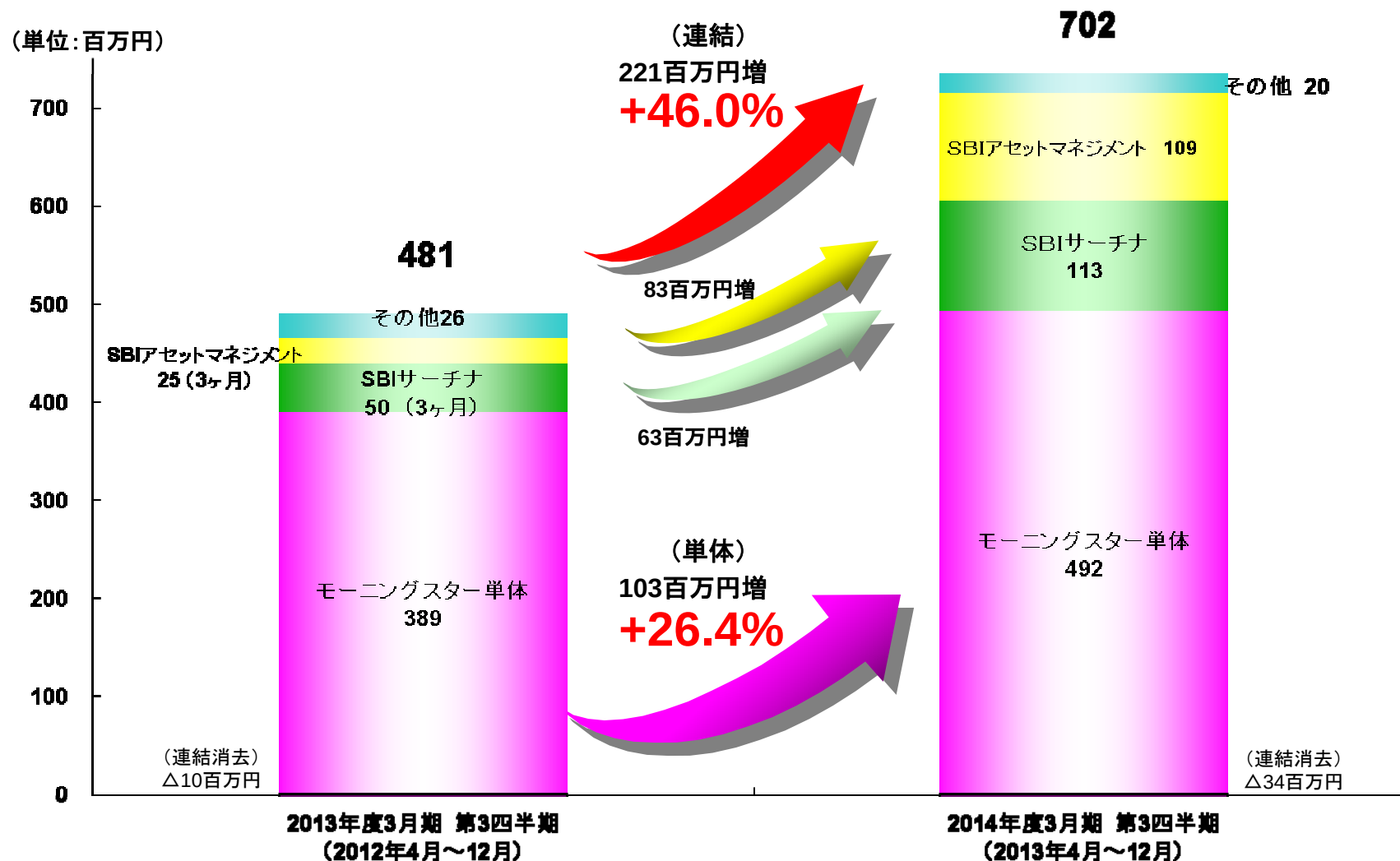
- ウェブサイトのページビューが増大したことで広告収入が拡大したほか、タブレット端末を中心にファンドデータ提供が順調に拡大し、NISA関連ビジネスも広がる
- 2012年10月に子会社化したSBIアセットマネジメントとSBIサーチナも大きく貢献

2014年3月期第3四半期累計 連結業績(日本会計基準)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～2012年12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～2013年12月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	1,943	2,823	+45.3
営業利益	481	702	+46.0
経常利益	552	765	+38.7
四半期純利益	329	448	+36.2

連結営業利益の構成(日本会計基準)



※ SBIサーチナとSBIアセットマネジメントは、各々の子会社を連結した営業利益の数値。

※ SBIサーチナとSBIアセットマネジメントは、2012年10月12日に当社の子会社となったため、前年第3四半期は2012年10月～12月の3ヶ月間を連結している。

※ 連結会社の営業利益合計から、連結上消去した金額が、2012年4月～12月に10百万円、2013年4月～12月に34百万円あるが、上記グラフ上は記載を省略している。

【アセットマネジメント事業】

2014年3月期 第3四半期(4月～12月)における 主な株式指数の推移

	2013年				前四半期比騰落率(%)		
	3月末	6月末	9月末	12月末	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)
日経平均	12,397.91	13,677.32	14,455.80	16,291.31	10.3	5.7	12.7
NYSE	9,107.05	9,112.7	9,621.25	10,400.33	0.1	5.6	8.1
上海	2,236.62	1,979.21	2,174.67	2,115.98	▲11.5	9.9	▲2.7

活況を呈する2013年度の国内IPO市場

	2012年度 (2012年4月～2013年3月)	2013年度※1 (2013年4月～2014年3月)	うちバイオ 関連銘柄※2
IPO件数 ※3	52社	41社	4社
初値倍率	1.7倍	2.2倍	3.1倍

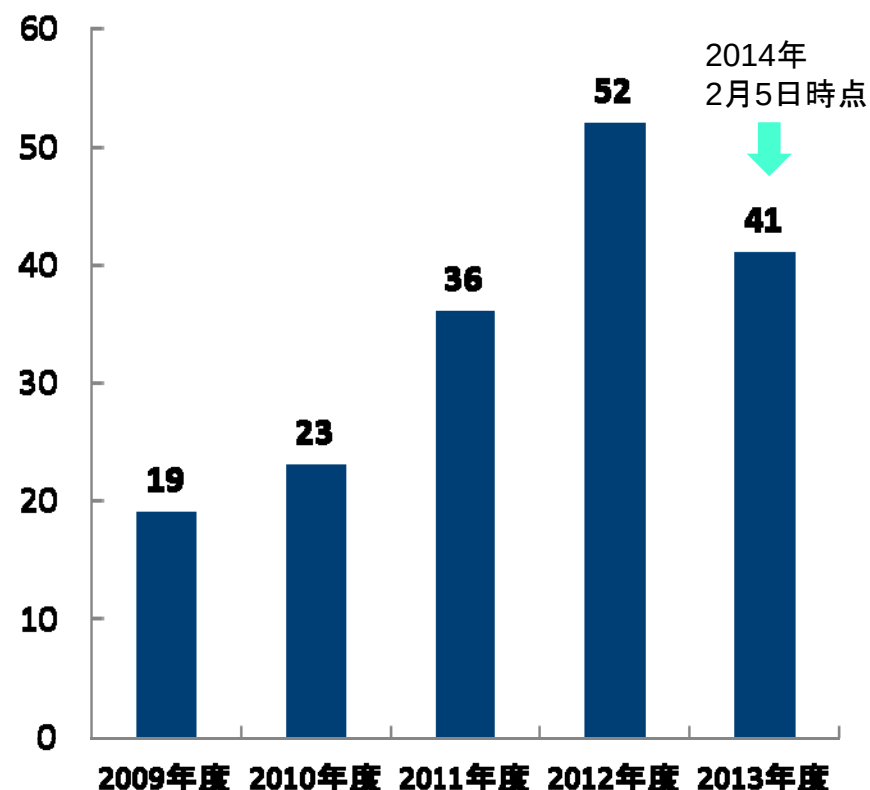
※1: 2013年度の数値は2014年2月5日時点での値

※2: バイオ関連銘柄

リプロセル、ペプチドリーム、オンコリスバイオファーマ、
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズの4社

※3: プロ向け市場への上場を除く

年度※4別新規上場社数



※4: 各年度は当該年4月～翌年3月の期間

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～



好調な株式市場を背景に、公正価値評価の変動による損益及び売却損益が業績に貢献

【主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

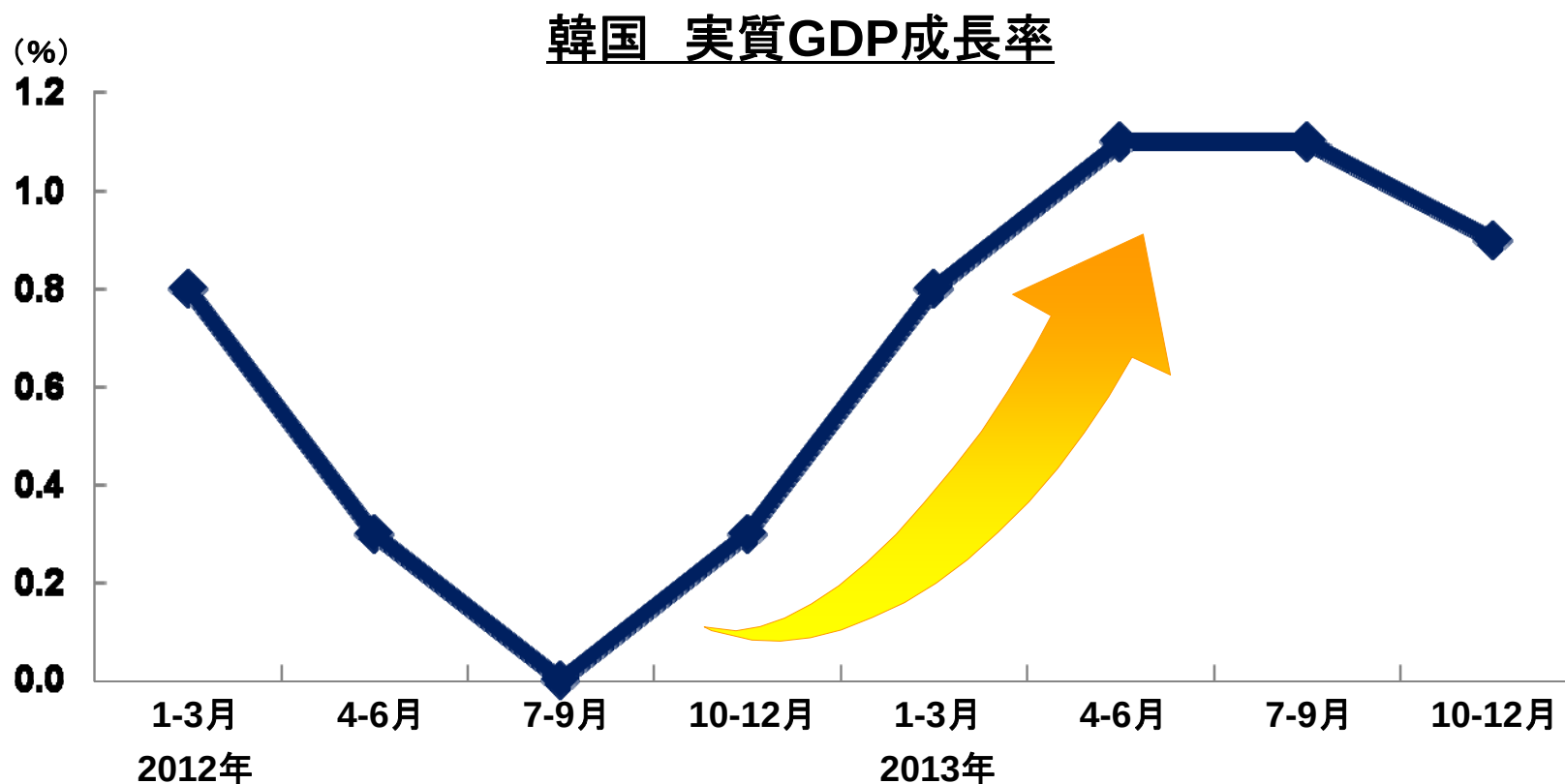
	2013年3月期 第3四半期累計 (2012年4月～12月)	2014年3月期 第3四半期累計 (2013年4月～12月)	前年同期比 増減額
AM事業 営業収益	288	590	302
AM事業 税引前四半期利益	86	129	44
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	118	126	8
投資育成目的の支配企業 ^{※1}	4	▲2	▲6
その他 ^{※2}	▲36	5	41

※1 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。

※2 SBI貯蓄銀行業績および同行が保有する銘柄の公正価値の変動による損益及び売却損益は、「その他」の項目に含めております。

【SBI貯蓄銀行の現況】

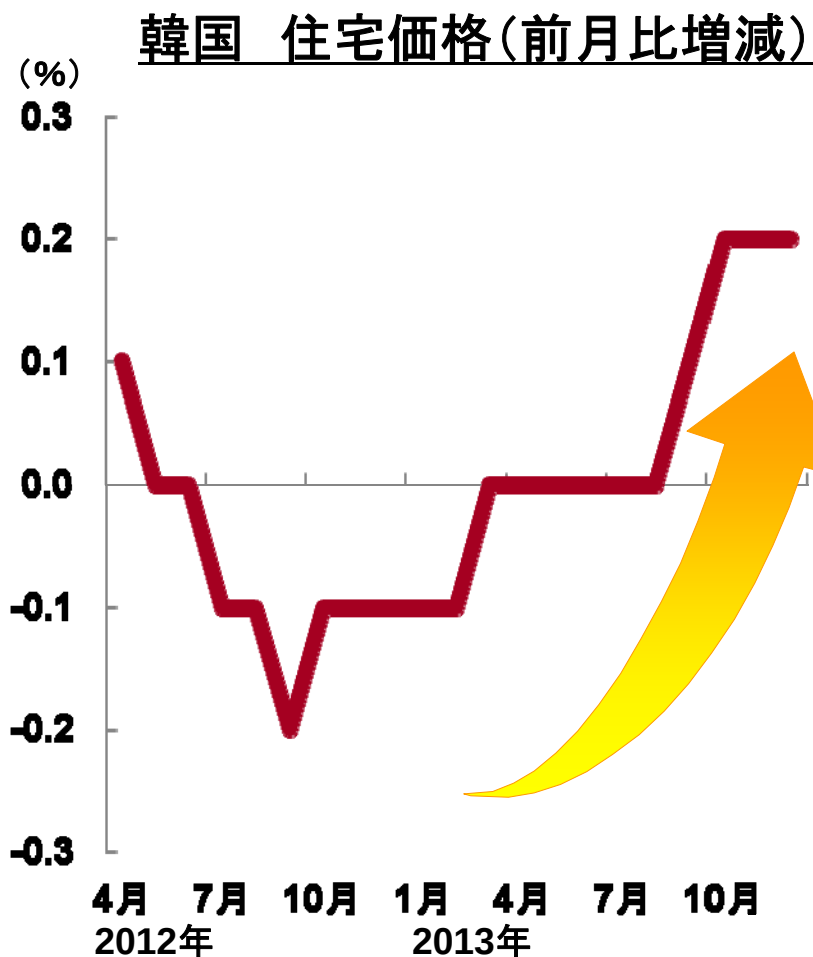
改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境①



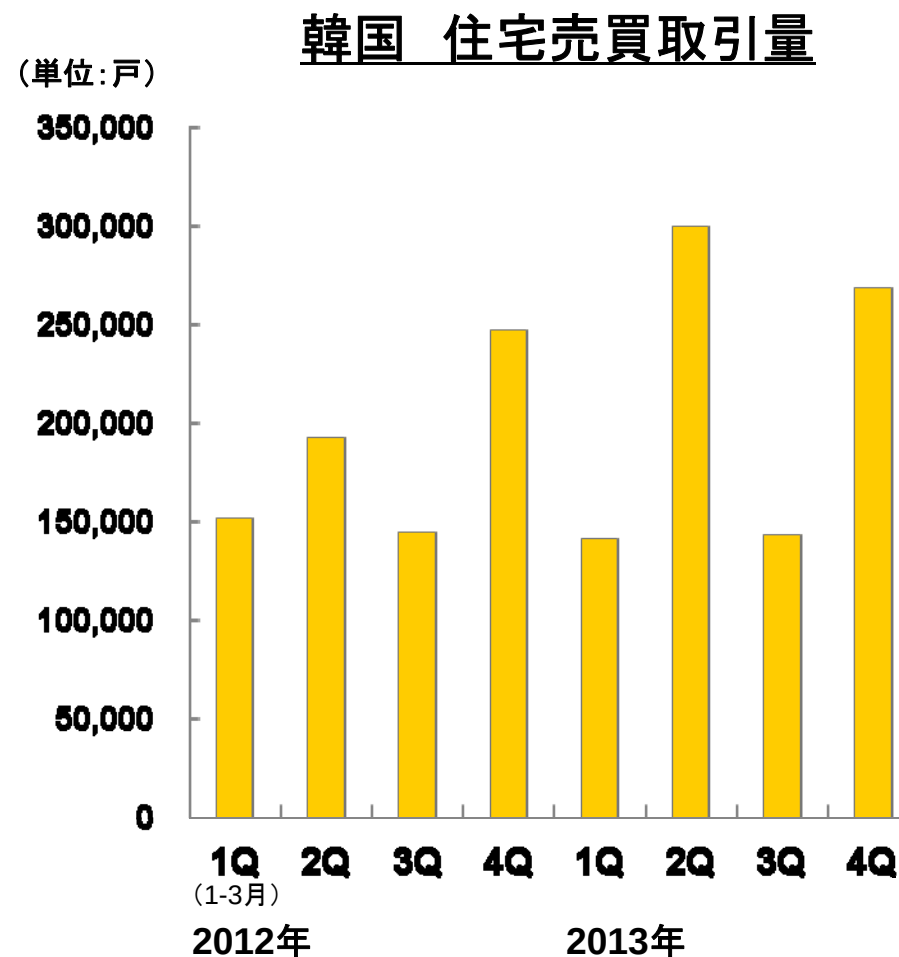
出所:韓国銀行

- 2013年通期の実質GDPは前年比2.8%増
- 2014年の経済成長率予想:
 - 3.8%(韓国銀行)
 - 3.9%(韓国政府)
 - 3.7%(IMF)
 - 3.7%(ゴールドマン・サックス)
 - 4.0%(野村證券)

改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境②



出所:韓国銀行



出所:韓国 国土交通部

- 不動産取得税率の引き下げ等、韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は回復を続けている
- 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移

SBI貯蓄銀行の業績

2014年3月期第3四半期累計業績 (当社IFRS連結取り込みベース)

単位: 億円

営業収益	283
営業利益	36
税引前利益	30
四半期利益	29

営業貸付金の状況 (2013年12月末、IFRSベース)

単位: 億円

営業貸付金	3,595
貸倒引当金	1,656
営業貸付金に対する引当率	46.1%

(単位未満四捨五入)

- 不動産市況の改善を背景に不良債権(プロジェクトファイナンスや消費者ローン)の売却など債権回収が順調に進捗
- 当社からの資本注入を受けて営業強化が可能となり、個人向けローンではキャンペーンの実施やTVCMなどの積極的なプロモーションを実施中
- 法人向け融資の体制を強化し、新規融資実行が増加

引き続き正常資産増加と不良資産削減に注力し、収益力の強化を図る

【バイオ関連事業】

(1) SBIバイオテック

(2) ALA関連

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況

(SBIグループ出資比率:77.25%)



プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リン パ性白血病	臨床試験(フェーズⅠ)
免疫細胞療法 (米 ベイラー研究 所)	癌	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本:①京都大学医学部附 属病院にてメラノーマ患者に 対して臨床研究を安全に実 施。現在データを解析中。 ②臨床試験(治験)を準備中
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社に開発 販売権を供与
以下はSBIバイオテック子会社であるクオーク社のパイプライン		
①PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫 (DME)、加齢性黄 斑変性症	臨床試験(フェーズⅡb)
②QPI-1002 (ノバルティス ファーマ)	腎臓移植後の臓器 機能障害(DGF)、 急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa)
③QPI-1007	非動脈炎性前部虚 血性視神経症治療 薬候補	臨床試験(フェーズⅡ)

①成功報酬(総額):713百万USDドル
(約672億円)

✓うち受領済み金額:28.35百万USDドル
✓フェーズⅡb終了時に25.8百万USDドル受
領予定 ※ファイザー社の承認が前提

②成功報酬(総額):670百万USDドル
(約631億円)

✓現時点で受領分はないが、フェーズⅡa終
了時に8百万USDドル受領予定
※ノバルティス ファーマ社の承認が前提

③インドの大手製薬企業である
Biocon社とライセンス導出および技
術提携契約を締結(2013年12月発表)し、
総額1.5百万USDドルを2014年10月ま
でに受領予定
✓既に0.5百万USDドルを受領済み

※2013年3月末の為替レートで円換算

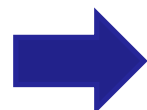
※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当
する子会社・ファンドからの出資比率合計

2014年内の株式公開(主幹事証券:みずほ証券) に向けた経営トップの新布陣

【SBIバイオテック経営陣の新体制】

取締役会長 : 新井賢一

東京大学医科学研究所所長を務め分子生物学、分子免疫学の日本における第一人者で、SBIバイオテックの前身であるギンコバイオメディカル研究所を設立。2007年にSBIホールディングスの傘下に入り、免疫治療・細胞治療をグローバルに推進。



今後、専門分野の研究や学術的な活動に注力

代表取締役社長 : 松森浩士 <新任>

1982年3月 明治薬科大学 大学院修士課程 微生物学専攻卒業後、1982年4月に台糖ファイザー株式会社(現ファイザー株式会社)入社。以後、同社にて研究開発、マーケティング、経営企画などに幅広く携わる。2009年12月に取締役執行役員に就任し、エスタブリッシュ医薬品事業部門長、エスタブリッシュ医薬品事業アジアパシフィック地域戦略担当バイスプレジデント等を歴任。



世界の製薬業界に精通しており、2014年中の新規株式公開に向けて具体的な準備を進めているSBIバイオテックのマネジメント力の更なる強化を図る

ALA(5-アミノレブリン酸)関連医薬品の進捗状況①

適応疾患	国名	進捗
術中がん診断薬: (脳腫瘍)	日本	悪性神経膠腫の術中診断薬「アラグリオ®」を <u>販売中</u> (2013年9月～)
術中がん診断薬: (膀胱がん)	日本	オーファンドラッグ指定 2012年1月より、高知大学を中心とした5大 大学にて医師主導治験を実施 →2014年後半に承認取得を目指す なお、膀胱がんのがん診断薬の仕組みにつ いて <u>特許査定を受領</u> NEW!!
	バーレーン	湾岸諸国立大学Arabian Gulf University の医療センターにて、 <u>SBIファーマのALAを 用いた術中診断薬と同社が開発した医療用 光源装置を使用して世界で初めて膀胱がん の摘出手術に成功</u> NEW!!

ALAの経口投与による膀胱がんの検出方法は 日本で特許査定を受領

ALAの経口投与によるがん診断
の作用の仕組み:

2013年9月より販売開始した
悪性神経膠腫用「アラグリオ®」の場合:

- ①アラグリオ®を経口投与
- ②脳腫瘍(がん細胞)に、ALAからできる有効成分のプロトポルフィリンが集まる
- ③特殊な光を当てる
- ④脳腫瘍(がん細胞)だけが赤く光る



同様の仕組みで、膀胱がんの
摘出手術での腫瘍(がん)と正
常組織との識別を容易にする
技術として出願

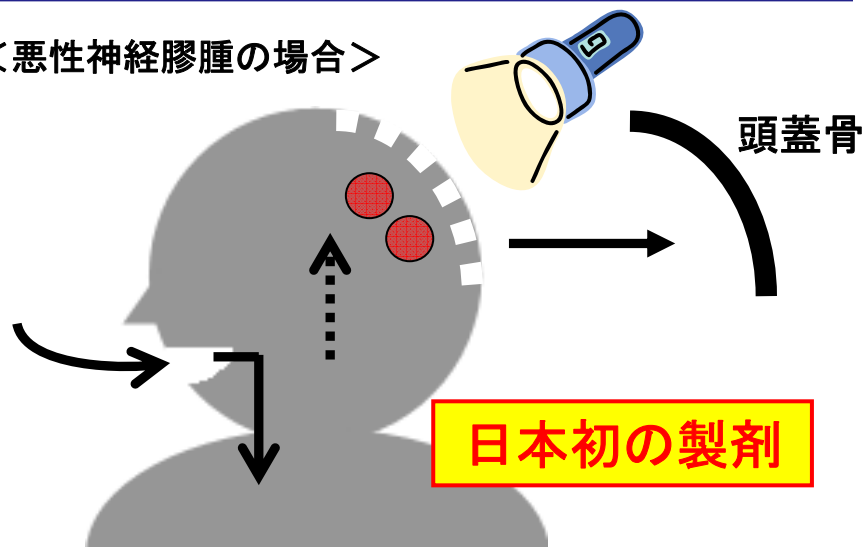
【特許出願の番号】

特願2010-509075

【発明の名称】膀胱がん検出方法

【特許出願人】SBIファーマ、国立大
学法人高知大学

<悪性神経膠腫の場合>



バーレーンではALAを術中診断薬として用いた 膀胱がんの摘出手術に世界で初めて成功

中東のGCC(湾岸協力理事会)6か国によって設立されたバーレーンにあるArabian Gulf University (AGU)の医療センターKing Abdulla Medical Cityで、SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と同社が開発した医療用光源装置を使用して世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功。さらに、前立腺がんの摘出手術に向けて準備中。

バーレーンでのAGUとSBIファーマとの 共同記者会見の様様

在バーレーン王国日本国大使館の
角大使にもご列席頂いて開催



中東のGCC地域では、がん疾患の中で
膀胱がんの患者が男性においては4番
目、女性においては8番目に多い

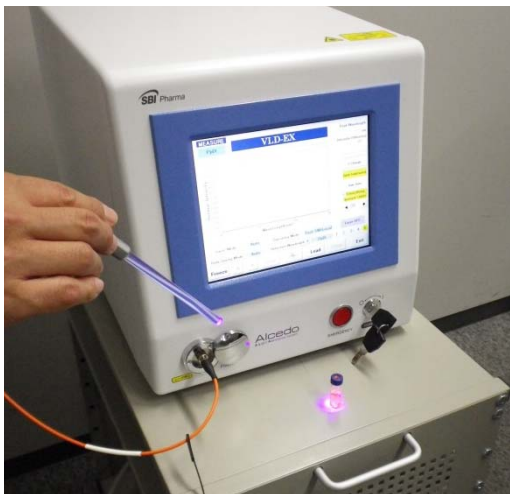


湾岸諸国立大学AGUのネッ
トワークを活かして、湾岸6か
国へのSBIファーマのALAを
用いた術中診断薬と医療機
器の普及を目指す

SBIファーマが開発したALA診断薬用の 2種類の医療用光源装置

日本では高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を取得
(2013年9月)

レーザー光源



LED光源



日本国内でも医療機器としての登録に向けて
準備を進め、販売を目指す

ALA(5-アミノレブリン酸)関連医薬品の進捗状況②

適応疾患	国名	進捗
がん化学療法による貧血治療薬	英国	2012年12月よりフェーズ I 臨床試験開始 →2013年5月にフェーズ I 臨床試験終了 →フェーズ II は、コスト面での優位性及びイノベーション創薬を目指す国策との合致に鑑み、日本で医師主導治験開始
	日本	北里大学臨床研究機構をアカデミック臨床試験機関(ARO)として、治験実施医療機関の埼玉医科大学が医師主導治験を開始 NEW!! →埼玉医科大学はリクルーティングを既に開始しており、2014年3月までに20名の被験者を確保予定

ALAの投与による男性不妊治療剤に対して、欧州特許庁より特許認可通知(日本でいう特許査定)が発行され、手続き中

ALAに関する研究成果①

熱帯熱マラリア原虫に対するALAと鉄の
相乗的な増殖阻害メカニズムを解明(2013年12月発表)

東京大学、東京工業大学、英国国立医学研究所、SBIファーマの
4者の共同研究を英国のThe Journal of Biochemistryに発表

マラリア:3大感染症の一つであり、年間の罹患者が数億人、死亡者が
100万人を超えるといわれる重大な感染症



<発表内容>

今回、ALAと鉄の併用が特定のオルガネラ(※)へのポルフィリンの蓄積
と活性酸素の発生を引き起こし、それらがマラリア原虫の成長阻害を誘
導するという作用メカニズムの一端が明らかになった。

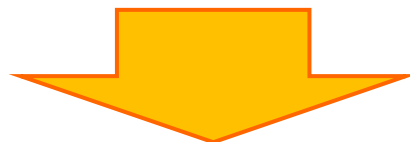
(※オルガネラ:細胞内の小器官)

既存の抗マラリア薬と比べて副作用が小さく予防的にも服用
可能な画期的な抗マラリア薬となることが期待されている。

ALAに関する研究成果②

共同研究先の高知大学が米国科学誌“PLoS ONE”にALAと急性腎障害に関する研究論文を発表(2013年12月発表)

シスプラチン(抗がん剤の一種)を用いた化学療法では、高頻度で腎障害(急性腎障害:AKI)が発症する。



<発表内容>

- ✓ ラット腎組織において、シスプラチン単剤ではCr(クレアチニン)、及びBUN(血中尿素窒素)の値を上昇させたが、ALAを加えることによってこれらの上昇変化を著しく抑制した。また、本来生ずる腎臓の損傷を防止していた。
- ✓ ALAはシスプラチンの抗がん剤作用を妨げず、本来生ずる可能性の高いシスプラチン誘因性の腎障害を防ぐ可能性があることが分かった。

その他抗がん剤、増感剤、抗生物質によって引き起こされる急性腎障害(AKI)に対しても有効であると考えられ、ALAの研究の幅が広がった

ALA含有の健康食品の開発状況

～今期は3つの新商品が誕生～

2013年7月～

アラプラス ゴールド



価格：9,800円(税込)

2013年11月～

アラプラス



2,980円(税込)

2013年10月～

エーザイ株式会社が、ALA
配合の新商品「美チョコラ
エンリッチ」を通販専用商
品として販売開始

SBIアラプロモの商品を取り扱う、全国の調剤
薬局・相談薬局・ドラッグストア等、約600店舗※
において順次取扱を開始。

今期中に1,000店舗
展開を目指す

「アラプラス」シリーズでは2月末頃より、歌手の郷ひろみさん
を起用してプロモーションの強化を図る

2. 第4四半期および来期の事業環境の見通しと今後の事業展開

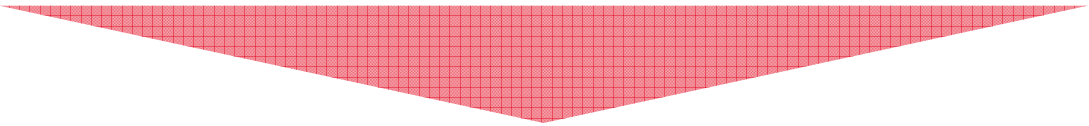
- (1) 当面のマクロ環境に関する見通し
- (2) 国内金融サービス事業は引き続き収益力の強化に注力
- (3) アセットマネジメント事業は好調な市場環境を背景に国内外で事業展開を積極化
- (4) 進展するALA関連事業の海外展開
- (5) 創業15周年を迎え、経営力を一層充実・強化

(1) 当面のマクロ環境に関する見通し

マクロ経済における懸念事項①:

QE3の縮小

FRBは2013年12月と2014年1月に毎月の
債券購入額を月額で100億ドルずつ縮小
することを決定

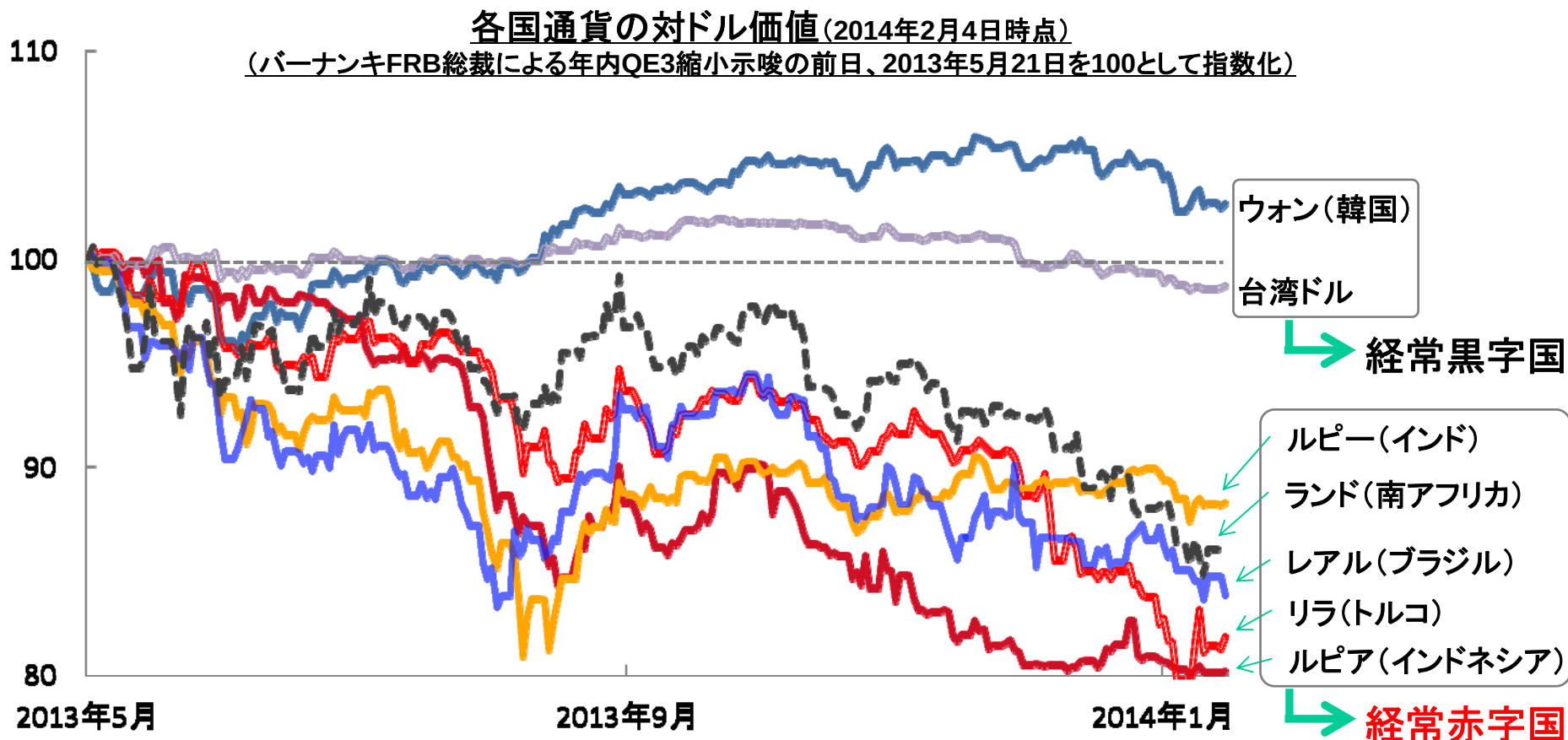


発表される様々な経済指標に一喜一憂することなく、市場の動揺をフォワードガイダンスで抑え込むという難しい舵取りが要求される

マクロ経済における懸念事項②:

新興国からの資金流出

QE3の縮小により経常赤字の新興国より欧米資本が流出し、
インフレや利上げによる影響が实体经济に及ぶ可能性が指摘される



先進国の景気回復だけでなく、新興国とりわけF5(Fragile 5)の機動的な
金利の引き上げと輸出拡大による経常収支の改善がキーポイントとなる

マクロ経済における懸念事項③: 中国経済への不安

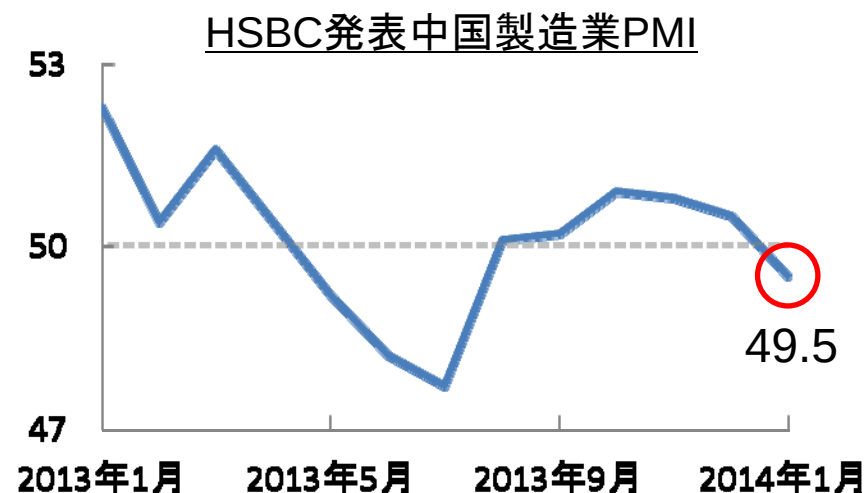
理財商品のデフォルト懸念顕在化

理財商品：
高利回り金融商品。資金は主に不動産や
地方政府系企業など、主に銀行からの融
資を受けにくい企業へ投融資される。



9兆9千億元(2013年9月末時点)という巨
大な残高と、投融資先の不透明さのため、
デフォルトが起きた場合の金融市場の混
乱が懸念される。

製造業PMIが景況の節目となる50を 6カ月ぶりに下回る

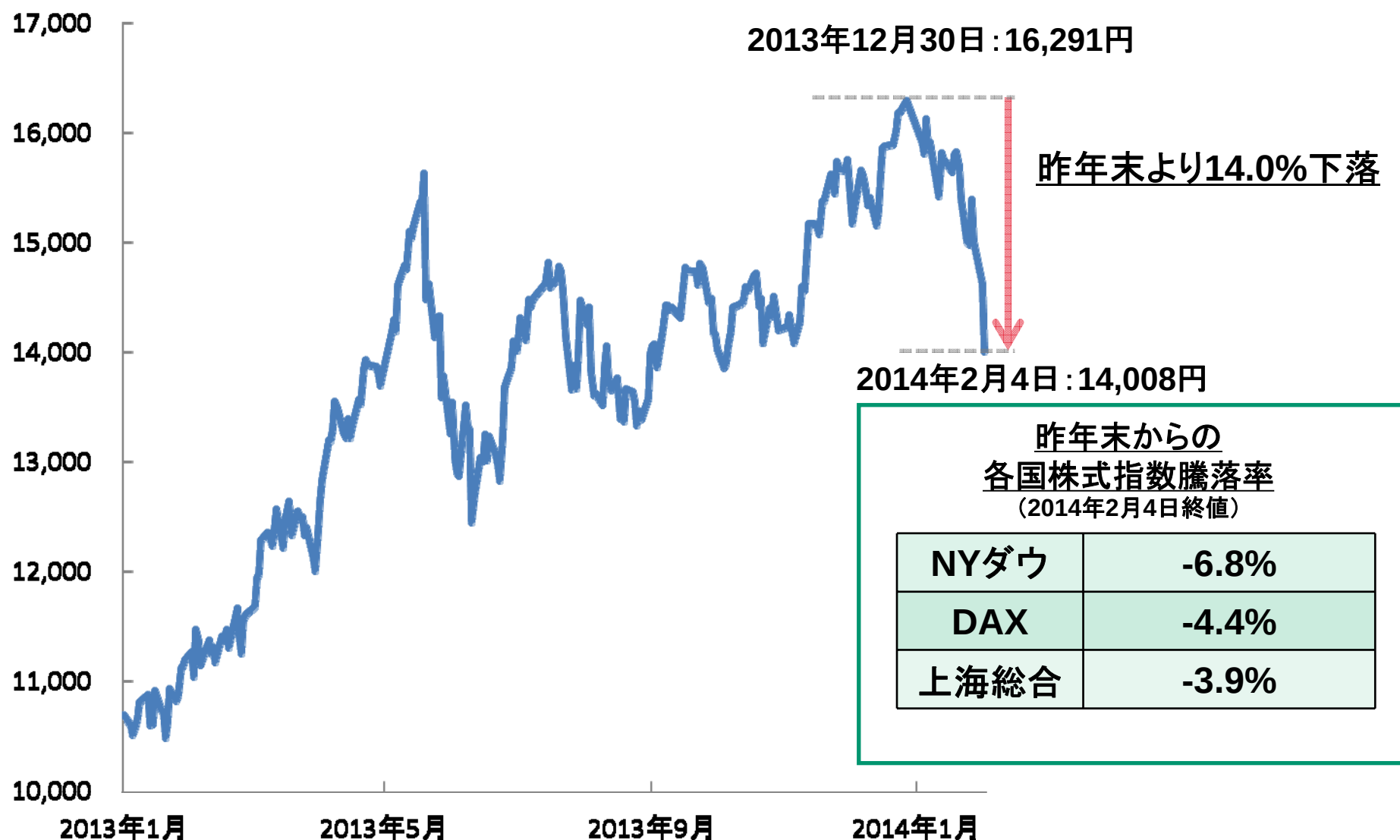


習近平政権の下で行われる構造改革の実行は短期的には成長の減速をも
たますが、中国経済のハードランディングの可能性を軽減し、上海自由貿易
試験区にて規制改革を推進するなどポジティブ効果も期待できる

年明けに調整局面を迎えた株式市況

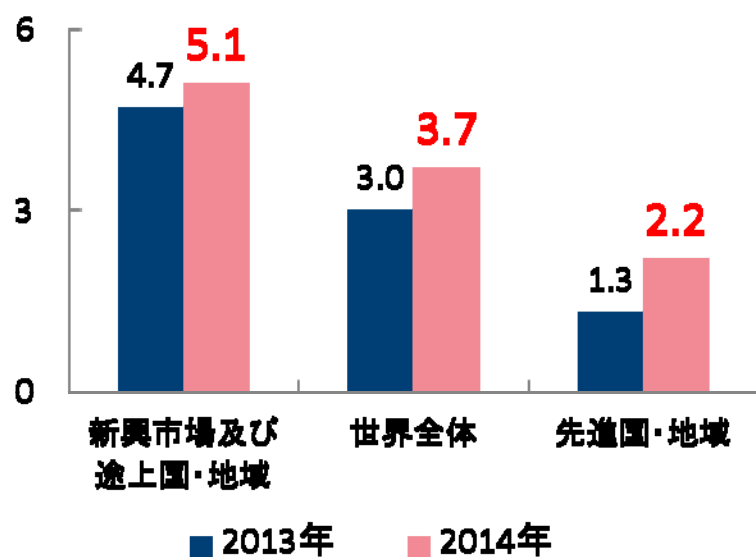
(単位:円)

日経平均株価推移



通年では上昇が見込まれる2014年の経済成長率

2013年、2014年の経済成長率※1比較



※1: 2014年の値は見通し

※2: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの5カ国

出典: IMF 2014年1月21日 "World Economic Outlook Update"

	2013年 (IMF試算)	2014年見通し	
		(IMF)	(野村證券)
米国	1.9	<u>2.8</u>	<u>2.8</u>
ユーロ圏	-0.4	<u>1.0</u>	<u>0.7</u>
日本	1.7	<u>1.7</u>	<u>2.4</u>
中国	7.7	7.5	7.4
インド	4.4	5.4	4.8
ASEAN5 ※2	5	5.1	5.0

各種指標
が堅調

3年ぶりの
プラス成
長

消費増税
の影響は
軽微

出典: IMF 2014年1月21日 "World Economic Outlook Update"

野村證券 2014年1月 世界の中の日本

アベノミクス 『第三の矢』の具体策

ダボス会議における安倍首相の発言(2014年1月22日)

法人税減税

法人にかかる税金の体系も、国際相場に照らして競争的なものにしなければなりません(中略)本年、さらなる法人税改革に着手いたします。

農業改革

コメの減反を廃止します。民間企業が障壁なく農業に参入し、作りたい作物を、需給の人為的コントロール抜きに作れる時代がやってきます。

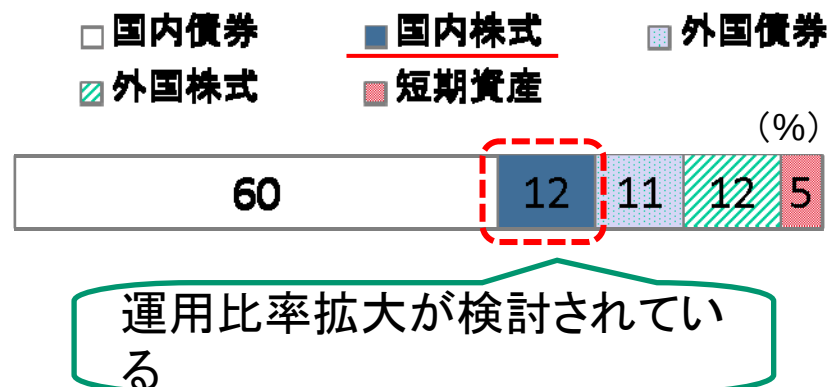
雇用改革

古い産業に労働者を縛り付けている、雇用市場を改革します。(中略)
古い産業に「社内失業」を温存させていた補助金を、良い人材を求める新たな産業への労働移動の支援へと、転換します。

株式市場では下記のような取り組みによって 相場の下支えが期待される

① 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用見直し

GPIF(資産総額120兆円)の
基本資産ポートフォリオ



※国内株式運用比率が1%増加すると、単純計算で**1.2兆円が株式市場に流入する試算**

日本の資産運用も、大きく変わるでしょう。1兆2000億ドルの運用資産をもつGPIFについては、そのポートフォリオの見直しを始め、フォーワード・ルッキングな改革を行います。成長への投資に、貢献することとなるでしょう。

出典:内閣府 2014年1月22日
世界経済フォーラム年次会議冒頭演説～新しい日本から、新しいビジョン～

② 2014年1月より導入された少額投資非課税制度(NISA)

NISA口座での取引開始日:2013年12月26日

あるシンクタンクの調査では、**今後5年以内に最大68兆円の資金が株式などに流入するとの見方もある**

➡「貯蓄から投資へ」が加速

国内・海外IPO市場は今後更に活況となる見通し

日本

IPO(新規上場)社数は回復顕著。2014年には70-80社程度が上場すると言われている。

米国

プライベートエクイティファンドやベンチャーキャピタルが支援する企業のIPOが引き続き牽引し、2014年も米国IPO市場は活況となると見込まれている。

中国

中国本土の株式市場でこの1月から約1年2カ月ぶりに新規株式公開(IPO)が再開された。2014年通年では約300社に達するとの見方もある。

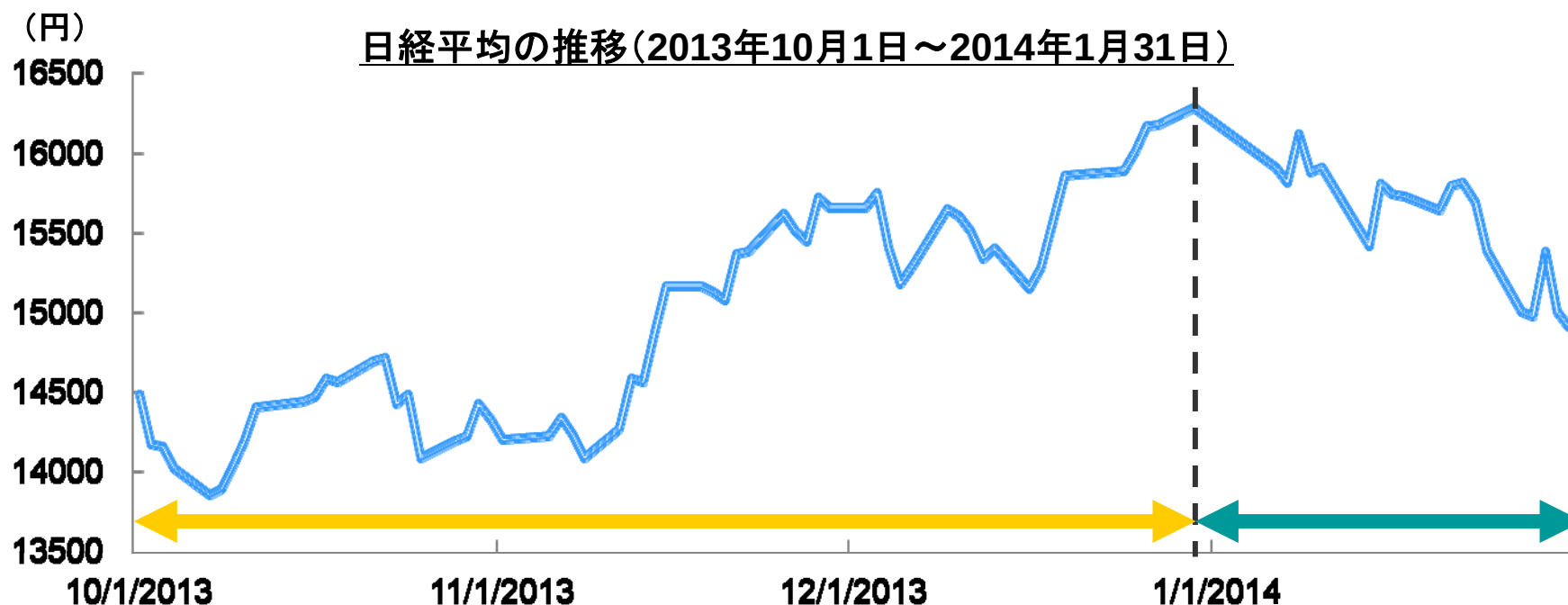
(2) 国内金融サービス事業は引き続き収益力の強化に注力

- ① ボラティリティが高まっている現在の市況は証券事業およびFX事業にとっては追い風
- ② 銀行事業は商品ラインアップを拡充して運用の多様化を図るなど収益力の強化に注力
- ③ 損保事業も収益性向上に向けた様々な施策を実施中

- ① ボラティリティが高まっている現在の市況は
証券事業およびFX事業にとっては追い風

ボラティリティの高まりに伴う取引高の増加が、 証券事業およびFX事業の利益増加に寄与(i)

— SBI証券 —



2013年10月-12月の3ヶ月間

2014年1月

日経平均が前日終値から
100円以上変動した日数

:

31日 (62営業日中: 50%)

11日 (19営業日中: 57.9%)

SBI証券における
一日平均売買代金

:

4,840億円



5,649億円 ※
(+16.7%)

※2014年1月の月間一日平均売買代金は速報値

ボラティリティの高まりに伴う取引高の増加が、
証券事業およびFX事業の利益増加に寄与(ⅱ)

— SBIリクイディティ・マーケット —

外国為替市場が大きく変動することによるボラティリティの高まりは、
SBIリクイディティ・マーケットの収益にポジティブに影響

【具体例】

■ 1日の中でUSD/JPY為替相場が大きく変動したときの
SBIリクイディティ・マーケットのスプレッド益

- | | |
|---------------------|--------------|
| - 2014年1月23日のスプレッド益 | <u>73百万円</u> |
| - 2014年1月24日のスプレッド益 | <u>85百万円</u> |
| - 2014年1月29日のスプレッド益 | <u>75百万円</u> |

いずれの営業
日も前日と比べ、
1円ほど円高方
向へ変動



2014年1月の一日平均スプレッド益は50百万円

2014年1月単月のスプレッド益は11億円を大きく
突破し、過去最高を更新

相場が落ち着きを取り戻すタイミングで長期投資家の取引が急速に拡大し、SBI証券の成長を下支え

■ 2014年1月開始の「少額投資非課税制度(NISA)」

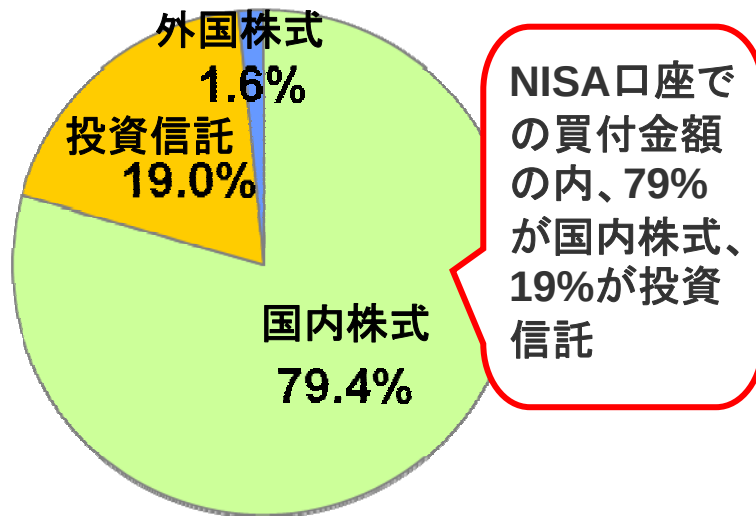
国税庁によると2013年末では475万件の口座開設があり、長期保有を目的とする株式・投信取引の更なる増加が見込まれる。

<SBI証券のNISA口座の状況>

NISA口座開設申込数: 約40万口座 (2014年1月31日現在)

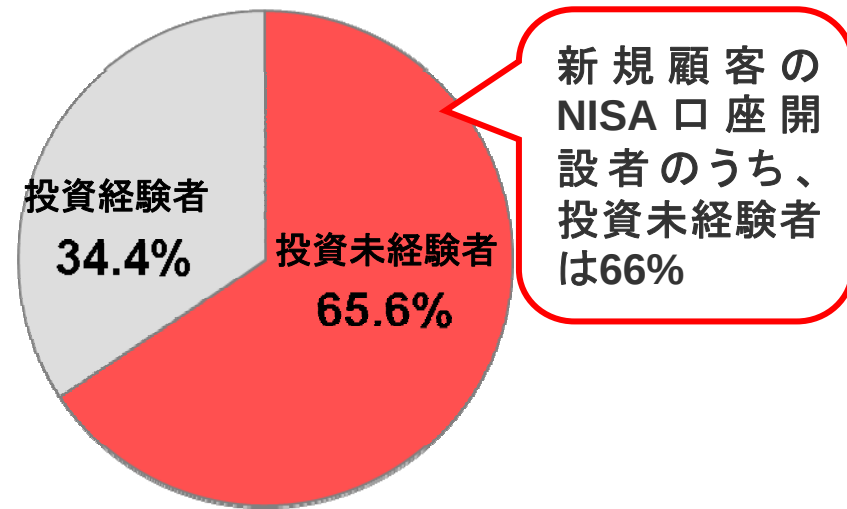
商品別内訳

(※)



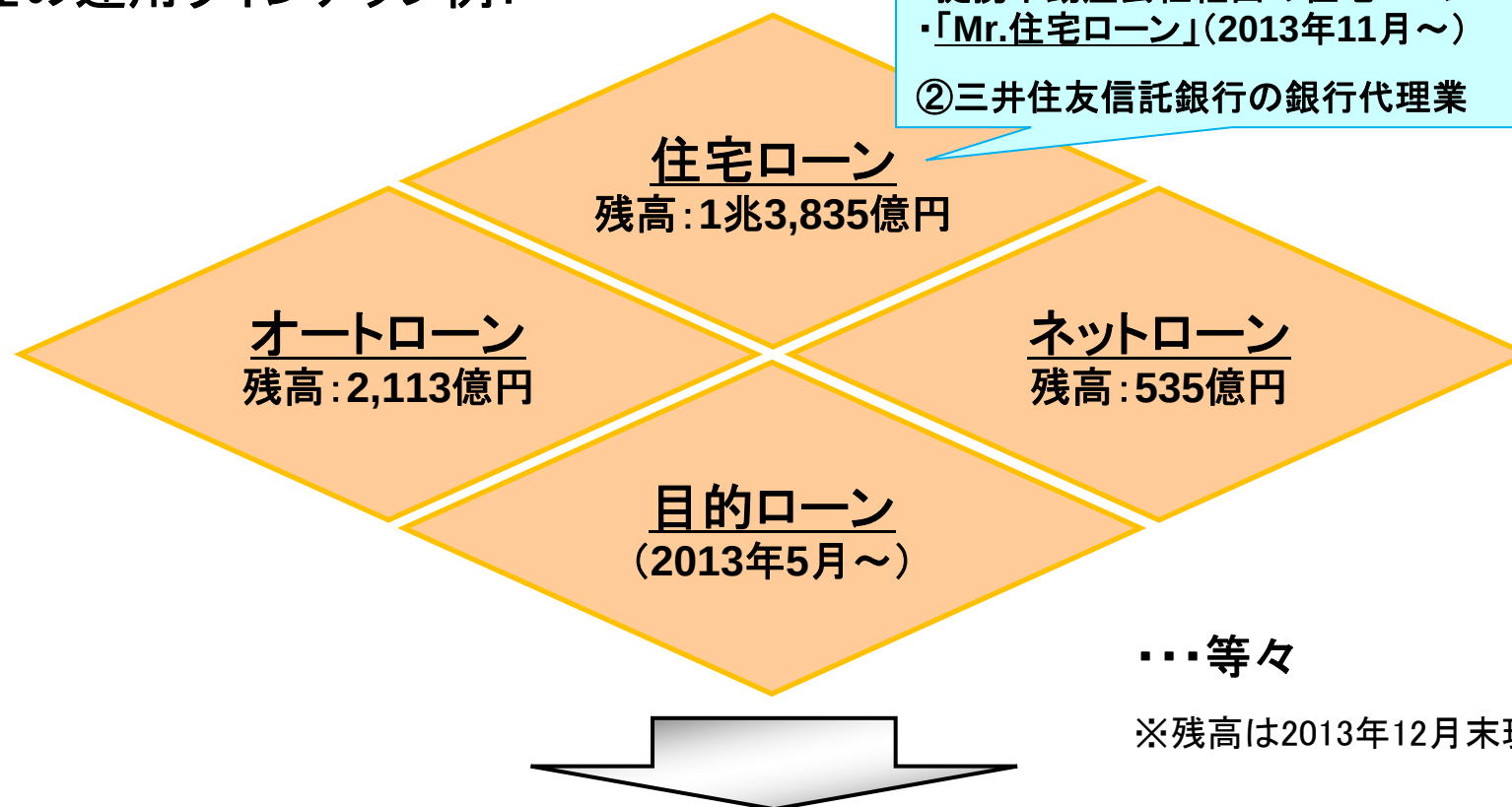
新規顧客属性別

(※)



② 銀行事業は、商品ラインアップを拡充して運用の 多様化を図るなど収益力の強化に注力

現在の運用ラインアップ例:



今後は、カードビジネスの展開や
法人向けビジネスの拡充を検討していく

③ 損保事業も収益性向上に向けた様々な施策を実施中

継続的な取り組み

- ・ SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化
- ・ ターゲットマーケティングの強化
- ・ 保険料、商品内容の定期的な見直し

等

新たな取り組み

2013年10月

いきいき世代の死亡保険、医療保険の取扱を開始

⇒ 今後も取扱商品の拡大を検討し、さらなる商品ポートフォリオの多様化を図る

(3) アセットマネジメント事業は好調な市場環境を背景に国内外で事業展開を積極化

- ① 投資事業では今後も国内外で有望投資先のIPOが見込まれており、引き続き運用資産の拡大にも注力**
- ② 深化を続ける海外金融サービス事業**

- ① 投資事業では今後も国内外で有望投資先のIPOが見込まれており、引き続き運用資産の拡大にも注力

第4四半期も相次ぐ投資先企業のIPO

- 2014年1月にオートサーバー社が台湾グレート証券市場に日本企業初のプライマリー上場を達成(2012年の法令改正後で外国企業が上場する初のケース)
- 2014年2月には米国アキュセラ社が東京証券取引所マザーズ市場に上場予定

アキュセラ社 (上場時におけるSBIグループ出資比率※:21.76%・第2位株主)

- ✓ 2002年米国シアトルで設立
- ✓ 現在世界中で数百万人の人々の視力を脅かしている眼疾患の治療や進行を遅らせるための、新しい治療薬の研究および開発に取り組んでいるバイオテクノロジー企業
- ✓ 2013年12月27日に新規上場承認を取得し、2014年2月13日に東京証券取引所マザーズ市場に上場予定

仮条件価格1,650円～1,800円 ⇒ 公募価格は1,800円に決定
公募価格での時価総額は約641億円

来期にIPOが期待される有望投資先

国内

エリーパワー (SBIグループ出資比率:5.97%)※

- ✓ 大型リチウムイオン電池の量産、電池ならびに 周辺機器・システムの開発・製造
- ✓ 大手住宅メーカーのスマートハウスに標準搭載

海外

WH Group (旧Shuanghui International)

(SBIグループ出資比率:0.67%)※

- ✓ 中国に本社を置く、世界最大手の豚肉生産・加工企業
- ✓ 傘下に深セン上場企業のHenan Shuanghui Investment & Development (2/4時点の時価総額:約1兆6千億円、1中国元=16.7円で換算)を有する
- ✓ 2013年9月に豚肉生産世界最大手の米スミスフィールドを47億米ドルで買収
- ✓ 既に香港証券取引所への上場申請を行った模様 (1/24 ブルームバーグ報道)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

韓国政府系機関より「未来創造M&Aファンド」 の運用を受託



(2013年12月20日発表)



韓国政府： 新産業育成のため、各政府機関を通じ、
プライベートエクイティファンドに出資する政策

韓国ベンチャー
投資公社

韓国政策金融
公社



その他の機関投資家

100億韓国
ウォン

100億韓国
ウォン

75億韓国
ウォン

225億韓国
ウォン

SBI 未来創造アセアンM&Aファンド

出資約束金： 500億韓国ウォン(約49億円 ※1ウォン=0.098円で換算)

設立時期： 2014年1月

運用目的： ① IPO可能性の高い韓国の中堅企業が技術取得や規模拡大を目的として国内外でのM&Aを検討する場合に、当該企業にM&A資金として投資を実行。

② 中堅企業がアセアン地域に進出する際に、SBIグループの各海外拠点と連携をして支援を行うとともに、進出に必要な資金を出資。

② 深化を続ける海外金融サービス事業

中国では陸家嘴集団、新希望集団と提携し、 オンライン金融事業の共同展開を目指す



上海自由貿易試験区におけるオンライン金融事業の共同展開に向け、
合併企画会社を2014年3月上旬に設立する予定

上海自由貿易試験区(FTZ)：

中国政府が経済のグローバル化に合わせて積極的な対外開放政策として2013年9月29日より正式に開設した特別地域。金融、投資、貿易分野の大幅な規制緩和、人民元交換や金利自由化など金融改革の実験台に位置付けられている。

海外金融サービス事業は更に深化

海外金融機関への出資を通じた海外パートナーとの連携を強化するだけでなく、SBIグループがこれまでに培ってきた金融サービス事業における運営ノウハウや知識などを積極的に移出し、更なる深化を進める。

【具体例】



ロシア

YARバンク(旧オビバンク)のネットバンク化の推進



ロシアの大手総合金融グループ、METROPOLグループ傘下の商業銀行に当社が出資し、当社持分50%のジョイントベンチャーに。

2013年12月期の当期純利益は32百万円（1ルーブル＝3.03円で換算）

※2013年12月期の当期純利益は速報値であり、未監査の数値

2014年半ばでのサービス提供開始(予定)に向け、システムの要件定義が完了し、開発に本着手

(4) 進展するALA関連事業の海外展開

中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン①

創薬開発・臨床研究

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科／湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院／RCSIバーレーン医科大学 等々

Arabian Gulf Universityでは、GCP (Good Clinical Practice: 医薬品の臨床試験の実施基準) に準拠した医薬品臨床開発体制の整備に着手しており、ALAを主成分とする糖尿病治療の補助栄養剤を、その臨床研究の最初のモデルに選定

【大腸がんのALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL／RCSIバーレーン医科大学

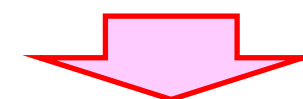
現在、前立腺がんのALAを利用した光力学診断の手術を準備中

中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン②

健康食品・化粧品の販売

- 現地流通大手 **Dawani Group Holdings** と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合併会社を設立。
- バーレーンでは、既に承認販売を取得していた健康食品に加えて、ALAを25mg配合する健康食品※(右図ラベル)の **承認販売を取得(2014年1月)し、主力商品として販売予定**
- バーレーンで販売するALAを25mg配合する健康食品のラベルには、
“Promotes Sugar and Fat Metabolism”
“Promotes Energy Production”の記載も。

バーレーンで販売する健康商品のラベル(予定)



Promotes Sugar and Fat Metabolism
Promotes Energy Production

※日本での販売は現在予定しておりません。

中国でのALA関連事業を本格化

- ✓ 中国のバイオベンチャーである蘇州益安生物科技有限公司 (SBIグループ出資比率:40%)が製造したALAは、既に中国国家指定機関の安全毒性テストに合格し、国家基準をクリア。
→中国における物質ライセンス取得後、早急に健康食品のライセンス取得を目指す。
→2014年内には食品製造工場を稼働予定
- ✓ 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結(2013年11月)
→日本からのALA製品を中心とする輸入販売会社を上海自由貿易試験区に設立すべく準備中
- ✓ 新希望集団ではALA含有の肥料や飼料も販売予定
- ✓ 中国の糖尿病患者数は1億1,393万人、糖尿病予備軍は成人の2人に1人の4億9,340万人と推定されており(米国医師会雑誌(JAMA))、復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付

(5) 創業15周年を迎え、経営力を一層充実・強化

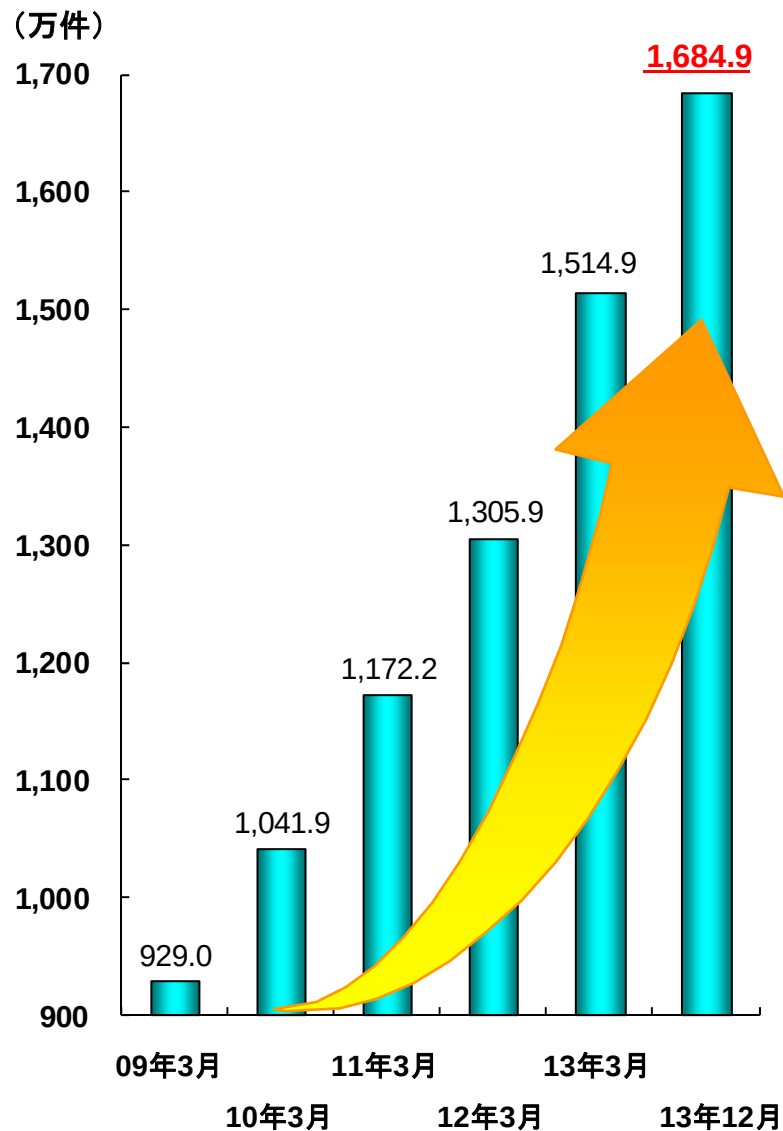
- ① 未来に継承すべきSBIグループの経営理念と企業DNAの再確認**
- ② 新たな経営体制への将来的な移行を意識し、グループの『選択と集中』を推進し組織再編を加速化**
- ③ 経営諮問委員会の設置**

① 未来に継承すべきSBIグループの 経営理念と企業DNAの再確認

SBIホールディングスの変遷

	創設当時 1999年	2013年12月末
従業員数(連結)	55人	5,309人
売上高(連結)	0	1,772億円 (2014年3月期3Q累計) ピーク時: 2,226億円 (2008年3月期)
連結子会社数	0	141社
グループ 上場企業数	0	7社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社 (2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	3,942億円

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2013年12月末)

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	286.2
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	585.4
イー・ローン	(保有顧客数)	147.3
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	83.9
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	11.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	6.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	188.6
SBI損保	(保有契約件数)	62.6
オートックワン	(2013年 年間利用者数)	95.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	130.7
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		84.2
合計		1,684.9

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ(i)



SBI証券 SBI証券

- ・個人株式委託売買代金において全証券会社No.1のシェアを獲得 (34.7% :2013年4-12月)
- ・個人信用取引売買代金において全証券会社No.1のシェアを獲得 (35.4% :2013年4-12月)
- ・インターネット証券大手5社においてNo.1の口座数を獲得 (約286万口座:2013年12月末現在)

住信SBIネット銀行

- ・国内ネット銀行においてNo.1の預金残高 (3兆3,060億円:2013年12月末時点)
- ・国内ネット銀行において最速、住宅ローン取扱額1.6兆円を突破

SBIモーゲージ

- ・日本発のモーゲージバンクとして設立
- ・「フラット35」融資実行において全330取扱い機関中No.1のシェアを獲得 (29.0%:2013年12月)

SBIマネープラザ

- ・「資産運用」「保険」「住宅ローン」をワンストップで提供する日本初の総合金融商品ディストリビューター
- ・来店型金融ショップ数において国内No.1(SBIマネープラザ、保険クリニック、みつばちほけんの合計)

SBIジャパンネクスト証券

- ・PTSにおいて国内No.1の売買代金 (1日平均売買代金 1,410億円:2014年1月、国内2番目の株式市場)
- ・国内唯一の夜間取引提供を行う

(※公表資料等より当社調べ)

多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ(ii)



SBIリクイディティ・マーケット

- ・店頭FX業界においてNo. 1の預り残高および口座数(2013年11月、SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行3社の合計)

モーニングスター

- ・投資信託評価サイトにおいて国内No.1の訪問者数
- ・国内最大級の登録者数・対応金融機関数を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供

SBIホールディングス マーケットプレイス事業

- ・国内最大級の利用者数を誇る保険比較・見積もりサイト「インズウェブ」を運営
- ・国内最大級の利用者・提携金融機関数を誇る比較・申込サイト「イー・ローン」を運営

SBIインベストメント

- ・2000年以降に償還した国内VCファンドでNo.1のパフォーマンス(平均IRR 13.1%、JAFCOは5.9%)
- ・投資実行企業684社中、131社がIPO(2013年3月末時点)
- ・IT・バイオ系のファンドでNo.1の規模

SBIファーマ

- ・世界初、ALAの医薬品、健康食品、化粧品の研究開発を担う

SBI大学院大学

- ・大学院として日本初、e-Learning授業を中心とした教育システム

SBIグループの5つの経営理念

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIグループの企業DNA

起業家精神を持ち続けること (Entrepreneurship)

大企業病に陥らず、常に挑戦者として新しいことにチャレンジし続けること

スピード重視 (Speed)

常に迅速な意思決定と行動を心がけること

イノベーションを促進すること (Innovation)

過去の成功体験に拘泥せず、常に創造的精神を発揮し続ける

自己進化し続けること (Self-evolution)

環境変化に柔軟に適応しながら、自己を変化・成長させ続ける

- ② 新たな経営体制への将来的な移行を意識し、グループの『選択と集中』を推進し組織再編を加速化

2012年4月より、金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を主要3事業とする グループ組織体制に移行

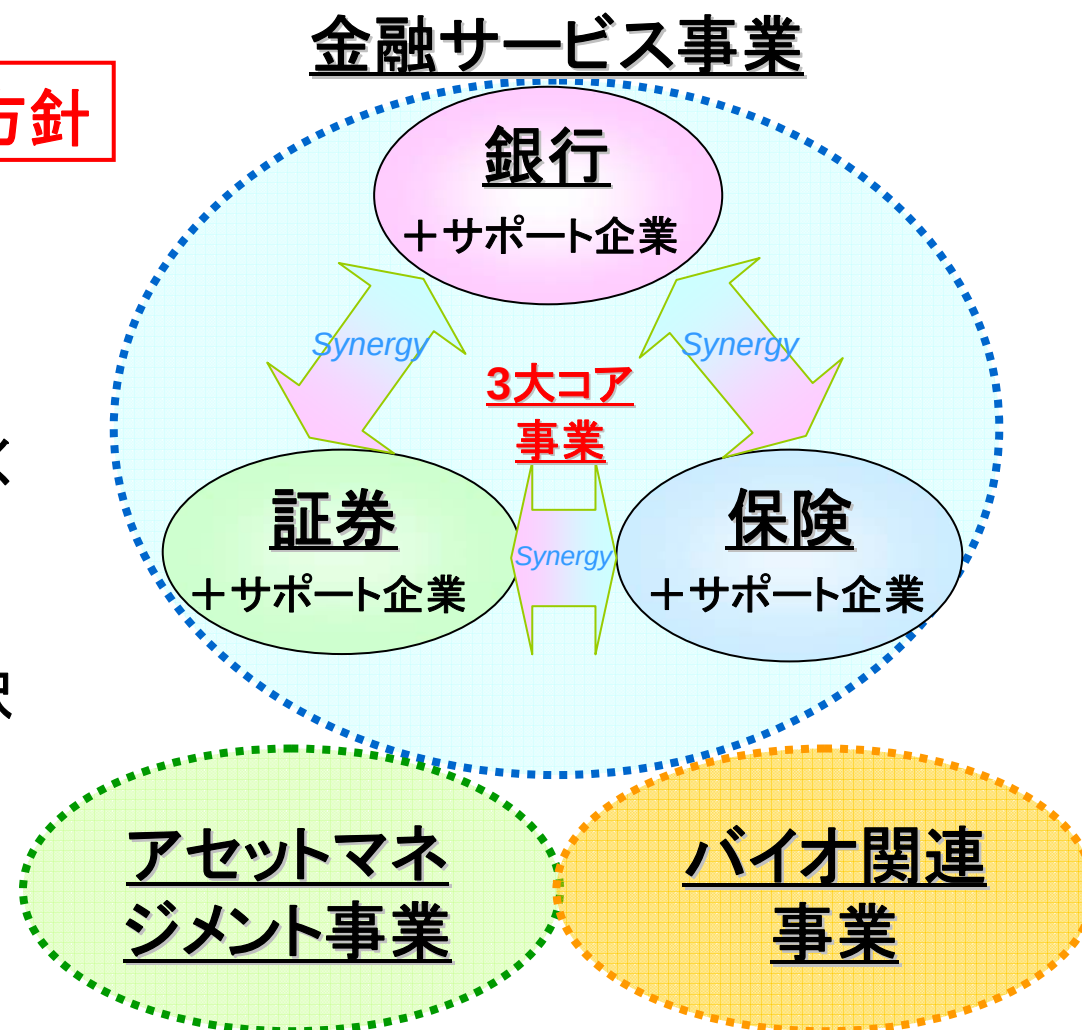


各事業において中間持株会社を設立しており、
順次権限を委譲

今後も事業の『選択と集中』を一層強化 ～事業を集中することにより、企業経営の容易化を図る～

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする



これまでに実施してきた『選択と集中』の実例（i）



3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社は 黒字会社であっても売却

主な売却例

- SBIベリトランス（現ベリトランス）の全株式をデジタルガレージグループに売却
（2012年3月30日）
- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分をダウ・ジョーンズ社に譲渡
（2012年7月13日発表）
- SBIキャピタルソリューションズの全株式、ならびに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡
（2012年9月28日）



上記を含め2012年3月以降で合計200億円以上の
資金を回収

これまでに実施してきた『選択と集中』の実例（ii）



3大コア事業とシナジーが強い子会社は 国内外で株式公開

➤ SBIモーゲージ(SBIグループ出資比率:66.5%)

(2012年4月30日)

韓国取引所KOSPI市場に上場

時価総額:約255億円(2014年1月30日時点)

➤ SBI AXES(SBIグループ出資比率:75.0%)

(2012年12月17日)

韓国取引所KOSDAQ市場に上場

時価総額:約56億円(2014年1月30日時点)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

これまでに実施してきた『選択と集中』の実例（iii）



関連性の強い事業をより一体的に運営するため、
グループ内の組織再編も推進

- **SBI証券の対面販売事業をSBIマネープラザに移管し、同社を運営主体として対面販売事業の組織再編を実施**
(2012年6月15日)
- **モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの子会社化**
(2012年10月11日)
- **上海新証財經信息咨询有限公司(当社と中国証券報の合併会社)による上海サーチナの子会社化**
(2014年2月中旬までに完了予定)
- **SBIカードは、消費者金融事業を切り離し、SBIポイントユニオンのポイント事業を吸収分割により承継**
(切り離し:2012年7月1日、承継:2013年1月1日)

③ 経営諮問委員会の設置

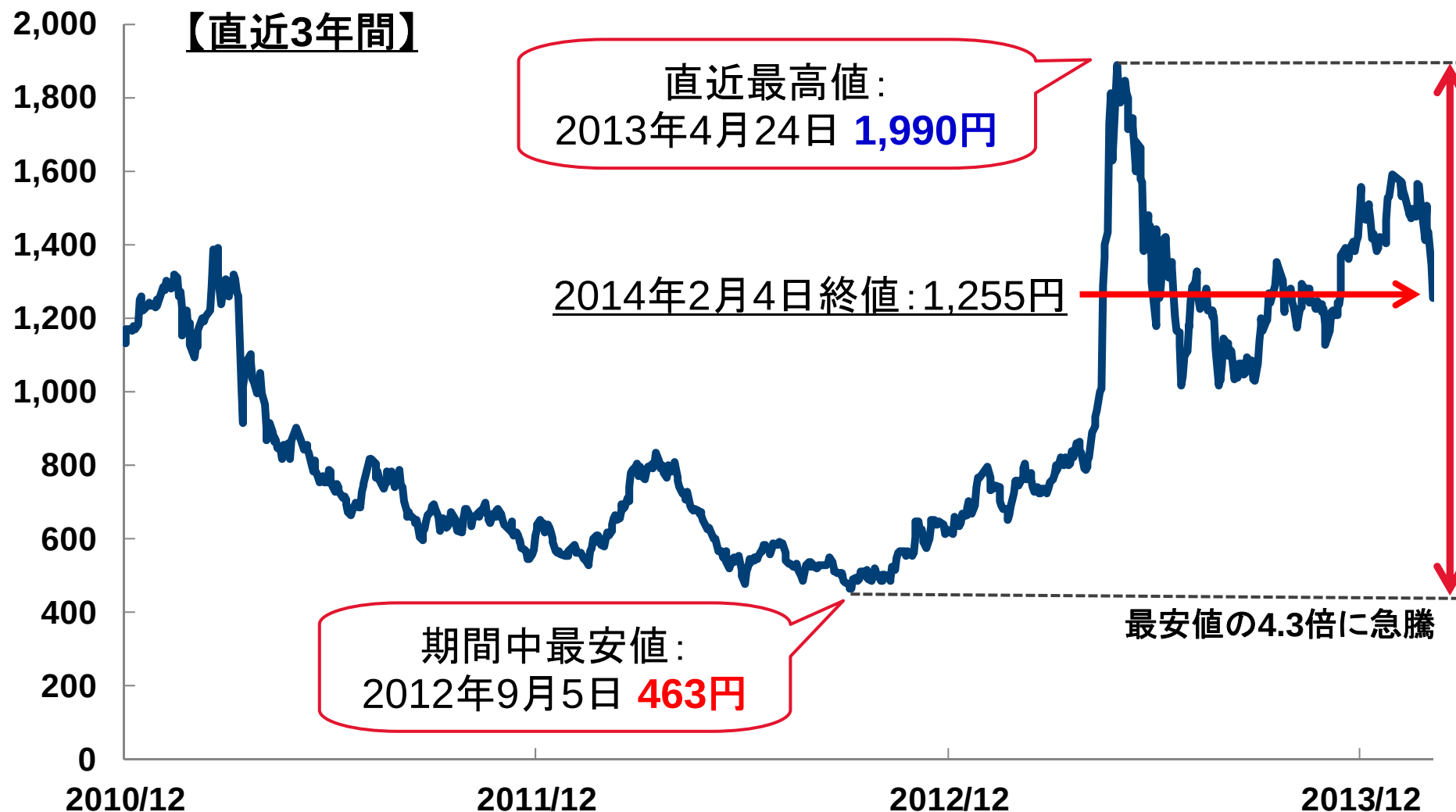
【経営諮問委員会設置の主な目的】

- 法律・会計・経営・経済等々の様々な領域に知悉し、長い経験と卓越した知見を有する方々より大所高所から経営上の助言をいただく
 - 当社グループの経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化を図る
- 経営諮問委員会は代表取締役の諮問機関として設置
 - 経営諮問委員会は少なくとも四半期に1回の頻度で会合を開催

【当社の事業価値に関する考察】

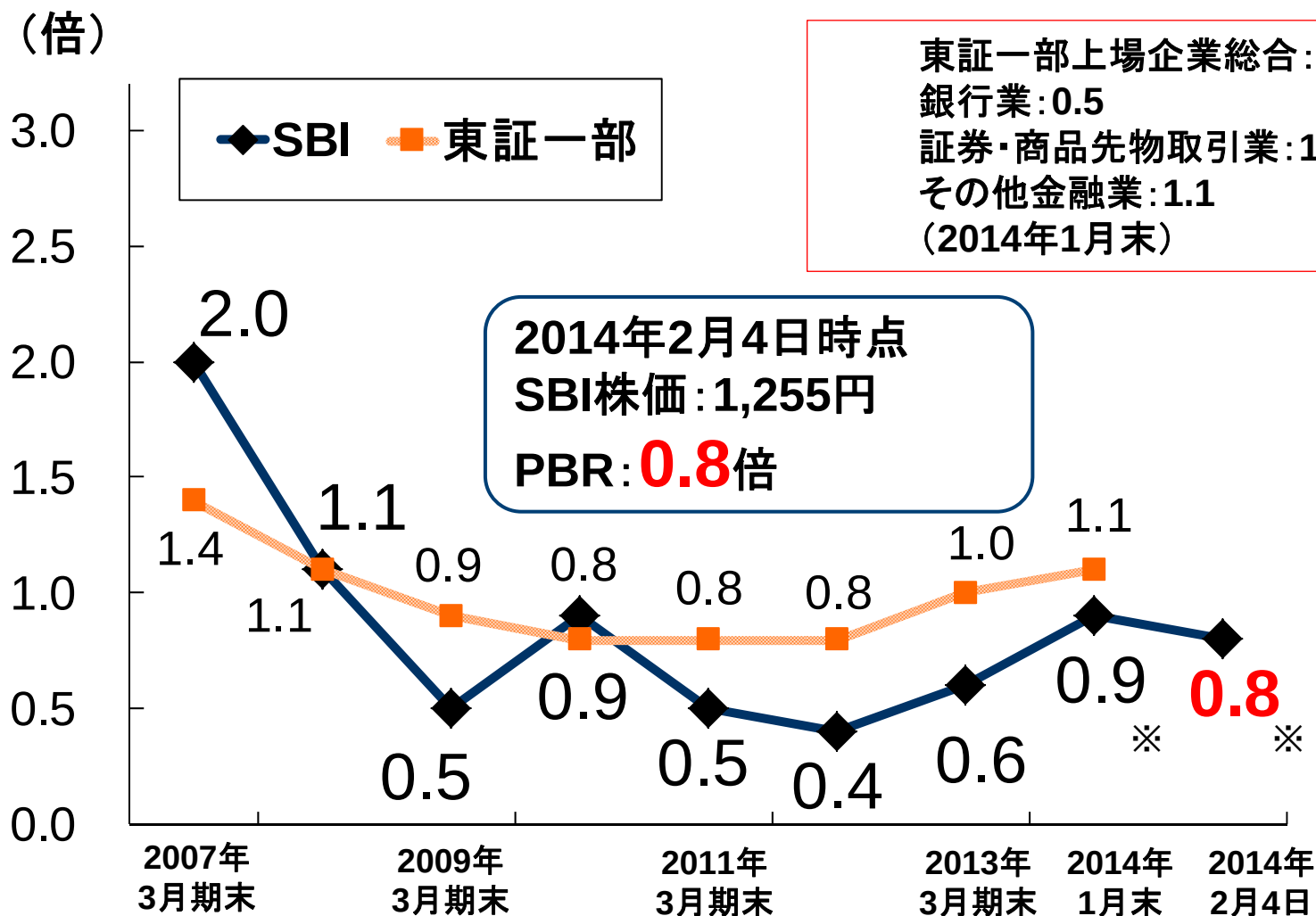
直近の当社株価推移

株式時価総額(2014年2月4日終値ベース) **2,818億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



[参考]
2014年3月期
2Q決算発表後
の予想EPSに基
づく当社PER
(2014/2/4の終値での
値)

PER:
9.4倍(日経会社
情報)
9.4倍(四季報)

※2014年1月末および2014年2月4日におけるSBIのPBRは2013年12月末現在のBPSに基づき算出

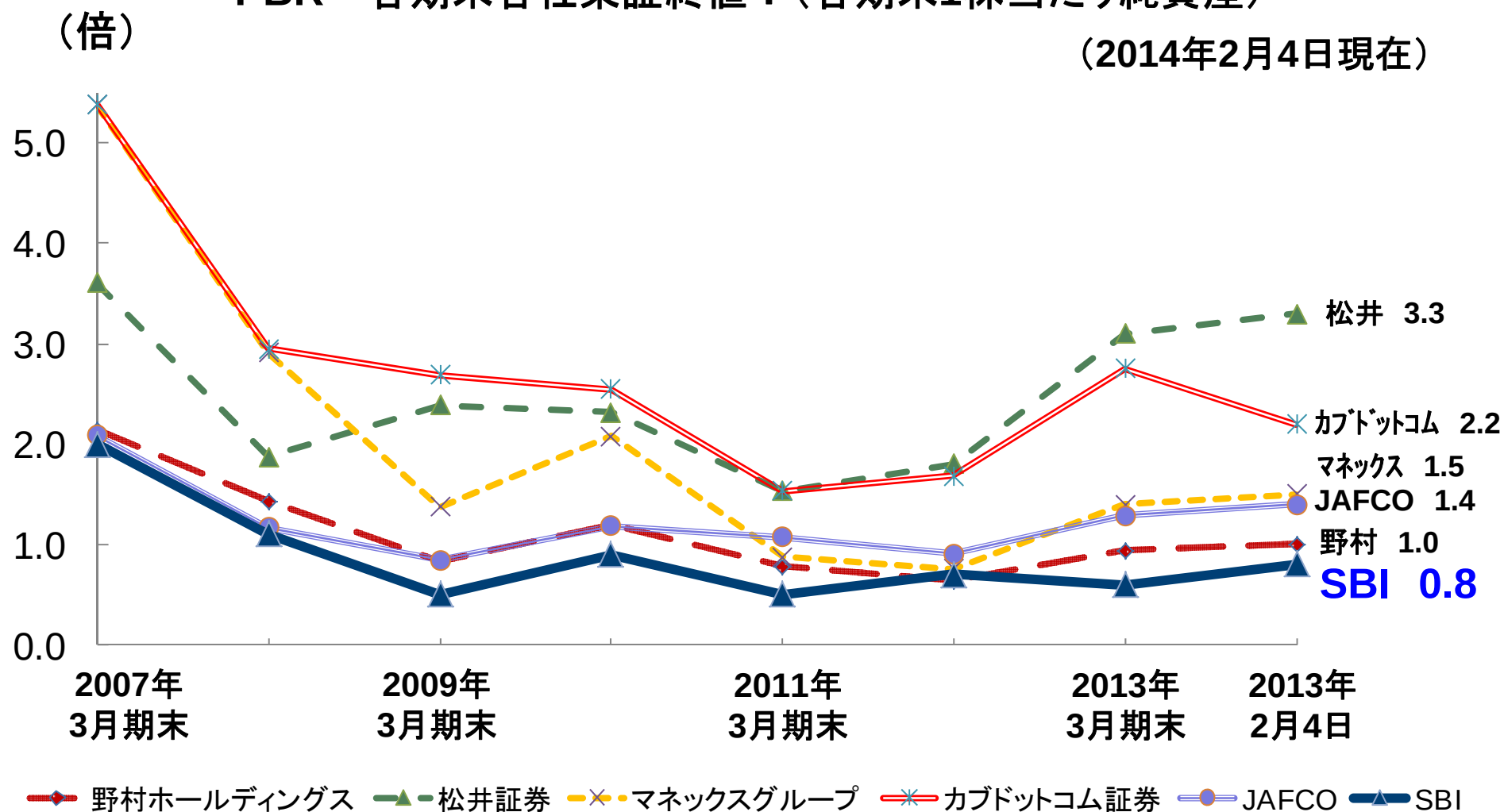
※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: 東証HP

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2014年2月4日現在）



※2014年2月4日における各社PBRは2013年12月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所：Bloomberg 126

当社推計による各事業分野の評価額



■ 各事業体の評価額の合計 (2014年2月4日終値ベース)

(単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,920(+)*
アセットマネジメント事業	1,247
バイオ関連事業	623
不動産関連事業	298
合 計	6,088(+)

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

上記の各事業体の評価額については保守的に算定を実施。
具体的な算出方法は次ページ以降にて説明。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は3,108億円と保守的に推計される(2014年2月4日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2013年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2013.12末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2013年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

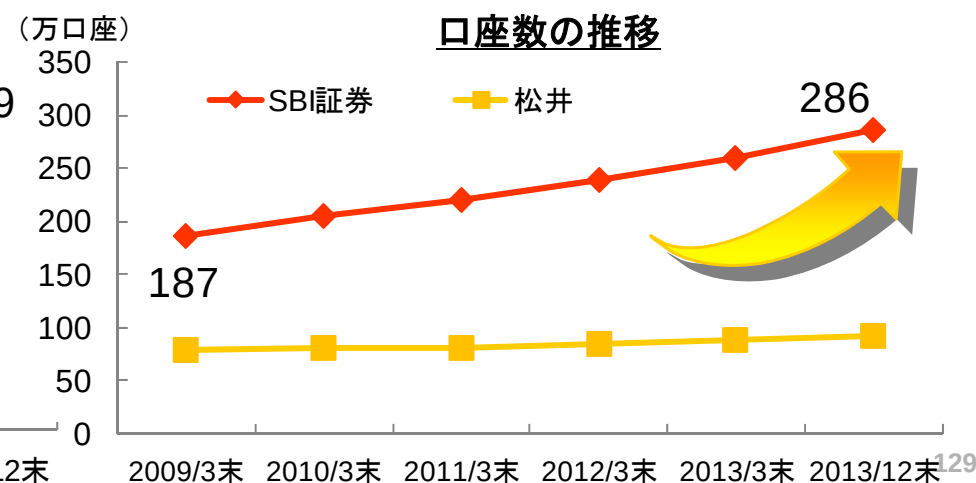
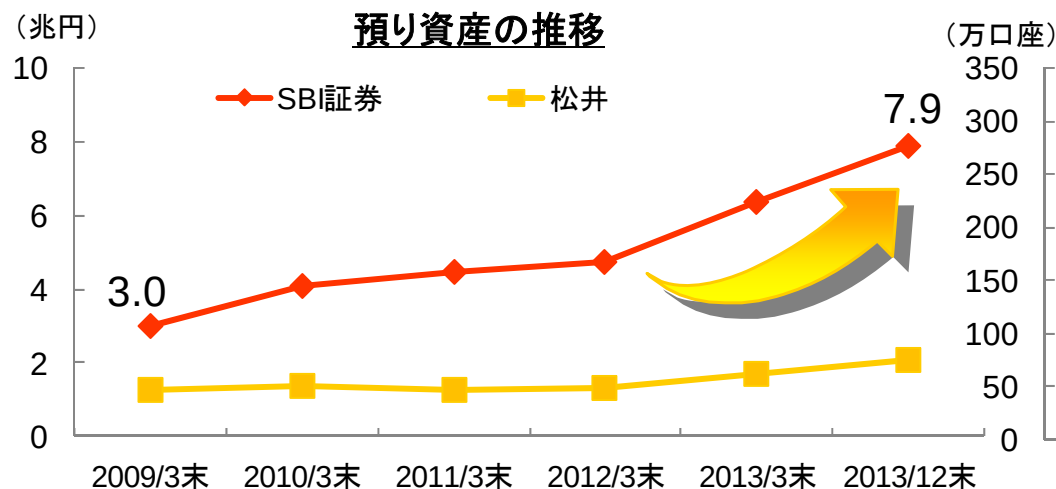
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2014年2月4日現在の終値に基づき算出

(2014年3月期第3四半期累計)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	3,108億円	2,892億円
預り資産(2013年12月末)	No.1 7.9兆円	2.1兆円
口座数(2013年12月末)	No.1 286万口座	92万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.7%	10.5%
営業利益	No.1 249億円 (前年同期比357.6%増)	217億円 (前年同期比361.8%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

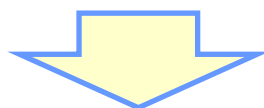
評価額は386億円と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2013年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2013年3月期の経常利益 79億円、税引後利益 48億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 ⇒ 386億円

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(772億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行



- 2014年3月期第3四半期累計 経常利益(80億円(前期比63.5%増))
～ 経常利益100億円が視野に ～
- 預金残高3.3兆円を突破(2013年12月26日現在)

2013年3月期経常利益 100億円規模の上場地方銀行

	経常利益 (億円)	前期比 (%)	時価総額 (億円)	順位※1
十六銀行	109	▲33.5	1,240	15
千葉興業銀行	102	+12.6	319	48
山梨中央銀行	99	+13.4	711	40
南都銀行	99	+7.8	927	20
池田泉州銀行	95	+23.0	1,052*	19
沖縄銀行	93	+10.9	720	59
北越銀行	91	+12.9	470	49
百十四銀行	89	▲28.5	955	33
大分銀行	87	▲26.1	632	41
山形銀行	87	+25.2	643	53
四国銀行	86	+75.5	454	43
宮崎銀行	80	▲25.1	467	56

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益性での比較

経常利益100億円規模の地銀12社の
平均時価総額: 約720億円

預金残高3兆円超の上場
地銀の時価総額は
1,000億円を超える水準

* 時価総額は池田泉州銀行を主要子会社とする池田泉州ホールディングスの値

※1 順位は地方銀行・新規参入銀行等75行での預金残高順ランキング

※2 時価総額は2014年2月4日の終値を使用

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット

評価額は**120億円**と推計される(2014年2月4日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケットの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

マネースクエア・ジャパン 株価収益率(※) × SBIリクイティ・マーケットの当期純利益(2013年3月期)

※マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

<参考>ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年2月4日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2013/3期)
8,498百万円	営業収益	7,743百万円
4,021百万円	営業利益	1,512百万円
2,289百万円	当期純利益	941百万円
9,067百万円	純資産	3,470百万円

SBI証券などへの
按分前
営業利益は
61億円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年2月4日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	262	129
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	268*	163
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	53	14
上場子会社・持分法適用会社 合計				583	<u>306</u>

(* 2014年2月4日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、3,108億円と保守的に算出（2014年2月4日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 386億円（SBIグループ持分：50.0%分）

③SBIリクイディティ・マーケット

公開類似企業比較により、120億円と算出（2014年2月4日終値ベース）

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの
時価総額合計（SBIグループ持分） 306億円（2014年2月4日終値ベース）



上記①～④評価額の合計 3,920億円（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

		事業内容	2014/3期3Q累計 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等		ローンや保険などに関する比較サイトの運営	9	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業	私設取引システム(PTS)の運營業務	8	52.8
SBIビジネスサポート		法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	1	100.0
セムコーポレーション		不動産担保ローン	3	79.7

金融サービス事業のうち、収益貢献度は高いものの3大コア事業とシナジーの見込めなかったSBIベリトランス(2012年3月期営業利益約13億円:日本会計基準)およびSBIクレジット(2013年3月期営業利益約5億円:当社IFRS取込ベース)等の売却を2012年3月以降実施。



金融サービス事業において、選択と集中を徹底し、これまでに約170億円を回収

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,247億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **2,371億円** (2014年2月4日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値 (2013年12月末現在) 約921億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2014年2月4日終値ベース) 約279億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(**Comparable Public Company Analysis**)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益_(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2014年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出
予想1株当たり当期純利益は2014年新春号の四季報および会社情報の値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年2月4日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	54*	23
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	54*	24
上場子会社・持分法適用会社 合計				108	47

(* 2014年2月4日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2014/3期3Q累計 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	2	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ① SBIファーマ

バイオ関連事業

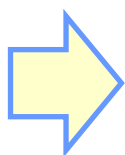
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ事業全体の評価額は約623億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)



2013年12月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業2社の評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ②-1 バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBI持分比率(%)※2	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック ※1	38.5	2014年内	みずほ証券

※1 2012年12月に米国クォーク社を完全子会社化

※2 SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計(73.35%)から外部出資持分を除いたもの。

<参考>

直近3年間に新規上場した創薬系バイオベンチャー

(単位: 億円)

企業名	上場日	上場基準期の 当期純利益(百万円)	上場時(初値) 時価総額	直近時価総額
				(2014年2月4日)
セルシード	2010年3月16日	▲650	75	118
ラクオリア創薬	2011年7月20日	▲1,307	196	71
シンバイオ製薬	2011年10月20日	▲642	86	84
スリー・ディー・マトリックス	2011年10月24日	▲533	54	878
カイオム・バイオサイエンス	2011年12月20日	▲180	51	279
ジーンテクノサイエンス	2012年11月30日	▲320	30	38
UMNファーマ	2012年12月11日	▲477	83	212
メドレックス	2013年2月13日	▲433	113	94
ペプシドリーム	2013年6月11日	10	1,186	1,301
リプロセル	2013年6月26日	▲22	1,519	460

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ②-2 好調を維持するバイオ関連銘柄のIPO

2013年の新規株式公開54社中、52社で初値が公開価格を上回り、
2014年もIPO件数は増加する見通しがある

	2012年度 (2012年4月～2013年3月)	2013年度※1 (2013年4月～2014年3月)	
			うちバイオ関連銘柄※2
IPO件数※3	52社	41社	4社
初値/公募価格	1.7倍	2.2倍	3.1倍

※1: 2013年度の数値は2014年2月4日時点での値

※2: バイオ関連銘柄

リプロセル、ペプチドリーム、オンコリスバイオファーマ、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズの4社

※3: プロ向け市場への上場を除く

創薬系バイオベンチャーのほとんどは赤字企業であっても上場を果たしており、上場時には高い初値倍率を示す

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

不動産関連事業の評価額は約298億円と推計される

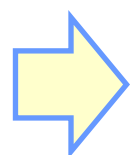
その他の事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社2013年12月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高

(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2013年12月末現在、約240億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年2月4日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.6	連結子会社	東証マザーズ	80	<u>59</u>

2月4日終値ベースで推計される各事業体の 評価額による当社事業評価額



当社の事業別評価額の合計

(単位:億円)

(2014年2月4日終値ベース)	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,920(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,247
バイオ関連事業	623
不動産関連事業	298
合 計	6,088(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,711円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サト事業やSBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体58社のうち、18社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2013年3月期 営業利益額合計:約34億円)

【高い評価を受ける金融サービス事業】

SBI証券 顧客満足度評価



第1位 2014年度版「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券会社」部門

8年連続！

＜評価項目＞

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、
「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」 最高ランクの『三つ星』を取得

4年連続！



**最優秀
部門賞**

「コールセンター・アワード2013」
「最優秀オペレーション部門賞」

3年連続！



優秀賞

日本電信電話ユーザ協会
平成25年度「第17回企業電話対応コンテスト」

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2013年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

**3年連続！
4回目**

住信SBIネット銀行 顧客満足度評価



第1位

JCSI(日本版顧客満足度指数)「銀行業種」
顧客満足度

5年連続!



第1位

J.D. パワー 投資サービス満足度
＜新形態銀行部門＞※

2年連続!

※出典: J.D.パワー アジア・パシフィック2013年日本投資サービス顧客満足度調査SM。
新形態銀行で投資サービスを利用している顧客3,224名から回答を得た結果。japan.jdpower.com



第1位

第10回日経金融機関ランキング
世代別顧客満足度 20代・30代

2年連続!

「ローン商品などの充実ぶりが高い評価につながっている。同行の住宅ローン金利は10年固定最優遇で1.28%(1月適用分)と、業界では最低水準。1円から手数料無料で繰り上げ返済ができるなど、ネット銀ならではの独自サービスも多い」(日経ヴェリタス第307号より)

SBI損保 顧客満足度評価

SBI損保の自動車保険

	第1位 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」 (※)2013年3月9日特大号	5年連続!
	第1位 楽天の保険 「2013年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」	5年連続!
	第1位 2014年度「オリコン顧客満足度ランキング™」 自動車保険部門「保険料の満足度」	5年連続!
	第1位 価格com自動車保険満足度ランキング 2013年「保険料に関する満足度」	4年連続!

オフィシャル・ホームページ

	HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2013年度 「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」 最高ランクの『三つ星』を取得	2年連続!
---	---	--------------

【参考資料】

SBIグループの連結子会社数 ならびに連結従業員数



連結子会社数推移

	2013年3月末	2013年12月末
連結子会社(社)	144	141
連結組合(組合)	34	35
持分法適用(社)	38	39
合計(社)	216	215

連結従業員数推移

	2013年3月末	2013年12月末
合計(人)	5,007	5,309

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 3,013億円（現預金及び未払込額1,043億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	281
バイオ・ヘルス・医療	456
サービス	221
素材・化学関連	24
環境・エネルギー関連	153
小売・外食	91
建設・不動産	10
機械・自動車	99
金融	387
その他	248
合計	1,970

地域別内訳	残高
日本	1,115
中国	281
韓国	195
台湾	11
東南アジア	91
米国	220
欧州	15
その他	42
合計	1,970

投資信託等 1,858億円

投資信託	1,006
投資顧問	799
投資法人	53

注1) 2013年12月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>